	事務事業名	No.	高齢者在宅生活	_ <u></u> 友援サー	ビス補助事	業	所属部	健康福祉部	所属:	課│高齢	者支援課
	政策名	No.	4 保	健•福祉	<u> </u>	Ē.	所属係	介護保険係	課長	名 馬場	易 一嘉
	 施策名	No.	基本施策10	高齢者福	祉の充実	表	裁量性 裁量	性が大きい	事業		
	 予算科目	会計 一般	款 項 目 0 3 0 1 0 2 0	事業コー	i	;	法令根拠 国	立市高齢者在宅	生活支援サービス	ス事業に関する	助成金交付要約
	事業期間	/1/		✔ 単年原			期	間限定複数年度 ・( H12	度 年度 ~	年度	)
	<b>事業の概要</b> り具体的な手順及び詳細(期	問限空海粉年帝	東業は会体権を記述)		> の車	業を開始し	と奴錯(いつ)	どのような経絡			
上屋の記せ 香業	5ものが住宅改修の理由書を 食者の住宅改修支給申請に 0円の助成金を支払う。(住写 雙支援専門員が高齢者の在 Zスメント)を行った場合に、1 食事サービス事業から平成20	を作成した場合に助 添付する理由書を 宅改修理由書作成 宅生活を維持する 件あたり2,000円の 6年度変更) る。①理由書を作り	- 検定試験2級以上その他これ 力成する事業で、居宅介護支技 作成する介護支援専門員等は支援補助事業から平成26年月 がために必要な支援(食事サー のサービスコーディネート助成が 成したものから1月ごとに申請	爰を受けて こ対し、14 度変更) ビス新規り 金を支払う	いない さいない さいない ②平原 単込者 (高 住宅でも (中ででは、 (中ででは、 (中ででは、) (中ででは、) (中ででは、) (中ででは、) (中ででは、) (中ででは、) (中ででは、) (中ででは、) (中では ) (中では )	理由書を作成 対25年度に高 <u>に績及び事業</u> 元年度の実績 修理由書また イネーター)から 修理由書	にしてもらう必要 所齢者食事サービス を計画 は合和元年度 は食事サービス この請求により、 20 件 食事		)。 改正に伴い、「 本活動を具体自 書類作成者(介) ディネート助成金 メント 3件	開始した。 内に記載) 護支援専門員 を支払。	·福祉住環境
_	状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的										
<u>,</u>	事業を実施する背景・課題等		<b>行うのか</b> ) 爰を行った介護支援専門員等	こ対して助	成金を交付す	てることにより、	、高齢者の在	宅生活の質の	向上を図る。		
	の対象者及び対象とした理由 支援専門員、福祉住環境コー		くセグメント化する)								
			(又は住宅改修に係る福祉的	観点を持っ	っている者であ	るため)					
			<b>への道すじ<u>(裁量性の大きい</u>)</b> ルた地域で、生きがいをもって?			ぶできる。					
_ ~	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	/ 044	_ , , c			- 20					
<u></u> 주‡	七冊生の世む										
4,	指標等の推移										
	指標等の推移 項目		名称	単位	平成28年度	平成29年度 (決算)		令和元年度 (決算見込み)(B)		目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
	項目 活動指標	申請件数	名称	単位ア件							
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)			<del>                                     </del>	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	( <b>当初予</b> 算) 40		
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標		申請者(ケアマネージャーとの契約なし)	ア 件 イ	( <b>決算</b> ) 24	( <b>決</b> 算) 10	(決算)(A) 11	(決算見込み)(B) 23	(当初予算)		
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数	ア 件 イ ア 人 イ 人	( <b>決算</b> ) 24 17 17 17	(決算) 10 7 3 7	(決算)(A) 11 8 3 8	(決算見込み)(B) 23 20 3 25	(当初予算) 40 25 15 25		
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書	申請者(ケアマネージ・ャーとの契約なし) 規申込者	ア イ ア 人 イ 人	( <b>決</b> 算) 24 17 17	(決算) 10 7 3	(決算)(A) 11 8 3	(決算見込み)(B) 23 20 3	(当初予算) 40 25 15		
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数	ア 件 イ ア 人 イ 人 ア	( <b>決算</b> ) 24 17 17 17	(決算) 10 7 3 7	(決算)(A) 11 8 3 8	(決算見込み)(B) 23 20 3 25	(当初予算) 40 25 15 25		
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスア-	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数	ア 件 イ / ア 人 イ 人 ア イ 件 ア イ	24 17 17 17 7	7 3 7 3 7	(決算)(A) 11 8 3 8 3	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15	25 15 25 15 25 15	目標年度	(B)-(A) 1: 1: 1: 2: 2: 3: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	介護保険住宅改修申 食事サービス新 住宅改修理由書 食事サービスア- 項目	申請者(ケアマネージャーとの契約なし)規申込者 持作成数 セスメント書類作成数	ア 件 イ / 人 ア 人 イ 人 ア イ 件 ア イ	(決算) 24 17 17 17 7	( <b>決算</b> ) 10 7 3 7 3	(決算)(A) 11 8 3 8 3	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15	25 15 25 15 25	(目標値)	(B)-(A) 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	介護保険住宅改修申 食事サービス新 住宅改修理由書 食事サービスア- 項目	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数	ア 件 イ / ア 人 イ 人 ア イ 件 ア イ	24 17 17 17 7	7 3 7 3 7	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15	25 15 25 15 25 15	目標年度	(B)-(A) 1: 1: 1: 2: 2: 3: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	介護保険住宅改修申 食事サービス新 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 規職員従事人数 延べ業務時間	ア 件 イ / 人 イ 人 ア イ 件 ア イ	(決算) 24 17 17 17 7 平成28年度 (決算) 1 8	7 3 7 3 7 3 <b>平成29年度</b> (決算)	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1: 1: 1: 2: 2: 3: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	介護保険住宅改修申 食事サービス新 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 型ペ業務時間 「職員人件費計(C) 任用職員従事人数	ア 件 イ 人 ア 人 イ 人 ア イ イ 件 ア イ	(決算) 24 17 17 17 7 平成28年度 (決算)	7 3 7 3 7 3 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B)	25 15 25 15 25 15	目標年度	(B)-(A) 1: 1: 1: 2: 2: 3: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	介護保険住宅改修申 食事サービス新 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 型ベ業務時間 一環員人件費計(C) 圧用職員従事人数 延べ業務時間 一環員人件費計(D)	ア 件 イ / 人 ア 人 イ 件 ア イ イ 件 ア 人 時間	(決算) 24 17 17 17 7 平成28年度 (決算) 1 8	7 3 7 3 7 3 <b>平成29年度</b> (決算)	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1: 1: 1: 2: 2: 3: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4:
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 一部員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数	ア 件 イ	(決算) 24 17 17 17 7 <b>平成28年度</b> (決算) 1 8	7 3 7 3 7 3 <b>平成29年度</b> (決算) 1 3	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1: 1: 1: 2: 2: 3: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4: 4:
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 再任。 嘱言	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 一種員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D)	ア 件 イ / 人	(決算) 24 17 17 17 7 平成28年度 (決算) 1 8 40	7 3 7 3 7 3 <b>平成29年度</b> (決算) 1 3	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4 20 0	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 再任。 嘱言	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 一種員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) に業務時間 に職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費	ア 件 イ	(決算) 24 17 17 17 7 平成28年度 (決算) 1 8 40	(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 0	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4 20 0	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 再任。 嘱言	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 一種員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) に乗るコスト計(F)	ア 件 イ	(決算) 24 17 17 17 7 平成28年度 (決算) 1 8 40	(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 0	(決算)(A) 11 8 3 8 3 (決算)(A) 1 4 20 0	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 嘱言	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数  延べ業務時間  飛職員従事人数 延べ業務時間  用職員人件費計(D)  託職員従事人数 延べ業務時間  ・一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア       件         イ       人         イ       人         イ       中         イ       中         中       十         中       十         ・       ・ <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 1 8  40  0 40</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 0</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 4 20 0 20</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0</td><td>目標年度(目標値)</td><td>(B)-(A) 1:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 1 8  40  0 40	(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 0	(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 4 20 0 20	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) 1:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 嘱言	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数  延べ業務時間 ・ 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア       件         イ       イ         イ       人         イ       中         イ       中         中       十         中       十         千       十         中       十         十       十         十       十         十       十         十       十         十       十         十       十         十       十         1       1         1       1         2       1         2       1         3       1         4       1         4       1         4       1         5       2         6       2         7       2         8       3         9       3         9       4         9       4         9       4         9       4         9       4         9       4         9       4         9       4         9       4 <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 1 8  40  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 15</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 20 0 0</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0 0</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0</td><td>(B)-(A) 1: 1: 2: 2: 2: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 1 8  40  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0	(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 15	(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 20 0 0	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0 0	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 1: 1: 2: 2: 2: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 嘱言	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 に職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 こ係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金	ア       件         イ       イ         イ       ア         イ       中         イ       中         中       中         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       十         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         中       1         1       1 <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 3  40  0  40  48</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 15</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 4  20  0 0</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 4 20 0 0</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 4 (当初予算) 4 20 0 0 20</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0</td><td>(B)-(A) 1: 1: 2: 2: 2: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 3  40  0  40  48	(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 15	(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 4  20  0 0	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 4 20 0 0	(当初予算) 40 25 15 25 15 4 (当初予算) 4 20 0 0 20	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 1: 1: 2: 2: 2: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外部であるコスト  物に係るコスト	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正男 再付 再任「嘱」	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 こ係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	ア       件         イ       一         イ       一         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       中         中       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       十         十       十         1       1         1       1         1       1         2       1         2       1         3       1         4       1         5       2         6       1         7       1         8       1         9       1         1       1         1       1         1       1         1       1         2       1 <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 8  40  0  40  48</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 15</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 20 0 20 20</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0 0</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0</td><td>(B)-(A) 1: 1: 2</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 8  40  0  40  48	(決算) 10 7 3 7 3 平成29年度 (決算) 1 3 15 0 15	(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 20 0 20 20	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0	(当初予算) 40 25 15 25 15 (当初予算) 1 4 20 0 0	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 1: 1: 2
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外部であるコスト  物に係るコスト	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正男 再付 再任「嘱」	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 ・ では、	ア       件         イ       人         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       中         中       千人間円         千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算) 8  40  0  40  48	(決算) 10 7 3 7 3 FF成29年度 (決算) 1 1 1 0 15 0 20	(決算)(A) 11  8 3 8 3 (決算)(A) 1 20 0 20 20	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 20 0 4	(当初予算) 40 25 15 25 15 25 16 20 0 0 0 0 80	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 1: 1: 2
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外の達成度を表す方指標)  外のでは、アントのが表すが、アントのがであるコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正男 再付 再任「嘱」	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 用職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(D) 記託職員が事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 こ係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	ア       件         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       中         中       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         千       千         十       十         1       1         1       1         2       1         2       1         3       1         4       1         5       2         6       2         7       2         8       2         9       2         9       2         1       2         1       2         2       3         3       4         4       4 <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算)  40  0  40  48</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 FF成29年度 (決算) 1 1 1 0 15 0 20</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 20 0 4</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 25 16 20 0 0 0 0 80</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0</td><td>(B)-(A) 1:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  平成28年度 (決算)  40  0  40  48	(決算) 10 7 3 7 3 FF成29年度 (決算) 1 1 1 0 15 0 20	(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 20 0 4	(当初予算) 40 25 15 25 15 25 16 20 0 0 0 0 80	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 1:
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外の達成度を表す方指標)  外のでは、アントのが表すが、アントのがであるコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 嘱記 人(	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 用職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(D) 記託職員が事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 こ係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	ア       件         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       中         ・       ・ <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  FRICE STATE (決算) 1 8  40  0 40  40  48  48  48</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 7 3 15 15 0 20</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15  <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 46</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 26 (当初予算) 4 20 0 0 0 80 80</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0</td><td>(B)-(A) 1:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  FRICE STATE (決算) 1 8  40  0 40  40  48  48  48	(決算) 10 7 3 7 3 7 3 15 15 0 20	(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 46	(当初予算) 40 25 15 25 15 26 (当初予算) 4 20 0 0 0 80 80	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 1:
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外の達成度を表す方指標)  外のでは、アントのが表すが、アントのがであるコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 嘱記 人「 物」	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 こ係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	ア       件         イ       ア <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  FRICE STATE (決算) 1 8  40  0 40  40  48  48  48</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 7 3 15 15 0 20</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15  <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 46</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 26 (当初予算) 4 20 0 0 0 80 80</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0</td><td>(B)-(A) 1:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  FRICE STATE (決算) 1 8  40  0 40  40  48  48  48	(決算) 10 7 3 7 3 7 3 15 15 0 20	(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 46	(当初予算) 40 25 15 25 15 26 (当初予算) 4 20 0 0 0 80 80	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 1:
))	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外の達成度を表す方指標)  外のでは、アントのが表すが、アントのがであるコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	介護保険住宅改修申 食事サービス新: 住宅改修理由書 食事サービスアー 項目 正規 再任 嘱記 人「	申請者(ケアマネージャーとの契約なし) 規申込者 作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 セスメント書類作成数 を	ア       件         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       中         ・       ・ <td< td=""><td>(決算) 24  17 17 17 7  FRICE STATE (決算) 0 40  0 48  48  48</td><td>(決算) 10 7 3 7 3 7 3 15 15 0 20 20</td><td>(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22</td><td>(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15  <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 46</td><td>(当初予算) 40 25 15 25 15 26 (当初予算) 4 20 0 0 0 80 80</td><td>日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0</td><td>(B)-(A) 1:</td></td<>	(決算) 24  17 17 17 7  FRICE STATE (決算) 0 40  0 48  48  48	(決算) 10 7 3 7 3 7 3 15 15 0 20 20	(決算)(A) 11  8 3 8 3  (決算)(A) 1  20  0  20  22  22	(決算見込み)(B) 23 20 3 25 15 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 4 20 0 0 46	(当初予算) 40 25 15 25 15 26 (当初予算) 4 20 0 0 0 80 80	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 1:

日本の政策を対している。	<u>x</u> (1	<u>価の部(CHECK) * 原則は事</u> ) 公共関与の妥当性		見直し余地がある	⇒【以下に	理由を記入】	⇒3 改革	改善方向の部に反映	
本集の上にも地が行う事業かで   日本を始める   日本をからから、中で   日本をからから、中で   日本をからから、中で   日本をからから、中で   日本をからから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、中で   日本をから、日本をいら、日本をから、日本をから、日本をから、日本をから、日本をから、日本をいら、日本をから、日本をいら、日本をいら、日本をから、日本をいら、日本を	ならか	ないのか?税金を使う必要がある 、民間や受益者ができる事業か?	な 介記 いこ	護保険住宅改修0	の利用又は食	事サービスの利			できた
□ 東京地域の100 世界 (東京地域の100 世界 (	įδ	事業か、それとも市が行う事業かく							
の成状主張のは東土の影響  「東上・株上の成果への影響  「東上・株上の成果への影響  「東上・株上の成果への影響  「東田・東京がある (国下に理由を記入) ⇒3 改革・改善方向の部に反映  「京都・東京の研究・連携の可能性 (国体的な手段・電話書名) コースを表したおかる。  「京都・東京の関係を、連携の可能性 (国体的な手段・電話書名) コースを表したいから、 コースを表した。 コースを	١.			向上余地がない	⇒【以下に	理由を記入】			
図 2 85年   (4の内容)	のな	現状水準とあるべき水準との差異 いか?何が原因で成果向上が期	はサー			<b>計はケアマネージ</b>	ヤーとの契約を紹	;べており、ケアマネージャーなし゛	での
日本語とその内容は2  - 通常事業との開係会・連携の可能に関係を通信の可能に対しているが異ない。 - 「具体的な手段、素質書業)	3	廃止・休止の成果への影響	<b>V</b>			入】 ⇒3 改	革・改善方向の部	『に反映	
回動を考えの経験合う連携の目 動性、おいているの本の本典的 自動を通かなたによる声音を表現 自動を通かなたいないのない。 動態のできない。 ⇒【以下に理由を記入】 動態のと認知がある。 ⇒【以下に理由を記入】 動態のと認知がある。 ⇒【以下に理由を記入】 一本美質の制度系形・強入の様 保会地 は変を下げた「事業後を制度できない。 ⇒【以下に理由を記入】 一本美質の制度系形・強入の様 保会地 は変を下げた「事業後を制度できない。 ⇒【以下に理由を記入】 一本美質制度(条件能)をおいる。 → (以下に理由を記入】 一本美質制度(条件能)をおいる。 → (以下に理由を記入】 一本美質制度(条件に表しておい。) ② 小件変化を表験時間の所謂。 → 第一次をおいる。 → (以下に理由を記入】 一本美質制度(条件を対しておいる) ※ はる、人体変化系表験時間の所謂。 → 第一次をおいる。 → (以下に理由を記入】 一本表質制度(条件のでは、能の等) といる人を設定するとい。 → (以下に理由を記入】 一会の、人体変化系表験時間の所謂。 → 第一次をおいる。 → (以下に理由を記入】 一会の、人体変化系表験時間の所謂。 → 第一次をおいる。 → (以下に理由を記入】 一会の、人体変化系表のでは、ないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないい。 → 第一次をおいる。 → (以下に理由を記入】 一会の、人体変化系表のでは、ないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないい。 → 第一次をおいる。 → (以下に理由を記入】 「対しては、ないの可能に反映 へをない。 → 第一次をは、ないのでは、ないのでは、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にないっては、表現にない。 → 第一次をは、表現にない。 → 第一次をは、表現にない。 → 第一次をは、表現にない。 → 第一次をは、表現にない。 → 第一次をは、表現にない、 → 第一次を表現に表現にない。 → 第一次を表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表現に表	<sub>Ĕ</sub> の		響「ケブ	アマネージャーの	いない被保険	き者のサービス利	用の機会が失わる	れる恐れがある。	
接条性	4能目外廃図	性 的を達成するには、この事務事業 他に方法はないか?類似事業との 合ができるか?類似事業との連携 ることにより、成果の向上が期待	:以 D統 <u>/</u> 態を 類(	<ul><li>統廃合・連携が 統廃合・連携が 他に手段がない</li></ul>	「できる : 「できない :	⇒【以下に理由を ⇒【以下に理由を	記入】 ⇒3	: 改革・改善方向の部に反映	
一方	保成か力さ	余地 果を下げずに事業費を削減できな ?(仕様や工法の適正化、住民の など)	<b>ノ</b> い 補	事業費削減(歳入	確保)余地がな	い⇒【以下に理	由を記入】		映
中学力を主集して基本等的網路制度   できないか?収益を下付すによりできないか?   アットリーンウなど)   つま 破棄・改善方向の部に反映   日本の内容が一般できないか? (プラ 文章機会・質用発担の適正化   2	# 6	) 人件費(延べ業務時間)の削					⇒3 改革	改善方向の部に反映	
余地の内容が一部の受益者に偏って	やで員	り方を工夫して延べ業務時間を削 きないか?成果を下げずにより正 以外の職員や委託でできないか?	減   住 <sup>2</sup> 職				査しており、現状り	以上の削減は困難である。	
事業の内容が一部の受養者に編って   日本の日本にないので登香を見 	文 ⑦ c 余	) 受益機会・費用負担の適正( :地					⇒3 改革	・改善方向の部に反映	
適切に実施している・一部実施している → 【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  「実施していない → 3 改革・改善方向の部に反映 評価にないまない  「の事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(数量性の大きい事業のみ記載)  「の事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(数量性の大きい事業のみ記載)  「の事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(数量性の大きい事業のみ記載)  「の事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(数量性の大きい事業のみ記載)  「の事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(数量性の大きい事業のみ記載)  「野価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)  「担当課評価者としての評価結果  「① 公共関与妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ② 有効性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり  ② 有数性 ☑ 通知 □ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり  ③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり  ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり  □ 京本のやリカ改善(公平性改善) □ 事業のやリカ改善(公平性改善) 事業のやリカ改善(公本と記入不要事業就長台・連携 □ 帰川   株山 □ 原山   原加   展加   展加   展加   展加   展加   展加   展加	単形が	業の内容が一部の受益者に偏っ て不公平ではないか?受益者負打	て書	類作成には一定の	り専門性が必	要であり、ケアマ	ネージャーのみて	でなく、福祉住環境コーディネータ・	<b>-</b> ₽3
評価になじなない   記載者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)   再業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記載に施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記載に施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に受立っている。   記述に受立っているが?(数量性の大きい事業のみ記載)   記述に受立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に受立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に受立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)   記述に受立っているが?(表している)   記述に受立っているが。また、関値しましていますが。また、関値し、検しなかった。   記述に表述に表述の事業の総括と今後の方向性(次年の表述を表述の表述を表述の表述を表述を表述の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表								\frac{1}{2}\lambda	
の事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  「の事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 「前着の在宅生活の維持に役立っている。  「評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)  「1) 担当課評価者としての評価結果 「1) 公共関与妥当性 図			າ "ຝ	一人以下に座田(	共体的な収別	出り合うを記入	上	''゚゚ ' →3 改革・改善万同の部に	□反焸
野価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)   計価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)   計型課評価者としての評価結果	高齢:	者が住みなれた地域で安心し	て住み	続けるための施策	である。				
野価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)   計価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)   計型課評価者としての評価結果		事業の対象者からの意見(想定	ましてい	 いる効果と対象者(	 D感じている:	効果のギャップは	あるか?)(裁量	性の大きい事業のみ記載)	
8 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 1) 担当課評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度は前年度と比較し、申請件数が少なかった。 ① 公共関与妥当性 【図適切 【見直し余地あり ② 有効性 【図適切 【見直し余地あり ③ 効率性 【図適切 【見直し余地あり ④ 公平性 【図適切 【見直し余地あり ④ 公平性 【図適切 【見直し余地あり ④ 公平性 【図適切 【見直し余地あり ④ 以事業の方向性(改革改善業)・・具体的に記載 事業のやり方改善(別性改善) 事業のやり方改善(別年改善) 事業のやり方改善(別年改善) 事業のやり方改善(別年改善) 「事業のやり方改善(別年改善) 「事業のやり方改善(別年改善) 「別状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 「保止・休止の場合は記入不要」 「保証・休止の場合は記入不要」 「別状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 「関連 (国際・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					7,5,0 (1 0)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	100 010 117 1202		
8 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 1) 担当課評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度は前年度と比較し、申請件数が少なかった。 ① 公共関与妥当性 【図適切 【見直し余地あり ② 有効性 【図適切 【見直し余地あり ③ 効率性 【図適切 【見直し余地あり ④ 公平性 【図適切 【見直し余地あり ④ 公平性 【図適切 【見直し余地あり ④ 公平性 【図適切 【見直し余地あり ④ 以事業の方向性(改革改善業)・・具体的に記載 事業のやり方改善(別性改善) 事業のやり方改善(別年改善) 事業のやり方改善(別年改善) 事業のやり方改善(別年改善) 「事業のやり方改善(別年改善) 「事業のやり方改善(別年改善) 「別状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 「保止・休止の場合は記入不要」 「保証・休止の場合は記入不要」 「別状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 「関連 (国際・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>- Ф</u> :	「業け佐笠の武田向 とわかざ	の抽消	ミニ 犯 立っている も		の十キい事業の:	ر کرر ≑⊐ ≢∜ \		
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度は前年度と比較し、申請件数が少なかった。					<u> </u>	<u>の入さい事業の</u> の	<u> 大記 戦)</u>		
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度は前年度と比較し、申請件数が少なかった。									
① 公共関与妥当性 「」適切				度計画と予算へ(	カ反映)(ACT		(振り返り 反省占	i)	
② 有効性	.,		_	□ 見直し <sup>:</sup>	余地あり				
③ 効率性 ② 適切 □見直し余地あり ③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ■ 事業のやり方改善(効性改善) □ 事業のやり方改善(効平性改善) □ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 本 □ スト □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		_		_					
3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合・連携 解析 体止 原止  「現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 期減 維持 増加 原止  3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 コスト 削減 維持 増加 原力 原立 スト 削減 維持 増加 原力 原立 スト 削減 を持 増加 原力 原立 スト のような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますから、また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますから。また、見直し・廃止となりますからまた。		<u> </u>		_					
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要 事業統廃合・連携		<u> </u>	_						
5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか。	事 事	業のやり方改善(有効性改善) 業統廃合・連携 縮小	事業の <sup>2</sup> 休止	やり方改善(効率性改 原止	₹善〕 ■事業	【	平性改善)	(廃止・休止の場合は記入 コスト 削減 維持 向 上 成 維	増加
5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 6) 〈目標達成基準,見直し・廃止基準〉この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか^								[低] [低]	×
る)<目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか^	E\ 74	女 化美大中田十二人不紹为	ナッキ	==== しての紹介も	<del>/-</del>				
	പാ പ∜ര	(平, 以普を美現する上で解決	9 へき		₹				
	0, 4,								
A COLUMN A CONTROL BANGET DAY BY A R.P. PETTANA	<u>0)                                    </u>								

	事務事業名	No.	介護保険サー	ビス利	用負	担軽減事業	<b>美</b> 前	f属部 /	建康福祉部	所属	課 高齢	者支援課
	政策名	No.	4 1	保健・	福祉		所	f属係 ź	介護保険係	課長	名 馬場	易 一嘉
	施策名	No.	基本施策10	高齢:	者福祉	业の充実	表	战量性 裁量	性が大きい	事業	•	
	予算科目	<b>会計</b> 一般	款 項 目 0 3 0 1 0 2 0		コード 7 5		ž	<b>失今根拠  </b> 用巻	で 市社会福祉法人等 計負担額軽減措置事 けする介護保険サービ	業実施要綱、国立	市社会福祉法人等	による生計困難者
	事業期間	/4.	単年度のみ		<u></u> 単年度 				間限定複数年度		年度	
の8市制26 護害担法出 見事事作 6	保険低所得者対策として訪問。 属する方を対象に本来の利用。 %、26年度9%)にすることで利肝。 %、26年度9%)にすることで利肝。 の単独事業であるが、訪問介語 度利用者からの申請を受け付け。 3年度利用分をもって廃止。(うま 3年度利用する低所得 はなり、利用者の負担を軽減し、 1額の1/2を助成する事業。主な 3人から申請②市が申請書を審 3、一部事業実績報告書を審 状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 3業を実施する背景・課題等 場者で特に生計困難者の介 の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら の対象者及び対象とした理ら	者負担額10%を3%(2 用者の経済的負担を軸 種の障害分は国の補助 る。(2)認定・却下の 等の内訳) 具者で特に生計困難式 大業務の内容は次のと 子養し決定 るこし、確定 (なぜこの事業を行 護保険サービスの利 は、できるだけ細かく	21年度4%、22年度5%、23年月 経滅する事業。通所介護、リハ 前制度(20年6月サービス分をも 判断を行う。(3)事業者からの 皆に対し、社会福祉法人又は 利用促進のため、社会福祉法 おりである。①対象サービスを 基づき支払う ④社会福祉法 が利用に係る自己負担額を軽	度6%、24 ビリテ座ル リフで廃止 リカー である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	4年度7ションでは、1000年には、1000年には、100	%、25 として、 ②低所法 を払う。 社会 社会 た利用会 をも利会 をも利会 をも利会 をも利会 をもれる。	平成12年度に 得者で特に生 人に対して補 に <u>養績及び事業</u> こ年度の実績 や被保険者14 年度の事業	開始された。 計困難者の介 助を行うことで生 計画 (令和元年度	サービスが開始さ 護保険サービス 三計困難者の負 に行った主な を度に計画してる	の利用に係る 担を軽減する。 活動を具体的	自己負担額を決ため、平成17年 的に記載)	減免する社会 F度要綱制定。
Ĺ	事業による直接的な効果及び た介護保険事業を運営し、						ができる。					
<u> </u>	指標等の推移					T + 00 = +	T + 00 F +			A 120 F F		
<u> 1 1</u>	指標等の推移 項目		名称	単	<b></b>	平成28年度	平成29年度 (決算)		令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
	<sup>項目</sup> 活動指標		ス利用者減額認定者数	ア	-112 人	( <b>決</b> 算) ()	( <b>決</b> 算) ()		(決算見込み)(B) ()			
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	生計困難者の介護保険サー 人	ス利用者減額認定者数	ア 送 イ	-112 人 件	( <b>決算</b> ) 0 1	( <b>決</b> 算) 0 1	( <b>決算</b> )(A) 0 1	(決算見込み)(B) 0 0	(当初予算) 0 1		
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	≝計困難者の介護保険サー 人 市民税非課税廿	ス利用者減額認定者数	ア 法 イ ア	-112 人	( <b>決</b> 算) ()	( <b>決</b> 算) ()	(決算)(A)	(決算見込み)(B) ()	(当初予算)		
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)	生計園難者の介護保険サー人 人 市民税非課税廿 生計園難者の介護保険サー 人	ス利用者減額認定者数 ピス利用者質担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数	ア	人 件 人	( <b>決算</b> ) 0 1	( <b>決</b> 算) 0 1 5,016	(決算)(A) 0 1 5,599	(決算見込み)(B) 0 0 5,598	(当初予算) 0 1		
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標	生計園難者の介護保険サー人 人 市民税非課税廿 生計園難者の介護保険サー 人	ス利用者減額認定者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉	ア	人 件 人 件	(決算) 0 1 5,016 1	(決算) 0 1 5,016 1	(決算)(A) 0 1 5,599	(決算見込み)(B) 0 0 5,598 0	(当初予算) 0 1 5598 1		
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生計園難者の介護保険サー人 人 市民税非課税廿 生計園難者の介護保険サー 人	ス利用者減額認定者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉	ア 送 イ ア 送 イ	人 件 人 件	(決算) 0 1 5,016 1	(決算) 0 1 5,016 1	(決算)(A) 0 1 5,599	(決算見込み)(B) 0 0 5,598 0	(当初予算) 0 1 5598 1		
))	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標	生計園難者の介護保険サー人 人 市民税非課税廿 生計園難者の介護保険サー 人	ス利用者減額認定者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉	ア イ ア イ ア イ ア	人 件 人 件	(決算) 0 1 5,016 1 1	(決算) 0 1 5,016 1 1	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1	目標年度	(B)-(A) - - - - - - -
))	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	<ul><li>生計圏難者の介護保険サー人</li><li>市民税非課税</li><li>生計圏難者の介護保険サーム</li><li>生計圏難者の介護保険サーム</li><li>項目</li><li>正</li></ul>	ス利用者減額認定者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 関職員従事人数	ア イ ア イ ア は イ ア	上 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 1	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算) 1	目標年度	(B)-(A) 
))	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	<ul><li>生計圏難者の介護保険サー人</li><li>市民税非課税</li><li>生計圏難者の介護保険サーム</li><li>生計圏難者の介護保険サーム</li><li>項目</li><li>正</li></ul>	ス利用者減額認定者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉	ア イ ア イ ア は イ ア	人 件 人 件	(決算) 0 1 5,016 1 1	(決算) 0 1 5,016 1 1	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1	目標年度	(B)-(A) - - - - - - -
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税世  正規  「市民税明報者の介護保険サーム  「生計圏難者の介護保険サーム  「中国・「中国・「中国・「中国・「中国・「中国・「中国・「中国・「中国・「中国・	ス利用者減額認定者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 以取職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C)	ア イ ア イ ア は イ ア	上 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 1	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(A) 
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税世  正規  「東京の介護保険サーム  「東京の介護保険・データー  「東京の行護保険・データー  「東京の介護保険・データー  「東京の行策保険・データー  「東京の行策保険・デー  「東京の行策保険・データー  「東京の行策保険	ス利用者減額認定者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数	送 イ ア イ ア イ ア イ	世 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 1 100	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 100	(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算) 1 100	目標年度(目標値)	(B)-(A) 
)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税世 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サー人 項目 正規 再任	ス利用者減額認定者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	送 イ ア イ ア イ フ イ	L	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 1 100	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 100	(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算) 1 100	目標年度(目標値)	(B)-(A) (- - - - - (B)-(A) (B)-(A) (0)
)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	田野田戦者の介護保険サー人     市民税非課税     田野田戦者の介護保険サー人     田野田戦者の介護保険サー人     「項目     正規     再任     属	ス利用者減額認定者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	送 イ ア イ ア イ	位     件       件     件       単     人間       F     人間       F     人間       F     人間	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 1 100 500	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 100 500	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 100 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 100 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算) 1 100 500	目標度)	(B)-(A) - - - - (B)-(A) (B)-(A) (0) (0) (0)
)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税世 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サー人 項目 正規 再任月 嘱託	ス利用者減額認定者数 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉  世帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉  ビス利用者質担軽減を行った社会福祉  ビス利用者質担軽減を行った社会福祉  でス利用者質担軽減を行った社会福祉  現職員従事人数  延べ業務時間  「職員人件費計(C)  「日職員従事人数  「世へ業務時間  「職員人件費計(D)  「託職員従事人数  「世へ業務時間  「職員人件費計(E)	送 イ ア イ ア イ	位     件       4     件       4     件       4     件       4     上       5     上       6     上       7     上       8     上       9     上       10     上       10 <t< td=""><td>(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 100 500</td><td>(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100</td><td>(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100</td><td>(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 100</td><td>(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算) 1 100</td><td>目標年度(目標値)</td><td>(B)-(A) - - - - (B)-(A) (B)-(A) (0) (0) (0) (0) (0)</td></t<>	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成28年度 (決算) 100 500	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 100	(当初予算) 0 1 5598 1 1 令和2年度 (当初予算) 1 100	目標年度(目標値)	(B)-(A) - - - - (B)-(A) (B)-(A) (0) (0) (0) (0) (0)
) ) ) <b>事</b>	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税世 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サー人 項目 正規 再任月 嘱託	ス利用者減額認定者数 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 でス利用者負担軽減を行った社会福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア   イ   イ	位     件       4     件       4     件       4     上       4     上       4     上       5     上       6     上       7     上       8     上       9     上       10     上       10 <td< td=""><td>(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 500 0 1 50 75</td><td>(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100 500 0</td><td>(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100 500 0</td><td>(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 今和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0</td><td>(当初予算) 0 1 5598 1 1 (当初予算) 1 100 500 0</td><td>目標年度(目標値)</td><td>(B)-(A)</td></td<>	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 500 0 1 50 75	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100 500 0	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100 500 0	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 今和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1 (当初予算) 1 100 500 0	目標年度(目標値)	(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  8事業コストの推移	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税世 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サー人 項目 正規 再任月 嘱託	ス利用者減額認定者数 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア   イ   イ	位     件       件     件       単     人間       F     大間       F     大間       F     大間       F     大間       F     大間       F     大間       F     大門       F	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 500 0 1 50 75	(決算) 0 1 5,016 1 1 平成29年度 (決算) 1 100 500 0	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 平成30年度 (決算)(A) 1 100 500 0	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 今和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1 (当初予算) 1 100 500 0	目標年度(目標値)	(B)-(A)
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト	田野田戦者の介護保険サー人     市民税非課税     田野田戦者の介護保険サー人     田野田戦者の介護保険サーム     「項目      正規      再任      「項託	ス利用者減額認定者数 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 せ帯の被保険者数 ビス利用者資担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉 ビス利用者負担軽減を行った社会福祉  「大工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ	位     件       4     件       4     件       4     上       4     上       4     上       5     上       6     上       7     上       8     上       9     上       10     上       10     上       10     上       11     上       12     上       12     上       13     上       14     上       15     上       15     上       16     上       17     上       18     上       19     上       10     上       10 <td< td=""><td>(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 500 75 575</td><td>(決算) 0 1 5,016 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500</td><td>(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 (決算)(A) 100 500 0 500</td><td>(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 500</td><td>(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 1 100 500 0 500</td><td>目標年度(目標値)</td><td>(B)-(A) (B)-(A) (B)-(A)</td></td<>	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 500 75 575	(決算) 0 1 5,016 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 (決算)(A) 100 500 0 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 1 100 500 0 500	目標年度(目標値)	(B)-(A)
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト	田野田戦者の介護保険サー人     市民税非課税     田野田戦者の介護保険サー人     田野田戦者の介護保険サーム     「項目      正規      再任      「項託	ス利用者減額認定者数 EZ利用者道程減を行った社会福祉 主帯の被保険者数 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EZ利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用を関するに対しませばないませばないませばないませばないませばないませばないませばないませばない	ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ   ア   イ	位     件     件       4     件       4     件       4     4       4     4       4     4       5     4       6     4       7     4       8     4       8     4       9     4       10     4       1	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 1 0 1 0 1 500 75 575 75 375	(決算) 0 1 5,016 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500  0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 平成30年度 (決算)(A) 100 500 0 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 (当初予算) 100 500 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) (B)-(A) (D)
)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	田野田戦者の介護保険サー人     市民税非課税     田野田戦者の介護保険サー人     田野田戦者の介護保険サーム     「項目      正規      再任      「項託	ス利用者減額認定者数 EX利用者道理報表行った社会福祉 世帯の被保険者数 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 提供工業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 可職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ET職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	法 イ ア は イ ア イ イ ア イ	位     件     件       4     件       4     件       4     4       4     4       4     4       5     5       6     5       7     6       7     6       8     7       8     7       9     7       9     7       10     1       10<	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 500 75 575	(決算) 0 1 5,016 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 (決算)(A) 100 500 0 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 1 100 500 0 500	目標年度(目標値)	(B)-(A) (B
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税は 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サーム 項目 正規 再任 再任 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	ス利用者減額認定者数 EX利用者道理報表行った社会福祉 世帯の被保険者数 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 提供工業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 可職員 人件費計(D) 託職員人件費計(E) 一係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	法 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	位     件     件       4     件       4     件       4     4       4     4       5     4       6     4       7     4       8     4       8     4       9     4       10     4	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 0 500 0 1500	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 PP成30年度 (決算)(A) 100 500 0 0 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 0 0 0 0 1 100 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 (当初予算) 100 500 0 0 500	目標年度 (目標値) (目標値) 0	(B)-(A)
)	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税は 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サーム 項目 正規 再任 再任 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	ス利用者減額認定者数 E	法 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	位       件       件       件       件       件       件       件       件       并	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 1 0 1 0 1 500 75 575 75 375	(決算) 0 1 5,016 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500  0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 平成30年度 (決算)(A) 100 500 0 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 (当初予算) 100 500 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A)
)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	<ul> <li>生計圏難者の介護保険サー人</li> <li>市民税非課税量</li> <li>生計圏難者の介護保険サーム</li> <li>項目</li> <li>正規</li> <li>再任</li> <li>項</li> <li>場に</li> <li>物に</li> </ul> 移転支	ス利用者減額認定者数 ビス利用者道理報送行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 提供工業務時間 職員人件費計(C) 医用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員人件費計(D) 活職員人件費計(D) 活職員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(F) 物件費 っち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 に出的なコスト計(H) その他	法 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	U 人 件 人 件 件 单 人 B F T F T F T F T F T F T F T F T F T F	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 70 500 0 1 50 75 575 0 3 126	(決算) 0 1 5,016 1 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500  0 150	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 1 1 100 500 0 500 0 118	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 0 0 0 0 1 100 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 令和2年度 (当初予算) 100 500 0 0 500 0 150	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A)
) ) ) ) 事	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	生計圏難者の介護保険サー人 市民税非課税は 生計圏難者の介護保険サー人 生計圏難者の介護保険サーム 項目 正規 再任 再任 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	ス利用者減額認定者数 ビス利用者道理報送行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 提供工業務時間 職員人件費計(C) 医用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員人件費計(D) 活職員人件費計(D) 活職員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(F) 物件費 っち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 に出的なコスト計(H) その他	法 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	位       件       件       件       件       件       件       件       件       并	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 0 500 0 1500	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 PP成30年度 (決算)(A) 100 500 0 0 500	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 0 0 0 0 1 100 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 (当初予算) 100 500 0 0 500	目標年度 (目標値) (目標値) 0	(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	要計と関 を	ス利用者減額認定者数 ビス利用者道理報送行った社会福祉 世帯の被保険者数 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 ビス利用者質担軽減を行った社会福祉 提供工業務時間 職員人件費計(C) 医用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員人件費計(D) 活職員人件費計(D) 活職員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(F) 物件費 っち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 に出的なコスト計(H) その他	送 イ ア イ ア イ	U 人 件 人 件 件 单 人 B F 人 B F 人 B F T F T F T F T F T F T F T F T F T F	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 700 500 0 1 500 75 575 1 129	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 0 500 0 0 150 150 150	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 1 1 1 0 500 0 0 500 0 118	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 0 0 0 0 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 1 0 500 0 0 500 0 150 15	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A)
))	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他		ス利用者減額認定者数 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 世帯の被保険者数 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 一般のでのである。 「一般のでは、実務時間 一様のでする。 一様のでする。 一様のでする。 一様のである。	接 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	U 人 件 人 件 件 U 人間 F 人間 F 人間 F 人間 F F F F F F F F F F F	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 70 500 0 1 50 75 575 0 3 126	(決算) 0 1 5,016 1 1 1  平成29年度 (決算) 1 100  500  0 500  0 150	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 1 1 100 500 0 500 0 118	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 0 0 0 0 1 100 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 令和2年度 (当初予算) 100 500 0 0 500 0 150	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A)
)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	要計图難者の介護保険サー人 市民税非課税 世野関難者の介護保険サーム を計图難者の介護保険サーム 項目 正規 再任 再任 「現任」 「現任」 「現任」 「関係」 「対して、「」」 「対して、「対して、「対して、」」 「対して、「対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	ス利用者減額認定者数 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 世帯の被保険者数 EX利用者質担軽減を行った社会福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 提供受力を主義福祉 一般のでのである。 「一般のでは、実務時間 一様のでする。 一様のでする。 一様のでする。 一様のである。	法 イ ア イ ア イ ア イ イ ア イ イ ア ア イ ア イ ア ア イ ア イ ア ア イ ア イ ア ア イ ア イ ア イ ア イ ア ア イ ア ア イ ア ア イ ア ア イ ア ア イ ア ア イ ア	U 人 件 人 件 件 U 人間 F 人間 F 人間 F 人間 F F F F F F F F F F F	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 700 500 0 1 500 75 575 1 129	(決算) 0 1 5,016 1 1 1 1 1 1 0 0 500 0 0 150 150 150	(決算)(A) 0 1 5,599 1 1 1 1 1 1 0 500 0 0 500 0 118	(決算見込み)(B) 0 5,598 0 0 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 500 0 0 0 0 0 500	(当初予算) 0 1 5598 1 1 1 1 0 500 0 0 500 0 150 15	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A)

2	≕価の部(CUECV) * 原則け車を	<b>後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>
公公	① 公共関与の妥当性	<ul> <li>         はまたにしては数十度事業は返生計画         は返生計画</li></ul>
共関	なぜこの事業を行政が行わなければ らないのか?税金を使う必要がある	
性	か、民間や受益者ができる事業か?つ、行政が行うとした場合、国・都が行	かっ
価	う事業か、それとも市が行う事業か?	
	② 成果の向上余地	<ul><li>✓ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</li></ul>
	成果を向上させる余地はあるか?成の現状水準とあるべき水準との差異	t
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	ř
   <sub>有</sub>	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革·改善方向の部に反映 ✓ 影響有 ⇒【その内容】
効性		
評価		
"	④ 類似事業との統廃合・連携の 能性	
	旧日  目的を達成するには、この事務事業   外他に方法はないか?類似事業との	以
	廃合ができるか?類似事業との連携 図ることにより、成果の向上が期待で	を   介護保険サービスの低所得者対策の類似事業は存在しない。
	るか?	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確  保余地	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効	成果を下げずに事業費を削減できなか?(仕様や工法の適正化、住民の	
率性		
評	(6) 人件負(延へ未務時间)の削減	咸   削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3改革·改善方向の部に反映   削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削えてきないか?成果を下げずにより正明	<b>咸</b> 補助額の計算には保険給付に係る一定の知識が必要であり、正規職員でなければ困難である。
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 余地	プロング 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✓ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
性	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担	<ul><li>社会福祉法人との折半で行っている事業であり、偏りはない。</li></ul>
評価	が公平・公正になっているか?	
	業の実施に当たり、ソーシャル・イ 「適切に実施している・一部実施してい	ンクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
<u> </u>	適切に美施している・一部美施してい    評価になじまない	る ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
低	」 所得の高齢者が住みなれた地域	で安心して住み続けるための施策である。
l	の事業の対象者からの意見(想定 段の意見は聴取できていない。	!している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 
		の増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>
介	護保険被保険者について、当該社	こ対する利用者負担額軽減事業実施を申し出た社会福祉法人等の営む介護保険サービスを利用する国立市 t会福祉法人等に補助金を交付することで、生計困難者の利用者負担額の軽減が図られ、介護保険サービス
	利用が促進された。 	
	評価結果の総括と今後の方向性   担当課評価者としての評価結果	:(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)
	① 公共関与妥当性	適切 見直し余地あり
	② 有効性	適切・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	③ 効率性	適切 見直し余地あり
	④ 公平性	適切 見直し余地あり
	<u>)</u> 今後の事業の方向性(改革改 <u>善</u>	
~	事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 縮小	事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要) 休止 原止 コスト
	]現状維持(従来通りで特に改革改善を 一ビス提供事業所への制度周知を	をしない)
		成維
		成機持
		T × ×
	) 改革, 改善を実現する上で解決・	
社	会福祉法人に負担を求める事業で	であり、法人の財務状況が良好でなければ協力を得られにくい。
	) <目標達成基準, 見直し・廃止基 計困難者は常に一定数が存在す	準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? るので、廃止とする基準はない。
1		

	事務事業名	No. 3	高齢者食	事サー	ービン	ス事業		所属部	f	建康福祉部	所属	課 高齢者	皆支援課
	 政策名	No.	4 保	:健•ネ	福祉			所属係	高	i齢者支援(	系 課長	名 馬場	
	施策名	No.	基本施策10	高齢	者福神	祉の充実		裁量性	裁量	性が大きい	事業		
	予算科目	会計	款項目		<b>⊐</b> -⊦			法令根	拠 国立	立市高齢者食	事サービス事	¥実施要綱	
	事業期間	一般 	0 3 0 1 0 2 0 1 単年度のみ	1 1					期間	間限定複数年度	Ę		
事	事 未 別 回 事 未 別 回	ı		L _						( 平成2	年度 ~	年度	)
者、委務支食のる	で、日常の買物又は炊事 夕食の配達することで安否 託する。 約内容〉①高齢者支援課 授センター職員(窓口否及 で要サービスの利用可否及 委託事業者が夕食を利用 ⑥市は委託事業者に対し	等に支障又は困難が 所確認を実施する。夕 及び地域包括支援セ 会むりもしくは担当ケフ なび回数を決定②申認 者に配達し安否確認 11食につき400円を支	、高齢者のみ世帯及びこれに はある者を対象とする。支給決く 食の配達及び見守りについて ンター地域窓口で申請を受け アマネージャーがアセスメント 青結果を申請者および委託事 を実施する。⑦委託事業者が、 払う⑦支給決定を受けた者に 等の申請を随時受け付ける。	定を受けれた。対付実権に対する	たけた 民間事 る。② 市 に 通 知 り の し の し の し の し の し の し の り り り り り り	者に ことに 業 地域 におす で 後 で で 変 に うっかい で 後 で へ 和 2 で か に つ か に か に か か に	より、平成2 <u>毛績及び事</u> 元年度の実施 の年度から引 契約を締結。 年度の事業	年度から 業計画 漬(令和) 川き続きつ	市の事	業化。 ご行った主なが ザルにより選 度に計画してい	舌動を具体的 定された事業 いる主な活動	こ々利用者が均に記載) こに記載) 者と食事サー を具体的に記される。	ビス事業の載)
事化すの	ることにより安否確認を行う対象者及び対象とした理	命者が増加し、孤独死 行うことにより孤独死等 国由(できるだけ細かく	等のリスクが高まることが予想 等を防止する。									の向上と、食	事を手渡し <sup>-</sup>
			、の道すじ(裁量性の大きい事 り孤独死を防ぐことにより、住る				み続けるこ	とができ	るように	なり、高齢者	福祉の充実に	こつながる。	
.±	(煙笑の堆段												
拊	指標等の推移 項目		名称	—— 単	並位					令和元年度 (注質見込み)(B)		目標年度	差額 (B)-(A)
ł	項目	利用者数	名称	単ア	<b>单位</b> 人	平成28年度 (決算) 415	平成29年原 (決算) 403	(決算	80年度 (A) 12	令和元年度 (決算見込み)(B) 399	令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	(B)-(A)
ł	- 1	食事提供数		+ -	人食	(決算)	(決算)	( <b>決</b> 算	[)(A)	(決算見込み)(B)			(B)-(A) -13
ł	項目 活動指標	食事提供数 一人暮らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者	ア イ ア	人	( <b>決</b> 算) 415	( <b>決算</b> ) 403	( <b>決</b> 算	12	(決算見込み)(B) 399			(B)-(A) -1; -95;
·計	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	食事提供数 - 人番らし又はこれに準ずる 陳や困難がある65歳以上の (※データ算出フ 利用者数	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者	ア	人食	( <b>決</b> 算) 415	( <b>決算</b> ) 403	(決算 4 70,	12	(決算見込み)(B) 399			差額 (B)-(A) -13 -953 (
#	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	食事提供数 - 人舞らし又はこれに準ずる 時や日難がある65歳以上の (※データ算出プ 利用者数 食事提供数	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可)	ア イ ア イ ア	人食人人食	(決算) 415 68,123	(決算) 403 69,010	(決算 4 70,	12 542	(決算見込み)(B) 399 69,589			(B)-(A) -1; -95; (
<b>計</b>	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	食事提供数 - 人舞らし又はこれに準ずる 時や日難がある65歳以上の (※データ算出プ 利用者数 食事提供数	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者	ア イ ア イ ア イ ア	人食人人	(決算) 415 68,123 415	(決算) 403 69,010 403	(決算 4 70,	12 542 12	(決算見込み)(B) 399 69,589 399			(B)-(A) -1; -95; ( -1; -95;
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	食事提供数 - 人舞らし又はこれに準ずる 時や日難がある65歳以上の (※データ算出プ 利用者数 食事提供数	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可)	ア イ ア イ ア	人食人人食	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2	(決算) 403 69,010 403 69,010	(決算 4 70, 4 70,	12 542 12 542	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) -1; -95; ( ( -1; -95; ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	食事提供数 - 人舞らし又はこれに準ずる 時や日難がある65歳以上の (※データ算出プ 利用者数 食事提供数	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可)	ア イ ア イ ア イ ア	人食人人食	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2	(決算) 403 69,010 403 69,010	(決算 4 70, 4 70, 要 平成:	12 542 12 542	(決算見込み)(B) 399 69,589 399	(当初予算)		(B)-(A) -1: -95: -1: -95: -1: -95:
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出2 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可)	7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人食%	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2 平成28年度	(決算) 403 69,010 403 69,010	(決集 4 70, 4 70, (決集 1	12 542 12 542 12 542 542	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 令和元年度	令和2年度	目標年度	(B)-(A) -1: -955 ( (-1: -955) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出2 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数	7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人人食%	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算)	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年月 (決算)	(決集 4 70, 4 70, (決集 1	1) (A) 12 542 12 542 542 30年度 1) (A)	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(A) -1: -955 ( (-1: -955) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目     活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標 (対象の大きさを表す指標)     成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  新事業コストの推移	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 延べ業務時間	ア イ ア イ ア イ ア	人食人 人食% 単人間 干円	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算)	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年月 (決算)	(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0	1) (A) 12 542 12 542 542 30年度 1) (A)	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(A) -1: -95: ( ( -1: -95: ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	食事提供数 - 入事らし又はこれに率する 時や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目  正規	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 1 7 1 7 1 7 1 1	人食人 人食% 単人間 干人時間	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年 (決算)	(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0	12 542 12 542 12 542 542 80年度 (1)(A) 1 810	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: ( ( -1: -95: ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目     活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標 (対象の大きさを表す指標)     成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  新事業コストの推移	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 再任 再任 属任月	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 連動者 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 「職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 「職員人件費計(D) 記職員任事人数	7 1 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人     人食 %       単人間     一円人間円人間円人	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年月 (決算) 80	(決算 4 70, 4 70, 1 0 0 0	12 542 12 542 12 542 542 18 10 810 4,050 0	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: ( ( -1: -95: ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目     活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標 (対象の大きさを表す指標)     成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  新事業コストの推移	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出2 利用者数 食事提供数 在宅で生活して  項目 - 正規 再任 - 電話 - 電話	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 	7 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人     人食%       単人時     一千人時千人時千人時千人時十月	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年 (決算) 80 4,00	(決集 4 70, 4 70, 章 平成; (決集 0 0 0 0 1 1 4 6	12 542 12 542 12 542 14 542 180 4,050 0 1 684 1,026	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -955 ( ( -1; -955) ( (
	項目     活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標 (対象の大きさを表す指標)     成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  新事業コストの推移	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出2 利用者数 食事提供数 在宅で生活して  項目 - 正規 再任 - 電話 - 電話	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 軽用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費	7 1 1 1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人     人食 %       単人間     一円人間円人間円円円	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年月 (決算) 80 4,00 68 1,00 5,02 27,56	(決算 4 70, 4 70, 1 0 0 0 0 0 1 1 4 6 6 6 6	12 542 12 542 12 542 12 542 10 80年度 (1)(A) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 88,205	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 29,220	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1
	項目     活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標 (対象の大きさを表す指標)     成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  新事業コストの推移	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出2 利用者数 食事提供数 在宅で生活して  項目 - 正規 再任 - 電話 - 電話	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) 「いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 旺用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に、表	7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人 人食% 单人睛 开人睛开人睛开开	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 750  0 1 684 1,026 4,776	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年月 (決算) 80 4,000	(決算 4 70, 4 70, 1 0 0 0 0 0 1 1 4 6 6 6 6	12 542 12 542 12 542 14 542 1810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 中の一部では、 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: -1: -95: -26: -36: -36: -36:
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  みまれたの推移 人に係るコスト	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任所 - 嘱託 - 人に	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 記職員後事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	7 1 1 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食           単入間         一円人間円人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156	(決算) 403 69,010 403 69,010 平成29年月 (決算) 80 4,00 68 1,00 5,02 27,56	(決集 4 70, 4 70, (決集 1 0 0 0 0 1 1 4 4 6 6 6 6 9 2 2 9 2 2	12 542 12 542 12 542 12 542 10 80年度 (1)(A) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 88,205	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 29,220	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: (G) -1: -95: (G)  -26: (B)-(A)  -36: -36:
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  みまれたの推移 人に係るコスト	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任所 - 嘱託 - 人に	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 がある高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	7 1 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食%         位人間         干人時干人時干千千千         千千千           一人食人         一位人間         一円人間円         一円円         一円 <t< td=""><td>(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156</td><td>(決算) 403 69,010  403 69,010  平成29年f(決算) 80  4,00  68 1,02 5,02 27,56</td><td>(決集 4 70, 4 70, (決集 1 0 0 0 0 1 1 4 4 6 6 6 6 9 2 2 9 2 2</td><td>12 542 12 542 12 542 12 60 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61</td><td>(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836</td><td>令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1,026 5,076 29,220 29,220</td><td>目標年度(目標値)</td><td>(B)-(A) -1: -95: (1) -1: -95: (2) -1: -95: (3) -1: -95: (4) -1: -95: (6) -1: -95: (7) -1: -95: (8) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -1: -95: (1) -1: -95: (1) -1: -95: (1) -1: -1: -95: (1) -1: -1: -95: (1) -1: -1: -1: -95: (1) -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1:</td></t<>	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156	(決算) 403 69,010  403 69,010  平成29年f(決算) 80  4,00  68 1,02 5,02 27,56	(決集 4 70, 4 70, (決集 1 0 0 0 0 1 1 4 4 6 6 6 6 9 2 2 9 2 2	12 542 12 542 12 542 12 60 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1,026 5,076 29,220 29,220	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: (1) -1: -95: (2) -1: -95: (3) -1: -95: (4) -1: -95: (6) -1: -95: (7) -1: -95: (8) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -95: (9) -1: -1: -95: (1) -1: -95: (1) -1: -95: (1) -1: -1: -95: (1) -1: -1: -95: (1) -1: -1: -1: -95: (1) -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1:
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  みまれたの推移 人に係るコスト	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任所 - 嘱託 - 人に	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 用職員从件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員從事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(E) で係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費	7 1 7 1 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食物           単人時         工人時工人時工人間用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156	(決算) 403 69,010  403 69,010  平成29年f(決算) 80  4,00  68 1,02 5,02 27,56	(決集 4 70, 4 70, (決集 1 0 0 0 0 1 1 4 4 6 6 6 6 9 2 2 9 2 2	12 542 12 542 12 542 12 60 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1,026 5,076 29,220 29,220	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: ( ( -1: -95: ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目	食事提供数 - 入事らし又はこれに率する 時や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任月 - 「現日」	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 「下可」)  「いる高齢者の割合  「現職員従事人数 延べ業務時間  「職員人件費計(C) 日用職員従事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(D) 計工職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 計工職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 方ち委託料 維持補修費	7 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食%         位人間         干人時干人時干千千千         千千千           一人食人         一位人間         一円人間円         一円円         一円 <t< td=""><td>(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156</td><td>(決算) 403 69,010 403 69,010  平成29年[(決算) 80 4,000 68 1,02 27,56 27,56</td><td>(決集 4 70, 4 70, (決集 1 0 0 0 0 1 1 4 4 6 6 6 6 9 2 2 9 2 2</td><td>12 542 12 542 12 542 12 60 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61</td><td>(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836</td><td>令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1,026 5,076 29,220 29,220</td><td>目標年度(目標値)</td><td>(B)-(A) -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1</td></t<>	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750 0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156	(決算) 403 69,010 403 69,010  平成29年[(決算) 80 4,000 68 1,02 27,56 27,56	(決集 4 70, 4 70, (決集 1 0 0 0 0 1 1 4 4 6 6 6 6 9 2 2 9 2 2	12 542 12 542 12 542 12 60 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1,026 5,076 29,220 29,220	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -95: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1: -1
	項目     活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標 (対象の大きさを表す指標)     成果指標     成果指標     (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)     各事業コストの推移     人に係るコスト 物に係るコスト	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 時や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任 - 「事任	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可)  いる高齢者の割合  規職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(C)  王用職員従事人数 延べ業務時間  用職員人件費計(D)  託職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(D)  託職員人件費計(E)  「係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  「係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金  その他  定出的なコスト計(H)	7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食%         単人時         千人時千人時千八時千千千千千         千千千千千         千十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750  0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156 27,156	(決算) 403 69,010  403 69,010  平成29年月(決算) 80  4,00  68 1,02 27,56 27,56	(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0 0 0 1 4 4 6 6 6 6 9 9 2 9 2 9	1) (A) 12 12 542 12 542 12 542 11 12 542 11 12	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 27,836 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 29,220 29,220	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -1 -95 -1 -95 -1 -95 -26 -36 -36
	項目	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 障や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任原 - 収託 - 人に - 次に - 教転3 - 支出計(I)=(F)+(G	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可)  いる高齢者の割合  規職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(C)  王用職員従事人数 延べ業務時間  用職員人件費計(D)  託職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(D)  託職員人件費計(E)  「係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  「係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金  その他  定出的なコスト計(H)	7 1 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食%         位人間         干人時干人時干千千千千         干千千千千         干千千         干千千         干千         干千         干干         干工         工工         工工 <td>(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750  0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156</td> <td>(決算) 403 69,010 403 69,010  平成29年[(決算) 80 4,000 68 1,02 27,56 27,56</td> <td>(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0 0 0 1 4 4 6 6 6 6 9 9 2 9 2 9</td> <td>12 542 12 542 12 542 11 1810 4,050 0 1810 4,050 0 1684 1,026 5,076 28,205 28,205</td> <td>(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836 27,836</td> <td>令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1.684 1,026 5,076 29,220 29,220</td> <td>目標年度 (目標値) 0 0 0</td> <td>(B)-(A) -1; -95; ( ( -1; -95; ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (</td>	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750  0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156	(決算) 403 69,010 403 69,010  平成29年[(決算) 80 4,000 68 1,02 27,56 27,56	(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0 0 0 1 4 4 6 6 6 6 9 9 2 9 2 9	12 542 12 542 12 542 11 1810 4,050 0 1810 4,050 0 1684 1,026 5,076 28,205 28,205	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 1 810 4,050 0 1 1 684 1,026 5,076 27,836 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 1.684 1,026 5,076 29,220 29,220	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -1; -95; ( ( -1; -95; ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	項目	食事提供数 - 人事らし又はこれに準ずる 時や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任原 - 嘱託 - 大い - 対して -	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) にいる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 1 1 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食%         単人時         千人時千八千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750  0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156 27,156	(決算) 403 69,010  403 69,010  平成29年月(決算) 80  4,00  68 1,02 27,56 27,56	(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0 0 0 1 4 4 6 6 6 6 9 9 2 9 2 9	1) (A) 12 12 542 12 542 12 542 11 12 542 11 12	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 27,836 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 29,220 29,220	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -1: -95: (() -1: -95: (() () () () () () () () () () () () ()
	項目	食事提供数 - 入事らし又はこれに率する 時や困難がある65歳以上の (※データ算出7 利用者数 食事提供数 在宅で生活して 項目 - 正規 - 再任F - 嘱 - 「現任」 - 東任F - 「東任」 - 東任」 - 東任」 - 東任」 - 東任」 - 東日	状況にあり、日常の買物または炊事等に支 高齢者 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 定出的なコスト計(H)	7 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人食人         人食%         垃人間         一千人時干人間円人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算) 415 68,123 415 68,123 97.2  平成28年度 (決算) 1 750  0 1 684 1,026 4,776 27,156 27,156 27,156	(決算) 403 69,010  403 69,010  平成29年月(決算) 80  4,00  68 1,02 27,56 27,56	(決) 4 70, 4 70, (決) 1 0 0 0 1 4 4 6 6 6 6 9 9 2 9 2 9	1) (A) 12 12 542 12 542 12 542 11 12 542 11 12	(決算見込み)(B) 399 69,589 399 69,589 69,589 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 27,836 27,836	令和2年度 (当初予算) 1 810 4,050 0 1 684 1,026 5,076 29,220 29,220	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -1 -95 -1 -95 -24 (B)-(A) -1 -95 -36 -36 -36 -36

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事業は途中評価
	①公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 図当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要があるか、	一人暮らし高齢者等の生活の質の向上と見守ることは行政としてかかわらなければならないことである。今後、独
性	民間や受益者ができる事業か?かつ、	居老人、認知症高齢者が増加の傾向にあり、国立市でも同様の傾向にある。地域で安心して生活できるためには、食の確保が困難な人たちに、食事を提供するサービスを通じて、支援して最低限の安全と安心を確保するの
評価	行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	は市の役割であり妥当といえる。
	② 成果の向上余地	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は	今後も定期的にプロポーザル方式にて事業者選定を実施し、事業の成果向上に努める。
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効	事務事業を廃止・休止した場合の影響	<ul><li></li></ul>
性評	の有無とその内容は?	
価	② 短川東米しの休広へ 本推のコ	」」 助に工のがも2 (目体的が工の、事致事業)
	能性	✔ 他に手段がある       (具体的な手段, 事務事業)         ✔ 統廃合・連携ができる       ⇒【以下に理由を記入】       ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	安否確認という目的においては、ふれあい牛乳事業との併給調整が可能である。
	るか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	会地 成果を下げずに事業費を削減できない	
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協	委託料は、夕食について1食当たり400円となっており、市場価格と比べても、これ以上の削減の余地はない。
率性	カなど) さらなる歳入を確保できないか?	
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映   削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	申請者に対するアセスメント等は各地域窓口の包括支援センター職員が実施し、決定等事務処理については高齢者支援係 正職員及び嘱託員にて実施している。本事業における決裁の重要点は、アセスメントとそのアセスメント内容の理解・解釈で
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	あり、それに精通しない事務職員が事務執行すると、過大な業務時間を費やす傾向にある。また、食事の休止等の連絡が頻繁にあり、都度業者との連絡調整が必要となる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	
評価	て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	どの配食業者も一定であるので公平性は保たれている。
	L 業の実施に当たり、ソーシャル・インク	」 7ルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
~	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
タ;	評価になじまない 様性を排除することは行っていない。	
<b>&gt;</b> 1	14 IT C 17 IN F O C C 14 I J C 0 "60" 8	
		こいる効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>
٥.	の事業の利用者からは大きな不満の	意見は出ておらず、おおむね満足していると思われる。
	D事業は施策の成果冋上や公益の増 活に困難を抱える高齢者を支援し、高	<u>自進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> §齢者福祉の充実に役立っている。
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	全年度計画と予算への反映)(ACTION)
	担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ふれあい牛乳事業との併給調整は順調に進んでおり、引き続き実施す
	① 公共関与妥当性 🗾 適	
	② 有効性	切
	③ 効率性 🗾 適	切
	④ 公平性 ✓ 適	切り、「見直し余地あり」
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)	・・・具体的に記載 (4) 改革・改善による期待成果
		業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
> .	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない) 削減   維持   増加
ま/		者福祉事業については、「介護保険制度の理解」「実際的な福祉効果の効    上   0
		実施することが望まれる。上記の両方がないと、事業実施は前例路襲、定例 賄うことができない必要な事業の見極め、事業の統廃合を検討する能力も
養:	うためには相当な年数を必要とするこ	ととなってしまう。今後の人事配置は一考を求める。  低 下 x x
(E)	小学 小学を中田ナス L 不知や士 **	
	改革,改善を実現する上で解決すべ 当部署のみならず、人事部門・政策経	き課題とその解決策 経営部門からの高齢者福祉事業への理解。
(6)	<目標達成基準, 見直し・廃止基準	>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?
		1章に困難性を拘えた場合に必要となる事業であるので、日標達成による廃止は考えにくい。

	事務事業名	No. 4	外	出支援	サービ	:ス事業	É	Ē	所属部	健康福祉部	所属	課 高齢	者支援課
	政策名	No.		4 保	健∙福	祉		Ē	<b>听属係</b>	高齢者支援	係 課長	名 馬場	
	——————————— 施策名	No.	基本旅	策10 7	高齢者	福祉の	充実	1	裁量性 裁	量性が大きい	事業		
	————————— 予算科目	会計 一般	款 項 目	2 0 1	事業コ				法令根拠	国立市高齢者等	学外出支援サー	ービス事業実力	施要綱
	事業期間	一	U: 3 U: 1 U: 単年度のみ			年度繰返				期間限定複数年			
•	業業の概要									→ ( 平成14		年度	)
事のをと務	)具体的な手順及び詳細(期 業は、市内に住所を有し、介 交通機関の利用が困難である :月9枚を超えない範囲で発行 する。 野内容>①高齢者支援課及で :援センター職員(地域窓口を	護保険法による要 る市民税非課税世界 行することにより、外 び地域包括支援セン	介護認定が要介護1 帯の方を対象に1枚3 出を容易にし、社会 ンター地域窓口で申	300円相 生活の向 請を受け	当のタク ]上を図 付ける	7シー利 ることを ②地域	<ul><li>・平成</li><li>・障害</li><li>シー券</li><li>活動実</li></ul>	14年度 者を対象をし を発行する。	た福祉タクニとが求めら	、どのような経緯	、高齢者になり 台された。	)生じる障害に	対してもタク
11)	受者の介護認定状況及び市長立市心身障害者(児)自動車 調査を行う ⑤審査結果を申 ⑥利用者がタクシー乗車時 はタクシー券1枚につき300月 取款>需用費(印刷製本費	ガソリン費助成事業 申請者に通知し、決 に利用した券は、タ 円相当額と手数料2	を)との併用は不可で 定者には申請月から マクシー会社が月単位	あるため、 の利用券 て取りま	これら \$と利用	の利用か 証を交付	が サクシー 令和2	等外出支援サ 事業者との参	ービス利用 <u>医託契約の約</u> 計画(令和2	+ 度に計画して	その他、利用ネ 支払いは例年	希望者への支 通り行った。	給決定や、
	犬把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的												
þ	業を実施する背景・課題等( 「困難な高齢者に対し、外出(			)向 トを4	足す								
IJ	一四年の日間日に対し、「一日、	の成立と唯体する	ことにより社会工名の	71F] [	E 7 o								
	対象者及び対象とした理由				±1.~ ·		A =#== :		:=n-t-+ · · ·	L 41.0	18-21	Linda Tarana	18
	限定が要介護1以上でありかっ。 。タクシー券の支給による給							<b>営者は要支援</b>	認定者より	も、外出の頻度	が減り寝たきり	りになるリスク	が高いため
\$	業による直接的な効果及び	施策の成果向上へ	・の道すじ(裁量性の	大きい事	業のみ	記載)							
b	「困難な高齢者に対し、外出	の機会を確保する	ことにより社会生活の	)向上を(	足し、住	み慣れた	こ町で安	心して住み続	きけられるよ	うになり高齢者	福祉の充実に	寄与する。	
ŧ	f標等の推移												
	1宗守の推修					I TO EL	かの年度	亚式20年度	一型は20年	在   今和元年度	□△和2年度	日播在唐	1 羊痴
	項目		名称		単位		〔28年度 決算〕	平成29年度 (決算)	(決算)(A	夏 令和元年度 ) (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	項目 活動指標	利用者数	名称		アイ	# (j	<b>決算)</b> 207	( <b>決算</b> ) 207	(決算)(A 225	(決算見込み)(B) 213	(当初予算) 260		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支給枚数			アイオ	上 生 文 18	決算)	(決算)	(決算)(A	(決算見込み)(B)	(当初予算)		(B)-(A) -1: -84
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支給枚数	名称	不可能な人	ア イ イ オ ア シ	# (j	<b>決算)</b> 207	( <b>決算</b> ) 207	(決算)(A 225	(決算見込み)(B) 213	(当初予算) 260		(B)-(A) -1: -84
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	支給枚数 <sup>張介護認定者で非課税世帯が</sup>		不可能な人	ア イ イ オ ア ノ	4 (i	<b>決算)</b> 207	( <b>決算</b> ) 207	(決算)(A 225	(決算見込み)(B) 213	(当初予算) 260		(B)-(A) -1: -840
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)	支給枚数		不可能な人	ア イ イ オ ア ノ	# (;	決算) 207 8,585	(決算) 207 19,233	(決算)(A 225 21,600	(決算見込み)(B) 213 20,754	(当初予算) 260 28,080		差額 (B)-(A) -1: -84( (
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支給枚数 <sup>8介護認定者で非課税世帯が</sup> 利用枚数			ア イ イ オ ア イ ア オ イ	2 (j	決算) 207 8,585	(決算) 207 19,233	(決算)(A 225 21,600	(決算見込み)(B) 213 20,754	(当初予算) 260 28,080		(B)-(A) -1: -84i
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支給枚数 <sup>8介護認定者で非課税世帯が</sup> 利用枚数	かつ公共の交通機関の利用が		ア イ イ オ ア ノ イ ア オ	2 (j 牛 : 女 18 人 2	決算) 207 8,585 2,815	(決算) 207 19,233	(決算)(A 225 21,600	(決算見込み)(B) 213 20,754	(当初予算) 260 28,080		(B)-(A) -1: -84i
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標	支給枚数 <sup>全介護認定者で非課税世帯が</sup> 利用枚数 在宅で生活して「	かつ公共の交通機関の利用が		7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 (i)	決算) 207 8,585 2,815 97.2	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度	(決算)(A 225 21,600 13,888	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 夏 令和元年度	(当初予算) 260 28,080 15,100	目標年度	(B)-(A) -1: -844 -58
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支給枚数 #介護認定者で非課税世帯が 利用枚数 在宅で生活して 項目	かつ公共の交通機関の利用が		ア イ オ ア ノ イ ア オ イ ア ゴ イ ア ゴ イ ア ゴ イ ア ゴ イ ア ゴ イ	1 (i)	決算) 207 3,585 2,815 97.2	(決算) 207 19,233 13,242	(決算)(A 225 21,600 13,888	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 夏 令和元年度	(当初予算) 260 28,080 15,100	(目標値)	(B)-(A) -1 -84 -58
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支給枚数 『介護認定者で非課税世帯が 利用枚数 在宅で生活して 項目	いる高齢者の割		ア イ オ ア ノ イ ア オ イ ア ・ イ ア ・ イ ア ・ ・ イ ア ・ ・ ・ ・ ・	1 (i) (i) (i) (i) (ii) (ii) (ii) (iii) (i	決算) 207 8,585 2,815 97.2	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度	(決算)(A 225 21,600 13,888	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 夏 令和元年度	(当初予算) 260 28,080 15,100	目標年度	(B)-(A) -1: -844 ( (5) -583 ( (6) (6) (6) (7) £額
<u></u>	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支給枚数  近角機器定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正月	いる高齢者の割 現職員従事人数 延べ業務時間		ア イ イ オ ア イ ア オ イ ア オ	2 (; 中 :: 女 18 人 12	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算)	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算)	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888	(決算見込み)(B) 213 20,754 213,303 213,303 2 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 260 28,080 15,100 令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -844 ( (5) -583 ( (6) (6) (6) (7) £額
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の連成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	支給枚数  F介護認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  正規  再任	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数		ア イ イ オ ア オ イ ア オ イ ア オ	2 (; 中 : 女 18 女 12 ※ 位 平成 (; (; (;	決算) 207 8,585 2,815 97.2	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 夏 令和元年度	(当初予算) 260 28,080 15,100	目標年度	(B)-(A) -1: -844 ( (5) -583 ( (6) (6) (6) (7) £額
<u></u>	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支給枚数  近日	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C)		ア イ オ ア ノ イ ア オ イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	2 (;	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算)	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算)	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888	(決算見込み)(B) 213 20,754 213,303 213,303 2 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 260 28,080 15,100 令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -84( (G) -58( (G) (G) (E) -58( (G) (G) (G) (G) (E) -58( (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G
<u></u>	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の連成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	支給枚数  E介護認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任  第  再任  嘱	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 現職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 近べ業務時間 間職員人件費計(D) 託職員従事人数		ア (イ オ ア ) イ ア イ ア イ ア ・	2 (; 中 : 女 18 女 12 ※ ・	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0	(決算)(A 225 21,600 13,888 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 (決算見込み)(B) 0 0 0 1 1 1	(当初予算) 260 28,080 15,100 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -844 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の連成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 延べ業務時間 試職員従事人数 延べ業務時間 職職員人件費計(D) 活職員従事所間 職員人件費計(E)		ア イ オ ア イ オ ア イ ア オ イ ア オ イ ア オ イ ア オ イ ア オ イ ア オ イ ア オ イ ア ボ オ ア ボ ガ オ ア ボ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ ガ	2 (; 件 : 18	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 1 400 600	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 1 400 600	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 (決算)(A 46 60	(決算見込み)(B) (決算見込み)(B) (決算見込み)(B) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (4) (4) (6) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(当初予算) 260 28,080 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 400 600	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -844 ( (6) -583 (6) (7) -844 (7) (8) -744 (9) -745 (9
老	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の連成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ア イ オ オ ア イ オ ア イ オ ア オ イ ア イ オ ア イ オ ア オ オ ア イ ア イ	2 (;	決算) 207 8,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 0 1 400	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 0 1 400	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 13,303 (決算見込み)(B) 0 0 0 1 1 1 0 400 0 600 0 600	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 400 600 600 4,953	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -84( (G) -58( (G) (G) (G) (E) -58( (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G
<u> </u>	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 近べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(E) ・「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料		ア (イ オ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	4 (; 中 : 女 18 (; 女 18 (; 本	決算) 207 3,585 2,815 97.2 28年度 決算) 0 0 1 400 600 600	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 0 1 400 600 600	(決算)(A 225 21,600 13,888 「平成30年 (決算)(A 4( 66 60	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 25 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 1 400 600 600	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -84( (6) -58: (6) (7) -58: (7) -78: (8)-(A) -18: -18: -18:
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の連成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ア (	2 (; 件 : 18	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 0 1 400 600 600 4,193 4,108	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 0 1 1 400 600 600 4,330 4,238	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 (決算)(A 4 6 6 6 6 4,53 4,44	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 13,303 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 0 400 0 600 0 600 6 4,350 4 4,257	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 400 600 4,953 4,854	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -84( (G) -58( (G) (G) -58( (G) (G) (G) (G) -18( (G) -18( (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ア イ オ オ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	4 (; 中 : 女 18 (; 女 18 (; 本	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 1 400 600 4,193	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 1 400 600 4,330	(決算) (A 225 21,600 13,888 13,888 (決算) (A 40 60 60 4,53	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 13,303 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 0 400 0 600 0 600 6 4,350 4 4,257	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 400 600 600 4,953	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -84( (6) -58: (6) (7) -58: (7) -78: (8)-(A) -18: -18: -18:
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員及事人数 近べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等		ア (	2 (; 中 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 0 1 400 600 600 4,193 4,108	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 0 1 1 400 600 600 4,330 4,238	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 (決算)(A 4 6 6 6 6 4,53 4,44	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 13,303 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 0 400 0 600 0 600 6 4,350 4 4,257	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 400 600 4,953 4,854	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -84( (C) -58: (C) (C) (E) -78: (E) -78: (C)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト	支給枚数  (計画認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任用  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ア (	2 (;	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 0 1 400 600 600 4,193 4,108	(決算) 207 19,233  13,242  平成29年度 (決算)  0  40 600 600 4,330 4,238	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 (決算)(A (決算)(A 4 60 60 4,53 4,44	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 13,303 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 0 0 0 4,953 4,953 4,953	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -1: -84( (G) -58: (G) (G) (G) (E) -58: (G)
<u></u>	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  小に係るコスト  物に係るコスト  物に係るコスト	支給枚数  (計画認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任用  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ・ 代職員人件費計(E) ・ 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・ 係るコスト計(G) ・ 株名コスト計(G) ・ 株名コスト計(G) ・ 株名コスト計(最) ・ 株名コスト計(最)		ア (	2 (; 件 : 18	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 0 1 400 600 600 4,193 4,108	(決算) 207 19,233 13,242 平成29年度 (決算) 0 0 1 1 400 600 600 4,330 4,238	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 (決算)(A (決算)(A 4 60 60 4,53 4,44	(決算見込み)(B) 213 20,754 13,303 13,303 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 0 400 0 600 0 600 6 4,350 4 4,257	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 400 600 4,953 4,854	目標年度(目標値)	(B)-(A) -1: -844 (6) (6) (7) -583 (7) (8) -583 (7) (9) (9) -784 (9) (9) -784 (9) -
<u> </u>	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きをを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  小に係るコスト  物に係るコスト  物に係るコスト  参転支出的なコスト  その他	支給枚数  和	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他		ア	4 (; 中 18 (; 中 18 () 本 18 ()	決算) 207 3,585 2,815 97.2 28年度 決算) 0 1 400 600 600 4,193 4,108 4,193	(決算) 207 19,233  13,242  平成29年度 (決算)  0  1 400 600 4,330 4,238  4,330 0	(決算) (A 225 21,600 13,888 13,888 (決算) (A 4( 60 4,53 4,44 4,53	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 25 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 600 (当初予算) 0 1 400 600 4,953 4,854 4,953	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -1: -84 -58 差額 (B)-(A) -18 -18 -18
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きをを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  小に係るコスト  物に係るコスト  物に係るコスト  参転支出的なコスト  その他	支給枚数  (計画認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任用  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他		ア	2 (i)	決算) 207 3,585 2,815 97.2 <b>228年度</b> 決算) 0 0 1 400 600 600 4,193 4,108	(決算) 207 19,233  13,242  平成29年度 (決算)  0  40 600 600 4,330 4,238	(決算)(A 225 21,600 13,888 13,888 (決算)(A (決算)(A 4 60 60 4,53 4,44	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 25 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 0 0 0 4,953 4,953 4,953	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -1: -84 -58 差額 (B)-(A) -18 -18 -18
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きをを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  小に係るコスト  物に係るコスト  物に係るコスト  参転支出的なコスト  その他	支給枚数  (1) 種認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任  環に  素に  素に  素に  表に  表に  表に  表に  表に  表に  表	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他		ア イ オ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	2 (i) 中	決算) 207 3,585 2,815 97.2 28年度 決算) 0 1 400 600 600 4,193 4,108 4,193	(決算) 207 19,233  13,242  平成29年度 (決算)  0  1 400 600 4,330 4,238  4,330 0	(決算) (A 225 21,600 13,888 13,888 (決算) (A 4( 60 4,53 4,44 4,53	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 25 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 600 (当初予算) 0 1 400 600 4,953 4,854 4,953	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -1: -84 -58 -58 -58 -58 -78 -78 -78 -78 -78 -78 -78
	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きをを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  小に係るコスト  物に係るコスト  物に係るコスト  参転支出的なコスト  その他	支給枚数  計画認定者で非課税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任  第  八に  物に  移転支	ルン公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 飛職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 死職員人件費計(E) 一条るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 十(H)		ア	2 (; 4 : 18	決算) 207 3,585 2,815 97.2 28年度 決算) 0 1 400 600 600 4,193 4,108 4,193	(決算) 207 19,233  13,242  平成29年度 (決算)  0  1 400 600 4,330 4,238  4,330 0	(決算) (A 225 21,600 13,888 13,888 (決算) (A 4( 60 4,53 4,44 4,53	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 25 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 600 (当初予算) 0 1 400 600 4,953 4,854 4,953	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -1 -84 -58 差額 (B)-(A) -18 -18 -18
·····································	項目  活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きをを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  小に係るコスト  物に係るコスト  物に係るコスト  参転支出的なコスト  その他	支給枚数  (1) 値認定者で非関税世帯が  利用枚数  在宅で生活して  項目  正規  再任  現任  現任  東任  東任  東任  東任  東任  東任  東任  東	かつ公共の交通機関の利用が いる高齢者の割 明職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員人件費計(D) 民職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 民職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)		ア	2 (i)	決算) 207 3,585 2,815 97.2 28年度 決算) 0 1 400 600 600 4,193 4,108 4,193	(決算) 207 19,233  13,242  平成29年度 (決算)  0  1 400 600 4,330 4,238  4,330 0	(決算) (A 225 21,600 13,888 13,888 (決算) (A 4( 60 4,53 4,44 4,53	(決算見込み)(B) 213 20,754 213 20,754 13,303 13,303 25 (決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 260 28,080 15,100 15,100 600 (当初予算) 0 1 400 600 4,953 4,854 4,953	日標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A -1 -84 -58 -58 -58 (B)-(A -18 -18

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

,	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価 ただ 複数年度事	<b>業</b> け途由誣価		
\ \ \ \ \ \	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
判	なぜこの事業を行政が行わなければな	<ul><li>✓ 妥当である</li><li>交通機関を利用できた</li></ul>	⇒【以下に理由を記入】 よい高齢者に外出する機会:	を提供していくことは行政	として必要である。
手生	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、				
平面	行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?				
	② 成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	<ul><li>✓ 向上余地がない</li><li>利用者数は要介護以</li></ul>	⇒【以下に理由を記入】 上で非課税世帯の人数から	みて適正なレベルと考え	られる。
	の現状水準とあるべき水準との差異は  ないか?何が原因で成果向上が期待で	:			
	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下	に理由を記入】 ⇒3	改革・改善方向の部に反	肿
有物	事務事業を廃止・休止した場合の影響	✓ 影響有 ⇒【その	内容】		ため必要な事業であり、廃止された
	の有無とその内容は?	場合の影響は大きいと		<b>迪阮寺/の依云を垣です</b>	ため必要は事業でのり、廃止された
Ŧ					
	<ul><li>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</li></ul>	<ul><li>✓ 他に手段がある</li><li>統廃合・連携が</li></ul>	(具体的な手段, 事務 できる ⇒【以下に理由	·	草・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 統廃合・連携が 他に手段がない	できない ⇒【以下に理由 ⇒【以下に理由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき			事業と類似しているが、対	対象者が異なるため統合は難しい。
	るか?				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地		『保)余地がある ⇒【以下にヨ 『保)余地がない ⇒【以下にヨ		3 改革・改善方向の部に反映
-L	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	サービス自体はタクシ	一事業者等に委託しており	削減の余地はない。	
紅紅	カなど) さらなる歳入を確保できないか?				
生平	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
<u>.</u>	余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減	<ul><li>✓ 削減余地がない</li><li>本事業の事務についる</li></ul>	→【以下に理由を記入】 てはそのほとんどをすでに会	会計年度任用職員が行っ	ている。
	できないか?成果を下げずにより正職  員以外の職員や委託でできないか?				
	(アウトソーシングなど) ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3祝萬•改善	方向の部に反映
<u> </u>	地	✓ 公平・公正である	⇒【以下に理由を記入】		
至平	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公			を取りることは安ヨじめる	5。対象者を市民税非課税世帯に限っ
<u></u>	平・公正になっているか?	-	ナミークゼル・ヘコポルか	+4	
₽: /	業の実施に当たり、ソーシャル・イン?  適切に実施している・一部実施している		まえ、多様性への配慮はる ・体的な取組内容)を記入】		
	評価になじまない				
3	様性を排除することはない。				
- /	の事業の対象者からの意見(想定して	こいる効用し対象者の局	びている効果のギャップは	なるかの)(井景性の士	とい事業ので記載)
	プラネの対象者が500息元(忍足し) 業対象者からの不満は聞いておらず				<del></del>
	の事業は施策の成果向上や公益の均		-ii	<u>→記載)</u>	
<b>3</b> 1	齢者の外出の機会確保につながって	おり、高齢者福祉の充	美に奇与している。		
	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果	マ年度計画と予算への 原		舌(振り返り、反省点)	
•	① 公共関与妥当性	切 見直し余	適切に事業	を遂行できていると考え <sup>-</sup>	ている。
		_			
	②有効性				
	③ 効率性	切見直し余	地あり		
	④ 公平性 <b>∠</b> 」適	切見直し余	:地あり		
3)	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事	・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善	善事業のやり方改善(	公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
,	事業統廃合・連携 漏か 休 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	止 原止		4 1 1240	コスト 削減 維持 増加
_	- 5.70   1.70	, a. v. · /			向
					成維
					果
					T X X
	改革、改善を実現する上で解決すべ				·
J	らがいしゃ支援課の福祉タクシー事	案や、福祉有償運送事	<b>栗等福祉交通事業との連携</b>	<u>.</u>	
6)	<目標達成基準, 見直し・廃止基準	>この事業はどのような	な状態となれば目標が達成	されたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?

	価実施 令和 2 年		木(インバン)	・ソー	-r (	术 争伤	事業コ	スト計算	<b></b>			
_	事務事業名	No. 5	ふれあい	ハ牛乳	上支給	事業		所属部	健康福祉部	所属	課 高齢者	古支援課
_	政策名	No.	4 1	保健	福祉			所属係	高齢者支援	孫 課長	名 馬場	一嘉
	施策名	No.	基本施策10					裁量性裁量	<b>性が大きい</b>	事業		
	予算科目		数     項     目       3     0     1     0     2     0	1 1		0 0			国立市ふれあい		<b>美運営要綱</b>	
	事業期間事業の概要		単年度のみ	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	単年度	繰返 — — — —			月間限定複数年月 → ( 昭和55		年度	)
歳で業に決は予現事事乳業局の	の具体的な手順及び詳細(期間以上一人暮らしの者に対し、週健康増進と孤立防止を図る。 修内容〉①高齢者支援課及び 法の申請者の実態調査を行う③ 定通知を送付⑤中止、再開中、 国立牛乳協会に委託し、毎月月 算内訳〉扶助費。なお、本事業 以來把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 事業を実施する背景・課題等(持 等の支給により、高齢者の健康 の対象者及び対象とした理由( 高齢者の見守りの必要性が高 事業による直接的な効果及び 高齢者が住み慣れた町で安心	に3本の牛乳等(白牛 が地域包括支援センタ う支給の決定、サービン 、配達時の安否確認が 実績に応じて委託料の までの事業を行うの までの保持を図るとともしてきるだけ細かくセク いことにより、70歳以 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	乳・コーヒー牛乳・ヨー・ 一地域窓口で申請を受 ス提供の開始(本人負担 たどは地域窓口において 支払いを行う。 いら2,500千円の補助を含 か) こ見守りを行い孤独死等 メント化する) 上のひとり暮らしの方を 直すじ(裁量性の大きい	け付けな施 は世に実 が する を が する な うる な うる な うる も うる も うる も うる も うる も う	ける②地 し) ④ 申 3 5 牛乳 いる。 止する。	するに 窓者の ・ 一	問題にもなった。 <u><u>権</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u> <u>後</u></u>	ている高齢者 業計画 責(令和元年月 請を受け付け 協会と委託契 スとふれあい	どのような経緯の孤独死の防」 に行った主な行った主な行い、支給決定を行ったを経済し、列川 主度に計画してい	上策として、昭 活動を具体的 行い、見守りと 託実績に応じ 引者に対し、併	和55年ひと声に記載) 牛乳の配達を で委託料の支 給調整を行っ	委託により5 払いをした た。
	指標等の推移 項目		<b>3</b> 称		単位	平成28年度	平成29年原		₹   令和元年度		┃目標年度┃	差額
_	並	f規申請件数	⊒ ተጥ	ア	-	( <b>決</b> 算) 99	( <b>決</b> 算) 106	(決算)(A) 97	(決算見込み)(B) 72	(当初予算) 60	(目標値)	(B)-(A)
)	プロ ヨ/J 1日 1示 (事務事業の活動量を表す指標)											(
)	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 7(	0歳以上一人暮ら	し高齢者数	7	人	3,802	4,081	4,309	4,517			208
		· 子否確認件数		イ   ア	件	322	346	302	332			30
)	(事務事業の達成度を表す指標)	川用者数		1	人	797	785	761	694	740		-67
)	上位成果指標	E宅で生活している	る高齢者の割合	ア	%	97.2						(
	(施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移			イ 	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
_		項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年原	度 平成30年原 (決算)(A	を 令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
I			員従事人数 業務時間		人 時間	1 200	200	1	. 1	1 50		-150
	11-15-7-7-1	正規職員	人件費計(C)		千円	1,000	1,000	0 1,000	250	250	0	-750
- 1	人に係るコスト	再任用]	<b>職員従事人数</b>		人	1,000	1,000	2,000				
	<b> </b>	延へ	業務時間		時間				) 0	0	0	(
		延へ 再任用職 嘱託職	、業務時間 員人件費計(D) 战員従事人数		時間 千円 人	0 1		0 ( 1	. 1	0 1 200	0	(
<u> </u>		延へ 再任用職 嘱託職 延へ 嘱託職員	業務時間 員人件費計(D) 員従事人数 業務時間 員人件費計(E)		時間 千円 人 時間 千円	0 1 200 300	200	0 (0 1 200 0 300	1 200 300	1 200 300	0	(
ŀ		延へ 再任用職 嘱託嗣 延へ 嘱託職貞 人に係	: 業務時間 員人件費計(D) :員従事人数 : 業務時間 過人件費計(E) 5コスト計(F) 物件費		時間 千円 人 時間 千円 千円	0 1 200 300 1,300 13,023	200 300 1,300 12,840	0 (1 1 200 0 300 0 1,300 6 13,73	1 200 300 300 550 3 12,623	1 200 300 550 13,243		-750 -1,110
-	物に係るコスト	延へ 再任用職 嘱託職 延へ 嘱託職身 人に係	業務時間 員人件費計(D) よ員従事人数 ・業務時間 も人件費計(E) るコスト計(F)		時間 千円 人 時間 千円 千円	0 1 200 300 1,300	200 300 1,300	0 (1 1 200 0 300 0 1,300 6 13,73	1 200 300 300 550 3 12,623	1 200 300 550	0	( ( -750
-	物に係るコスト	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係 人に係 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	: 業務時間 員人件費計(D) 員従事人数 : 美務時間 美人件費計(E) 5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 5コスト計(G)		時間 千人間 千千円 千千円 千円 千円	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023	200 300 1,300 12,840	0 (1) 1 (2) 0 (20) 0 (30) 0 (1,30) 6 (13,73) 6 (13,73)	1 200 300 550 3 12,623 12,623	1 200 300 550 13,243	0	-75( -1,11( -1,11)
-		延へ 再任用職 嘱託職 人に係	:業務時間 員人件費計(D) 。員従事人数 :業務時間 も人件費計(E) もコスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 もコスト計(G) 夫助費 ・助費等		時間 千人間 千千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023	200 300 1,300 12,844 12,846	0 (1) 1 (2) 0 (20) 0 (30) 0 (1,30) 6 (13,73) 6 (13,73)	1 200 300 550 3 12,623 12,623	1 200 300 550 13,243 13,243	0 0	-756 -1,110 -1,111
-	物に係るコスト 移転支出的なコスト	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係 人に係 物に係	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :業務時間 (A) (本費計(E) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B)		時間 千人 時 千八 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023	200 300 1,300 12,844 12,846	0 (1) 1 (2) 0 (20) 0 (30) 0 (1,30) 6 (13,73) 6 (13,73)	1 200 300 550 3 12,623 12,623	1 200 300 550 13,243 13,243	0 0	-756 -1,110 -1,111
-	移転支出的なコスト	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係 人に係 物に係る	: 業務時間 員人件費計(D) 計算(基本人数 注解時間 近人件費計(E) シコスト計(F) か件費 うち委託料 寺補修費 シコスト計(G) 夫助費 東出金		時間 千人 時間 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023	200 300 1,300 12,84 12,84 12,84	0 (1) 1 (2) 0 (20) 0 (30) 0 (1,30) 6 (13,73) 6 (13,73)	1 200 300 300 550 3 12,623 3 12,623	1 200 300 550 13,243 13,243	0 0	-1,110
1	移転支出的なコスト その他	延へ 再任用職 嘱託第 其 人に係 人に係 維 物に係 物に係	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :美務時間 :美務時間 :美務時間 :大件費計(E) :5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 :5コスト計(G) 夫助費 映助費等 県出金 その他		時間円十千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023 13,293	200 300 1,300 12,844 12,844	0 (1 200 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 200 300 550 3 12,623 12,623 12,623 0 0 0 0	1 200 300 550 13,243 13,243 13,243 0 0	0	-1,110 -1,111 -1,110 -1,110 (
で 5 5 7	移転支出的なコスト その他	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係っ 人に係っ 物に係っ を転支出 を記計(I)=(F)+(Q)+(H	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :美務時間 :美務時間 :美務時間 :大件費計(E) :5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 :5コスト計(G) 夫助費 映助費等 県出金 その他		時間一人間一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年一年	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023 13,023	200 300 1,300 12,84 12,84 12,84	0 (1 200 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 200 300 550 3 12,623 12,623 12,623 0 0 0 0	1 200 300 550 13,243 13,243	0	-1,110 -1,110 -1,111 ()
1	移転支出的なコスト その他	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係 べ へ に係 物に係る を を を を を を も な の に を う が を を を う を を を を を を を を を を を を を	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :美務時間 :美務時間 :美務時間 :大件費計(E) :5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 :5コスト計(G) 夫助費 映助費等 県出金 その他		時間一人間用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用用	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023 13,293	200 300 1,300 12,844 12,844	0	1 200 300 300 550 3 12,623 3 12,623 3 12,623 0 0 0	1 200 300 550 13,243 13,243 13,243 0 0	0	-1,110 -1,111 -1,1110 -1,110 -1,110 () () () () () () ()
	移転支出的なコスト その他	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係っ 「嘱託職員 人に係っ を を を を は を は は り を を は は り を を は を を を を	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :美務時間 :美務時間 :美務時間 :大件費計(E) :5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 :5コスト計(G) 夫助費 県出金 その他 その他		時千人間子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023 13,293 13,293 27,616	200 300 1,300 12,844 12,844 12,844	0	1 200 300 300 550 3 12,623 3 12,623 3 12,623 0 0 0	1 200 300 550 13,243 13,243 13,243 0 0 0	0	-1,110 -1,1110 -1,1110 () () () () () () () () () ()
	移転支出的なコスト その他	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係っ 「本本」 一人に係っ 一人に係っ 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :美務時間 :美務時間 :美務時間 :大件費計(E) :5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 :5コスト計(G) 夫助費 県出金 その他 その他		時千人間一年十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023 13,293 13,293 27,616	200 300 1,300 12,844 12,844 12,844	0	1 200 300 300 550 3 12,623 3 12,623 3 12,623 0 0 0	1 200 300 550 13,243 13,243 13,243 0 0 0	0	-1,110 -1,1110 -1,1110 () () () () () () () () () ()
	移転支出的なコスト その他	延へ 再任用職 嘱託職員 人に係っ 嘱託職員 人に係っ 物に係る 物に係る を対しましま を出計(1)=(F)+(G)+(H 国庫支出金 都支出金 分担金及び手数料 繰入金	:業務時間 員人件費計(D) 員員従事人数 :美務時間 :美務時間 :美務時間 :大件費計(E) :5コスト計(F) 物件費 うち委託料 寺補修費 :5コスト計(G) 夫助費 県出金 その他 その他		時千人間用一千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	0 1 200 300 1,300 13,023 13,023 13,293 13,293 27,616	200 300 1,300 12,844 12,844 12,844	0	1 200 300 300 550 3 12,623 12,	1 200 300 550 13,243 13,243 13,243 0 0 0	0	-1,110 -1,100 -1

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	"価、	ただし複数年度事業は途中	評価		
公共		Ш	見直し余地がある ⇒【以下	に理由を記入】 に理由を記入】	⇒3 改革·改善7	方向の部に反映
関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	独尼	会 高齢者の包括的支援は国		『に掲げられている。	
	② 成果の向上余地			に理由を記入】 に理由を記入】	⇒3 改革·改善7	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	他の	)安否確認事業との重複解?	肖・連携を図る。		
有	③ 廃止・休止の成果への影響		影響無 ⇒【以下に理由を 影響有 ⇒【その内容】	記入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反明	<del>Ļ</del>
効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	_		は浸透しており、廃止の	の場合、利用者及び	事業者への影響が大きいと思われ
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき		✓ 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	体的な手段、事務事業  ⇒【以下に理由を記  ⇒【以下に理由を記  ○【以下に理由を記  「に理由を記入】  直携による併給調整を適	入】 ⇒3 改革 入】	・改善方向の部に反映
	るか? (5) 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協		事業費削減(歳入確保)余地だ 事業費削減(歳入確保)余地だ 令者食事サービス事業との通	がない ⇒【以下に理由を	記入】	3 改革・改善方向の部に反映
効率	カなど)					
性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	╁	削減余地がある ⇒【以下	に理由を記入】	⇒3 改革·改善2	5向の部に反映
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	契約		「に理由を記入】 、契約後の通常業務は	本業務に熟達した嘱	託員が行っているため人件費の削
公亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地		=	に理由を記入】 に理由を記入】	⇒3 改革·改善7	方向の部に反映
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	20	事業の対象者は70歳以上	の一人暮らし高齢者とさ	されており、条件に該	当する市民に広く利用して頂いてい
1 -	業の実施に当たり、ソーシャル・インク 適切に実施している・一部実施している		-ジョンの理念を踏まえ、多々 ⇒【以下に理由(具体的な耶			
_	評価になじまない		一人以下に在田(芸体的なり	(社内谷)を記八」		⇒3 改革・改善方向の部に反映
Ĺ	様性を排除することはない。					
	の事業の対象者からの意見(想定して				か?) <u>(裁量性の大き</u>	<u>い事業のみ記載)</u> 
<del>事</del>	業利用者からの大きな不満はなく、お	วอย	7ね両正し(いる石と考えられ	หอ.		
L	<u> </u>	W. 7# 1		の上さい古状のなるま	E.\	
	の事業は施策の成果向上や公益の4 人が牛乳を飲んでいるか否かを通じ					
	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	く年度	E計画と予算への反映)(AC	TION) (2) 全体総括(振	り返り、反省点)	
	① 公共関与妥当性	i切	□見直し余地あり		に事業が運営されて h率性の改善が考えら	いるが、配食サービスとの併給調整 っれる。
		i切	☑ 見直し余地あり	1 -0 1 0 1 1 1 1 1 1	J , 12 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
		i切	✓ 見直し余地あり			
	④ 公平性 <b>/</b> 適		見直し余地あり			
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)					(4) 改革・改善による期待成果
す	事業のやり方改善(有効性改善)   事業統廃合・連携	業の代 止 ない) を適	申り方改善(効率性改善) ☑ ■ 廃止 ) 正に行う。	事業のやり方改善(公平性	<b>主改善</b> )	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 成 株 × × ×
	改革,改善を実現する上で解決すへ 和55年から継続実施している事業の			川用者のみならず関係『	事業者等に大きな影響	響を及ぼす可能性がある。
	<目標達成基準,見直し・廃止基準 否確認・見守りが他の事業で補完で			いいま日標か達成された	にことになりますか。	r.c、見且し・廃止となりますか? -

評価実施 令和 2	年度 事	<b>务事業マネジメント</b>	シート(	兼 事務	8事業コス	<b>八計算</b>	書)				
—————————————————————————————————————	No.	借上げ	住宅提供	事業	Ē	所属部	健康福祉部	所属語	课 高齢	者支援課	2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
政策名	6 No.	1	R健•福祉				高齢者支援係			易一嘉	公   ① 公共関与の妥当性     見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映   ★   ✔   妥当である ⇒【以下に理由を記入】
施策名	No.	基本施策10					骨が大きい		1	· 方	関 なぜこの事業を行政が行わなければな 高齢者は住宅確保について、困難性を抱えやすいため、行政による支援は妥当である。 与 らないのか?我会を使う必要があるか、
	会計	款   項   目	事業コート			1::1=		7 7.17		e Ama	性   民間や受益者ができる事業か?かつ、  評   行政が行うとした場合、国・都が行う事
予算科目	一般	0 3 0 1 0 2 0	1 1 5 2 ✔ 単年度				国立市高齢者借 明間限定複数年度		<b> 八事</b> 美夫 他 安	- 計画	価 業か、それとも市が行う事業か?
事業期間	間	単年度のか		·陈丛 — — — —					年度	)	レ 向上余地がない →【以下に理由を記入】
事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細	H/期間限定複数年度	事業は全休俺を記述)		- (I) I	重業を盟始] た	← 経緯(いつ)	どのような経緯	で盟始」たか)	)		成果を向上させる余地はあるか?成果   一度入居した居住者が長期間居住しており、事業の本来の利用方法から離れてしまっている。   の現状水準とあるべき水準との差異は
立ち退き要求による住宅困窮者			とにより住居	の安 平成:	元年、バブル紀	経済の崩壊に	よる住宅取り壊	しのため立ち		とけた 高齢住	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?
定を図っている。				毛困	第者に対する	住宅確保のだ	とめ開始された。				③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
〈業務内容〉①住宅を借り上げ(					実績及び事業	:計画					有   対  事務事業を廃止・休止した場合の影響 現在入居中の居住者については、廃止後の対応策を出す必要がある。
活保護法に定める基準額の1.8 人負担(原則借上料の3分の2、				A 7-			<b>Eに行った主な沿</b>	舌動を具体的に	に記載)		性 の有無とその内容は?
時、入居者からの入居に関する	る相談への対応など⑥	借上契約締結			の賃貸借契約 負担分の納入						評 (而)
〈予算内訳〉役務費(郵便料)、	借上料						: 座に計画] イ)	√2 → 4×江新ナ	・、日 みめに 白	/4±1	④ 類似事業との統廃合・連携の可 他に手段がある (具体的な手段,事務事業) 能性
					2年度の事業。 度同様。	计画(方和24	き度に計画してい	る土な伯動で	と共体的に記	2 申义 /	目的を達成するには、この事務事業以   対線合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
											外他に方法はないか?類似事業との続
1 現状把握の部(PLAN)(DO)	)			'							図ることにより、成果の向上が期待できるか?
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題											□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
高齢者は賃貸住宅の契約を拒	否されるなど、自力で	を住宅の確保が困難な立場に	置かれやす	いため、その	)ような高齢者	への支援を行	テう必要性がある	<b>ა</b>			余地    承地   東業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】   成果を下げずに事業費を削減できない   現在7部屋の賃貸住宅を借り上げているが、家賃について削減することは難しい。また、入居者数は令和
	rm 1 ( - ! - · · · · ·										効  かく(仕様や工法の適正化、住民の協   末現在で6名となっており、1室空きがあるため、その家賃分を削減したいところだが、本事業の立ち上げ経
事業の対象者及び対象とした3 立ち退き要求を受けて自力住9			支援が必要な	な高齢者の中	中でも緊急性が	が最も高いと	思われるため				より、貸主側が難色を示している。 性 はある成人を確保できないか?
											14 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ポーネ地 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
この事業による直接的な効果											つり方を工夫して延べ業務時間を削減   当該事業に係る人件費は事務作業(家賃等の支払いなど)に係るものでほぼ会計年度任用職員で行って
生活の中でも最も重要な要素の	の一つである住宅環境	見について困難な状況におか	れた高齢者	は支援の必要	要性が高く、そ	のような高齢	者の支援は高	齢者福祉の充	きまのために	重要である。	できないか?成果を下げずにより正職   員以外の職員や委託でできないか?
											(アウトソーシングなど) 公(7) 受益機会・費用負担の適正化余 ✓ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
(2)各指標等の推移				I == == == == == == == == == == == == ==	=1 == -4	1 == -4	ころかーケー	<b>∆</b> 500 € ± 1	口海上士	A4 A7	平 地
項目		名称	単位	平成28年度   (決算)	₹ 平成29年度 (決算)		度 令和元年度 ) (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	性 事業の内容が一部の受益者に偏ってい 現入居者が少ない負担で入居し続けており、公平性の点から改善の余地がある。 
① 活動指標	新規相談件数		ア件	7	7	0	0	0		0	平・公正になっているか?
(事務事業の活動量を表す指標)	(年)(4) 十 : : :	<b>↓. → ⊭</b> Λ → ₩└	1			1				0	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
② 対象指標 対象の大きさを表す指標)	賃貸住宅に住		ア人							0	<ul><li>✓ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】</li><li>実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に、</li><li>評価になじまない</li></ul>
	(※データ収集 入居者数	个月)	7 A	7	6	6	6	6		0	」
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	八石石奴		1/1/							0	
④ 上位成果指標			ア							0	
(4) 上1以来 1日 保 (施策の達成度を表す指標)			1							0	この事業の利用者からの大きな不満は聞いておらず、おおむね満足しているものと考える。
(3)事務事業コストの推移			1	平成28年度	三一平成20年度	平成30年度	₹   令和元年度	会和2年度	日煙圧度	差額	
	項目	- H - M - B - C - T - L - M - B - C - T - L - M - B - C - T - L - M - B - C -	単位	(決算)	(決算)		(決算見込み)(B)			(B)-(A)	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
		E規職員従事人数 延べ業務時間	人   時間		- <del> </del>					0	事業の目的そのものは、公益性があり妥当だが、本来の目的に沿った成果を上げていない。
		見職員人件費計(C)	千円	0	0	(	0	0	0	0	□ 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
人に係るコスト		任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>			0	(1) 担当課評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業の趣旨そのものは妥当であるが、制度が機能していないため
		用職員人件費計(D) 『託職員従事人数	千円 人	0	0	(	0	0	0	0	① 公共関与妥当性 🗾 適切 🔲 見直し余地あり な方式を検討する必要がある。
		延べ業務時間	時間	30	4			30		0	② 有効性 🗾 適切 🔲 見直し余地あり
支出		£職員人件費計(E) に係るコスト計(F)	千円 千円	45 45	5 45 5 45	45 45		45 45	0	0	③ 効率性 ② 効率性 回見直し余地あり
内		物件費うち委託料	千円 千円	5,808	6,015	6,018	5,808	5,808		-210 0	④ 公平性 □適切 <b>☑</b> 見直し余地あり
内訳 物に係るコスト	i.	維持補修費	千円							0	
	物	に係るコスト計( <b>G</b> )	千円	5,808	6,015	6,018	5,808	5,808	0	-210	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ▼ 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不
	133	扶助費 補助費等	千円	,,,,,,	.,,,,,		,	, , , , ,		0	✓ 事業統廃合・連携 ✓ 縮小
移転支出的なコスト		繰出金	千円							0	現状維持(低米通りで特に改革改善をじない)   「庁内検討会において、各部署を横断する居住支援策を検討し、既存の事業は縮小・組み換えを図る   「向
	移転	その他 支出的なコスト計( <b>H</b> )	千円 千円	0	) 0		) 0	0	0	0	
その他	13 +4.						,			0	果
		<u>その他</u> 3)+(H)	千円	5,853	6,060	6,063	5,853	5,853	n	-210	
				3,000	3,000	0,000	0,000	0,000	J	0	
ılı	国庫支出金 都支出金		千円 千円	ļ						0	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状では、7戸のみの事業となっており、事業の目的に沿った成果を上げているとは言い難いため、市の住宅施策として制度の組み替えを図る必
収 入	分担金及び負担		千円		<b>.</b>					0	る。しかしながら、本事業は当初に市側の強い意向により、現借上げ住宅の賃貸が始まっているという経緯は十分に配慮する必要がある。
内	使用料及び手数 繰入金	X 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	千円		<u> </u>					0	
<b>心</b>	その他		千円	2,941	3,096	3,377	7 3,358	3,358		-19 0	(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となります 庁内で現在検討している居住支援検討会において、庁内全体で住宅確保要配慮者への支援策が確立されればこの事業を廃止することができ
	収入計(J)	70)	千円	2,941				3,358	0	-19	
	収支差額(K)=(J)- 一般財源投入割合		千円 %	-2,912 509				-2,495 43%	#DIV/0!	191	

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事業は途中評価	i	
公	0	見直し余地がある ⇒【以下に理	理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	☑ 妥当である ⇒【以下に理事を表示して、公職性を表示して、公職性を表示して、公職性を表示して、公職性を表示して、公職性を表示して、公職性を表示して、公職性を表示して、公職性を表示している。	<b>閏田を記人】</b> 生を抱えやすいため、行政による支援は妥当である。	
与	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、			
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事			
価	業か、それとも市が行う事業か?			
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理 レ 向上余地がない ⇒【以下に理		
	成果を向上させる余地はあるか?成果		しており、事業の本来の利用方法から離れてしまっている。	
	の現状水準とあるべき水準との差異は  ないか?何が原因で成果向上が期待で			
	きないのか?			
有	③ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【以下に理由を記入</li><li>影響有 ⇒【その内容】</li></ul>	】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響	現在入居中の居住者については、原	廃止後の対応策を出す必要がある。	
性評	の有無とその内容は?			
価価				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		な手段、事務事業) 【NTに理点を記す】	пф
	能性  目的を達成するには、この事務事業以	統廃合・連携ができない ⇒	【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反 ・【以下に理由を記入】	吹
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を			41 a 42 41 #1
	図ることにより、成果の向上が期待でき	現状局節者の人居について便宜を しているため、統合・連携は難しい。	図る住宅は都営住宅のシルバーピアが存在するが、市民以	外の万も対象と
	るか?			
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	■ 事業費削減(歳入確保)余地がある ■ 事業費削減(歳入確保)余地がない		部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できない	現在7部屋の賃貸住宅を借り上げて	いるが、家賃について削減することは難しい。また、入居者	
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	末現在で6名となっており、1室空きたより、貸主側が難色を示している。	があるため、その家賃分を削減したいところだが、本事業の立	た上げ経緯に
率性	さらなる歳入を確保できないか?	より、貧土側が無色を小している。		
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理 が 削減余地がない ⇒【以下に理		
価	余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減		<b>ェロとにハ」</b> (家賃等の支払いなど)に係るものでほぼ会計年度任用職員	で行っており、
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	削減余地はないと考える。		
	(アウトソーシングなど)			
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余		- 1.1 T 1	
平性	地事業の内容が一部の受益者に偏ってい	公平・公正である ⇒【以下に理 現 λ 民者が少かい負担で λ 民 . 続に	<b>閏田を記人】</b> けており、公平性の点から改善の余地がある。	
評	て不公平ではないか?受益者負担が公			
価	平・公正になっているか?			
事	業の実施に当たり、ソーシャル・インク			
1	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(具体的な取組内	内容)を記入】    実施していない ⇒3 改革・改善方向	]の部に反映
77	評価になじまない			
3	様性を排除することは行っていない。			
_	o 吉坐 o 4 4 7 / 2 o 在 2 / 12 ch 1 - 2	7 한 B L 시스 컨 스라이스, 7 한 B	I 이 보는 그리나는 7 1. 이 기차 티브 이 트라니 호텔 이 4 목가보니	
	の事業の対象者からの意見(想定して の事業の利用者からの大きな不満は		のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> ・ナのト表する	
_(	ル <del>事</del> 未の利用有からの人では个何は	<b>聞いてのりり、のの心な神をしている</b>	うものと考える。	
	の事業は施策の成果向上や公益の均 業の目的そのものは、公益性があり			
7	来 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	メヨたが、本本の日は近に加った次本で	E 117 C 0 " 60 " 6	
	評価結果の総括と今後の方向性(次	(ACTION 年度計画と予算への反映)		
(1)	担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)  事業の趣旨そのものは妥当であるが、制度が機能していっ	ないため、新た
	© \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	切 見直し余地あり	な方式を検討する必要がある。	
	① 公共関与妥当性			
	② 有効性 ② 適	切 見直し余地あり		
	②有効性 // 適			
	② 有効性 「」適	切 見直し余地あり		
	② 有効性	切見直し余地あり		
	② 有効性	切	(4) 改革・改善による の やりち 改善 ( 公巫性 改善 ) ( 像 止・休 止 の 場 全	
V	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の	のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合	は記入不要)
ン	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり  ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止	のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合 削減	は記入不要)
ン	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり  ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止	7 かり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合   原止・休止の場合   順減   削減   回	は記入不要)
ン	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり  ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止	のやり方改善(公平性改善)       (廃止・休止の場合         は縮小・組み換えを図る       削減         成離       機	は記入不要)
ン	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり  ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止	のやり方改善(公平性改善)       (廃止・休止の場合 削減         は縮小・組み換えを図る       向上 反成 持 低	は記入不要)       コスト       維持 増加       ×
ン	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり  ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止	Dやり方改善(公平性改善)       (廃止・休止の場合         は縮小・組み換えを図る       削減         は離井       株	は記入不要) コスト 増加
<u>ノ</u> ノ 庁	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止 ない) る居住支援策を検討し、既存の事業(	のやり方改善(公平性改善)       (廃止・休止の場合 削減         は縮小・組み換えを図る       向上 反成 持 低	は記入不要)       コスト       維持 増加       ×
<u>ノノ</u> 庁 (5)現	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の止 原止ない) る居住支援策を検討し、既存の事業に き課題とその解決策 事業の目的に沿った成果を上げてい	のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合 原本・休止の場合 関連 では縮小・組み換えを図る 関連 では できます できます できます できます できます できます できます できます	は記入不要) コスト 維持 増加 × × × ×
<u>ノノ</u> 庁 (5)現	② 有効性	切 見直し余地あり 切 見直し余地あり ・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業の止 原止ない) る居住支援策を検討し、既存の事業に き課題とその解決策 事業の目的に沿った成果を上げてい	のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合 削減 に縮小・組み換えを図る (廃止・休止の場合 削減 原止 の 成 推 果 低 下 ) ( 原本・休止の場合	は記入不要) コスト 維持 増加 × × × ×

	事務事業名	}	No. 7	高齢	<b>者緊急</b> 通	報機器	貸与事業		<b>所属部</b>	健康福祉部	所属語	高齢者	首支援課
	政策名		No.		4 保	健•福祉	Ŀ	月	所属係 声	高齢者支援	系 課長:	名 馬場	5 一嘉
	施策名		No.	基本	施策10	高齢者福	祉の充実	表	裁量性 裁量	性が大きい	事業		
	予算科目		<b>会計</b> 一般		<b>目</b> 2 0 1	事業コー		ž	去令根拠 国	立市在宅高齢	者緊急通報シ	/ステム事業道	重営要綱
	事業期間		-	単年度のみ		単年			期	間限定複数年度 ・( 昭和63	度 年度 ~	年度	)
の齢車否業利出委納亡予 現事事に 美歳 多者の確務用 計ずく第 現事事に対して	注意を要する状態にある者又 全産保のため緊急通報機器終 が身体に異常を感じ出し機合等 砂要請やあらかじめ届け出た緊 能認のお伺い電話を委託内容 3の市が課税状況等を調査し、 (電業者が訪問し緊急通報システ で、(市民税非課税世帯は免 なった方や施設に入所した人 等内訳〉委託料。なお、本事業 状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 事業を実施する背景・課題等 高齢者や慢性疾患等を抱え な対象を取ることが可能した。 の対象者及び対象とした理 以上独居高齢者及び65歳以 言から、体調悪化時にリスク	を貸与急通へとは、	事業。のボタ行業を持ていた。 事業機器のボタイン。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	でンを押すことで、民間 けわれる。緊急時以外 ラーを防ぐとともに安 窓口を含むり軟合。東 ける。(⑤利用者から) は毎月報告書が提出 で受け、委託業者と取 12分の1弱程度の東 5のか) な容体の悪化等の を軽減することに セグメント化する) 生疾患により日常生	間受信をシート はこれで確認を提し、、 を終れたのでは、 を終れたのでは、 ははされ、ののでは、 のリスクを持た。 のリスクを持た。 に下を営む	7一に近、通報報 行いいる。 調託事期報を言葉を行う。 な書業期を言葉を受けている。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	され、救 活動等 合和 原	急通報事業を営む 器の設置と消防庁 た。また、令和元 年度の事業計 女正を除き、前 輸者への緊急 大態にある者	(令和元年度 ・事業者と委託契 ・の届出を行った ・年度は東京都の 十画(令和2年 が1年度と同様。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		望者から申請を受利用状況報告を必ったため要綱を改いる主な活動を	付、審査を行い決 受け、実績に応じ 近正し、事業名を変 を具体的に記 が 化時に緊急搬	て委託料の支払 東リート。
包	事業による直接的な効果及は 生活に不安がある高齢者に 情標等の推移			備えを提供すること		解消し、住	み慣れた町で			うにすることで	高齢者福祉の     令和2年度	)充実に寄与す 目標年度	きる。
	項目			名称 		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	緊急通	報システ.	ム利用者数		ア  人	414	409	388	383			-
						ļ			<b></b>	<del> </del>			
)	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以	上のみ高	節者世帯数		イ ア 世帯 イ	8,229	8,505	8,750	9,010			26
	対象指標	緊急通	報(正報)	受信件数		イ ア 世帯 イ ア 件 イ	76	8,505 59	8,750 57	9,010			260
)	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	緊急通	報(正報)		11合	イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア %		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					26
)	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の違成度を表す指標)  上位成果指標	緊急通	報(正報)	受信件数	引合	イ ア 世帯 イ ア 件 イ	76 97.2	59	57	53			26
)	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緊急通在宅で	報(正報): 生活して( 1目	受信件数いる高齢者の害	<b>刊合</b>	イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア %	76 97.2	59	57		令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	26
)	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緊急通在宅で	報(正報):	受信件数	11合	イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア %	76 97.2 平成28年度 (決算)	59	57	令和元年度 (決算見込み)(B)			
(i)	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緊急通在宅で	報(正報): 生活してに	受信件数 いる高齢者の書 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数	<b>川</b> 合	イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア % イ 単位 人時間	76 97.2 平成28年度 (決算) 1 450 2,250	下成29年度 (決算)	57 平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 1		差額 (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活しています。 正規には、 正規には、 正規には、 再任第	受信件数 ハる高齢者の書 現職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員後事人数 正代業務時間		イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア % イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	76 97.2 平成28年度 (決算) 1 450 2,250	59 平成29年度 (決算) 1 50	下成30年度 (決算)(A)	53 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 1 30	(当初予算) 1 30	(目標値)	差額 (B)-(A)
事:	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活してU 類目 正規 再任 選	受信件数 いる高齢者の書 現職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正代業務時間 に職員人件費計(D) 電機員人件費人数		イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア % イ 単位 人間 平 千 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600	下成29年度 (決算) 1 50 250 0 1 600	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 600	令和元年度 (決算見込み)(B)       1       30       150       0       1       500	(当初予算) 1 30 150 0 1 1 500	(目標値)	差額 (B)-(A)
事	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活して( ほ目 正規 再任用 嘱託	受信件数 いる高齢者の書 見職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間   職員人件費計(D) 五職業務時間   職員人件費計(D) 五職業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)		イ	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1 600 900 1,150	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 6000 900 1,150	<b>令和元年度</b> (決算見込み)(8) 30 150 0 1 500 750 900	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900	(目標値)	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25
事:	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活しています。 正規に 再任 の	受信件数  ハる高齢者の書  見職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事関 職員人件費計(B) 職員人件費計(B) 職員人件費計(B) 職員人件費計(E) 不成るコスト計(F) 物件費 うち委託料		イ ア 世帯 イ ア 件 イ ア % イ 単位 大間 時間 千八 時間 千八 千八 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851	下成29年度 (決算) 1 50 250 0 1 600 900	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 1 600 900	令和元年度 (決算見込み)(B) 1 30 150 0 1 500 750	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750	0 0 0	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25 -56 -56
事:	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活して(  1目 正規 再任( 用用に関 に関 に対 に関	受信件数 いる高齢者の書 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 五職員務時間 職員人件費計(D) 五職員等務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		イ	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1 600 900 1,150 21,582 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 600 900 1,150 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 0 1 1 500 750 900 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273	0 0 0	差額 (B)-(A) -2 -10 -10 -15 -25 -56
事:	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活して(  1目 正規 再任( 用用に関 に関 に対 に関	受信件数  ハる高齢者のま  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  職員人件費計(D)  工職員後時間 職員人件費計(E)  (なるコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費		イ	76 97.2 97.2 平成28年度 (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851	では29年度 (決算) 1 50 250 0 1 1 600 1,150 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 1 600 900 1,150 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 0 1 1 500 750 900 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 1 500 750 900 24,273	0 0 0	差額 (B)-(A) -2 -10 -10 -15 -25 -56 -56
事:	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移	緊急通在宅で	報(正報): 生活して(  1目 正規 再任( 用用に関 に関 に対 に関	受信件数  ハる高齢者の書  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(B)  (展るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  (係るコスト計(G)  技・動費等  様出金		イ	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1 600 900 1,150 21,582 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 600 900 1,150 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 0 1 1 500 750 900 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273	0 0 0	差額 (B)-(A) -2 -10 -10 -15 -25 -56
事(1)	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	緊急通在宅で	報(正報): 生活して(  「日 正規) 再任第一項に 「「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係	受信件数  ハる高齢者のま  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員人件費計(D)  和職員人件費計(E)  和職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  が特費  維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等		イ	76 97.2 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 1 600 900 3,150 21,851 21,851	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1 600 900 1,150 21,582 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 600 900 1,150 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 0 1 1 500 750 900 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273	0 0 0	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25 -56
事:	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外に係るコスト	緊急通 在宅で	報(正報): 生活しています。 正規に 再任 集長 東任 東任 東 に 東 に 東 に 東 に 東 に 東 に 表 で 表 を を を を を を を を を を を を を を を を を	受信件数  ハる高齢者の書  見職員従事人数  正べ業務時間  職員从件費計(C)  職員人件費計(D)  職員人件費計(D)  職員人件専門計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金 その他 出的なコスト計(H		イ       ア       世帯         イ       ア       イ         ア       イ         ア       イ         ア       イ         単       人         時       千八         千八       千円         千円       千円         十円       十円         1       1         1       1         1       1         1       1         1       1         1       1         1       1	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851 21,851	では29年度 (決算) 1 50 250 0 1 1 600 21,582 21,582 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1,150 21,064 21,064	今和元年度 (決算見込み)(B) 1 30 150 0 150 0 150 900 20,499 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273 24,273	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25 -56 -56
事	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	聚急通 在宅で	サスタック (正報): 生活して(	受信件数  ハる高齢者の書  見職員従事人数  正べ業務時間  職員从件費計(C)  職員人件費計(D)  職員人件費計(D)  職員人件専門計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金 その他 出的なコスト計(H		イ       ア       世帯         イ       ア       イ         ア       イ       ア         イ       ア       ゲ         イ       ア       ゲ         中       イ       ア         ・       ・       ・	76 97.2 <b>平成28年度</b> (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851 21,851	下成29年度 (決算) 1 50 250 0 1,150 21,582 21,582 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 1 600 900 1,150 21,064 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 0 1 1 500 750 900 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273	(目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25 -56 -56
事	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	聚急通 在宅で 項	要(正報): 生活して( 正規に 再任優別 「本語」 「本語」 「本語」 「本語」 「本語」 「本語」 「本語」 「本語」	受信件数  ハる高齢者の書  現職員従事人数  正べ業務時間  職員後事時間  職員後時時間  職員人件費計(C)  現職員人件費計(D)  和職員人子養計(E)  物件者の性持力を表記  様持補修費  係るコスト計(G)  技助費等  経の地のなコスト計(H)  その他  H(H)		イ       ア       仕         ア       イ       ア         イ       ア       イ         ア       イ       ア         イ       ア       イ         中       イ       ト         中       イ       ト         中       イ       ト         中       ト       ト         中       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         エ       ト       ト         ス       ト       ト         ス       ト       ト         ス       ト       ト	76  97.2  97.2	では29年度 (決算) 1 50 250 0 1 1 600 21,582 21,582 21,582	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1,150 21,064 21,064	今和元年度 (決算見込み)(B) 1 30 150 0 150 0 150 900 20,499 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273 24,273	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25 -56 -56
事	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	聚急通 在宅で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	サスティック (正報):  生活して(	受信件数  ハる高齢者の書  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  現職員後時間  職員人件費計(D)  和職員人件費計(D)  和職員人件費計(E)  を高コスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出のなコスト計(H)  その他  +(H)		イ       ア       仕         ア       イ       ア         イ       ア       イ         ア       イ       ア         4       ア       %         4       大       サ         5       カ       カ         6       カ       カ         7       カ       カ	76 97.2 97.2 - 平成28年度 (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851 21,851 0 25,001	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1,150 21,582 21,582 21,582 0 0	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 1 600 900 1,150 21,064 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 750 900 20,499 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273 24,273	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -10 -10 -15 -25 -56 -56
では RR では RR に に に に に に に に に に に に に	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	聚急通 在宅で す 支出計( 国者 分担3	要(正報):  生活しています。 正規に 再任 原用 原語に 人に 物に 移転支  「フェース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	受信件数  ハる高齢者の書  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  現職員及件費計(D)  和職員人件費計(D)  和職員人件費計(E)  和供費  方も委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金  その他  +(H)		イ       ア       イ         ア       イ       ア         イ       ア       イ         ア       イ       ア         イ       ア       イ         中       イ       ア         ・       ・       ・	76 97.2 97.2 P成28年度 (決算) 1 450 2,250 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851 21,851 0 25,001	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1,150 21,582 21,582 21,582 0 0	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1 1 600 900 1,150 21,064 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 750 900 20,499 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 1 500 750 900 24,273 24,273 24,273	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 2 10 10 10 25 56 56
② 事 で こ こ こ こ こ に に に に に に に に に に に に に	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	東急通 在宅で 項 支出計( 国権 分担 乗 を 関係 を	報(正報): 生活して(    目	受信件数 ハる高齢者の書 現職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員後時間 に受している。 に対している。 にはいる、にはいる、 にはいる、にはいる、にはいる、にはいるいる。 にはいるい		イ       ア       イ         ア       イ       ア         イ       ア       イ         ア       イ       ア         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         4       大       サ         5       ナ       ナ         6       ナ       ナ         7       ナ       ナ         8       ナ       ナ         9       ナ       ナ         9       ナ       ナ         10       ナ       ナ     <	76 97.2 97.2  - 平成28年度 (決算) 1 450 - 2,250 - 0 1 600 900 3,150 21,851 21,851 - 21,851 - 21,851 - 21,851 - 3,360	平成29年度 (決算) 1 50 250 0 1,150 21,582 21,582 21,582 22,732 9,085	平成30年度 (決算)(A) 1 50 250 0 1,150 21,064 21,064 21,064	令和元年度 (決算見込み)(8) 1 30 150 0 150 750 900 20,499 20,499 20,499	(当初予算) 1 30 150 0 150 0 1, 500 750 900 24,273 24,273 24,273 0 0 25,173	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 

2	評価の部(CHECK)*原則は事後記	平価、ただし複数年度事	業は途中評価			
\ \ \ \ \ \	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ✓ 妥当である	⇒【以下に理由を記 ⇒【以下に理由を記		・改善方向の部に反映	
手生平	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	高齢者が在宅生活を多	安心して送るために、	· -	守りと非常時の緊急通報体制	を整備すること
_	② 成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理由を記		革・改善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	307 1107 == 1747 475	<b>→【以下に理由を</b> 記 ぶしているため、緊急	: <b>八】</b> 事態に迅速な対応ができ	ている。	
ŧ	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下 <b>ジ</b> 影響有 ⇒【その	に理由を記入】 内容】	⇒3 改革・改善方向の	部に反映	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?		宅で生活している多	くの独居または高齢者 <i>の</i>	)み世帯の高齢者が利用して	ており、廃止した
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある 統廃合・連携が	(具体的な手段		>3 改革・改善方向の部に反	пф
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との制 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	<ul><li>・ 統廃合・連携が</li><li>・ 他に手段がない</li><li>見守りサービスはほか</li></ul>	できない ⇒【以下 ⇒【以下に理由を記 にもあるが、24時間体	<ul><li>○理由を記入】</li><li>○ 入】</li><li>○ 制の安否確認を提供す</li></ul>	るサービスは本事業のみで どちらか一方の利用しかでき	あるため、統合
<b></b>	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	事業費削減(歳入確 現在は事業者と随意す	【保)余地がない ⇒【以 契約の方式をとってい 。また、利用者負担を	下に理由を記入】 るが、類似の事業を行っ を初回の設置費用の一部	⇒3 改革・改善方向の っている他社があるため、より 『のみしか負担していないた』	効率的な委託先
<u>ዋ</u>	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理由を訂		・改善方向の部に反映	
平西	金 大口 東 (全 ・	✔ 削減余地がない	⇒【以下に理由を記 情の受付、連絡調整に	[入]	、消防署への届出等も含め刻	業務部分は委託
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に傷ってして不公平ではないか?受益者負担が2平・公正になっているか?	<ul><li>□ 公平・公正である</li><li>○ 毎月の利用者負担を</li></ul>	→【以下に理由を記 →【以下に理由を記 徴収していないため、		<b>を・改善方向の部に反映</b> く必要がある。	
_	業の実施に当たり、ソーシャル・イン				. )	
/	適切に実施している・一部実施している    評価になじまない	→【以下に埋田(具	・体的な取組内容)を	記人】 異胞して	いない ⇒3 改革・改善方向	可の部に反映
3,	様性を排除することは行っていない。					
- 6	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と対象者の局	ば ている効果のギャ	ップけあるか?) (裁量や	生の大きい事業のみ記載)	
	の事業の対象者からの大きな不満は				<u> </u>	
	の事業は施策の成果向上や公益の				中とはにつわば、マルフ・	+11 ~ ↓ 7 M X ↓
正	宅の高齢者に24時間体制の見守り の防止につながっており、高齢者福	祉の充実に大きな役割を	を果たしている。	<b>暮らし続けることができる</b>	女心感につなかっている。「	かとしても、孤独
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(?</u> 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反		体総括(振り返り、反省)	点)	
	① 公共関与妥当性	5切 □見直し余			がであるが、類似事業を実 水めることにより効率性、公	
	②有効性	_	見込	Eれる。		
		■ 見直し余				
		切 ✓ 見直し余				
3)	今後の事業の方向性(改革改善案	)・・・具体的に記載			(4) 改革・改善による	る期待成果
1.	事業のやり方改善(有効性改善) 🗸	『業のやり方改善(効率性改善 	<u></u>	改善(公平性改善) 事業者との契約方法の見		は記入不要) コスト 維持 増加 〇 × × ×
5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	べき課題とその解決策				
K,	人負担の検討 社の見守りサービスとの比較検討					
გ)	<目標達成基準, 見直し・廃止基準	シこの事業はどのような fえるようになった場合。	な状態となれば目標が	が達成されたことになりま	すか。また、見直し・廃止と	なりますか?

事務事業名	No.	7 高齢	者等健	康増設	進事業	Ē	所属部	健康福祉部	『 所属部	果 福祉	総務課
政策名	No.	4	保健	·福祉		Ē	所属係 地	域福祉推進	住係 課長名	8 伊形	研一郎
施策名	No.							:性が大きい		- 070	191 242
	会言			業コート			1	.,	館条例•条例施	5万坦则• 孝	人垣址社
		単年度のみ	V	単年度	繰返			間限定複数年度		型11 观则"七)	八佃仙伝
事業期 事業の概要	]								年度 ~	年度	)
こ関する部分は本事業から (信齢者の健康増進並び 市社会福祉協議会」に指定 意・地域活動等への協力・高 の嘱託医及び看護師への執 <b>修概要</b> 】	除く)。くにたち福祉会に教養の向上及び娯楽 定教養の向上及び娯楽 管理を委託している。 高齢者啓発事業など。そ 報酬・報償費の支払いる 一般会計・福祉会館経 福祉会館に関する連絡	具体的な事業としては、高齢者健 その他、毎月第1・3木曜日に実施し を行っている。 理事業区分)の決定及び支払業務	して行う「 は康体操・ している高	福祉会会 初心者 プ	一運営 めととして かられた 活令 嘱調整。 令参加人	る多くの市である。 でのである。 実績及び事業経 元年度の事業経 年度の事から 年度の減少型の にある。 本者護師へ( 年度の事からして、 新型コロ にある。 大利である。 本者による。 本る。 本る。 本る。 本る。 本る。 本る。 本る。 本	にとって、地 た。福祉会館 計画 (「令和元年度 の報酬支払い 計画(令和2年 初心者フラダン	域に根差したは、2階部分は、またでででできます。 に行った主な。福祉会館指度に計画して、2時習会からまた。	り、高齢者やし 様々な福祉活動 と人福祉法によ 活動を具体的 定管理によるを いる主な活動を 一ガ講習会に変 行った上で、令利	動を推進して なる老人福祉 に記載) 社会福祉協調 を具体的に認 更し、実施する	いくための センターにる 養会との連絡 己載) 5。その他のす
		]上への道すじ <u>(裁量性の大き</u> , 、住み慣れた地域で高齢者が				「暮らすことか	「でき、市民及	び地域社会の	)福祉増進を図	1 <b>3</b> .	
指標等の推移					π <i>+</i> ∞	<del>                                    </del>	1 11 12 12 12 12	125-5-			¥**
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	(決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指		L会館会館日数	ア	· <del> </del>	295	295	293	292	292		<b>A</b>
	人口		イ   ア	+	74,546	75,054	75,984	76,282	76,500		29
対象指標 (対象の大きさを表す指標)			1								
成果指標		L会館・会議室等延べ利	用者ァ	人	54,372	51,150	51,683	41,603	50,000		▲ 10,08
(事務事業の達成度を表す指		がいを持って生活していると答えた市民・高齢者	の割合 ア	_							
上位成果指標 <sup>(施策の達成度を表す指標)</sup>			1	-		ļ					<del> </del>
								1			
務事業コストの推移				** /±	平成28年度	平成29年度	一工成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
8事業コストの推移	項目	正規職員従事人数		単位	平成28年度 (決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	
務事業コストの推移	項目	正規職員従事人数 延べ業務時間		単位 人 時間			(決算)(A)	(決算見込み)(B) 1			
<u> 祭事業コストの推移</u>		延べ業務時間		人 時間	( <b>決算</b> ) 1 50	(決算) 1 50	(決算)(A) 1 0 50	(決算見込み)(B) 1 50	(当初予算) 1 50		
条事業コストの推移 人に係るコスト		延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数		人 時間 千円	(決算)	(決算)	(決算)(A) 1 0 50	(決算見込み)(B) 1 50	(当初予算) 1	(目標値)	
		延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 5任用職員人件費計(D)		人 時間 千円 人 時間 干円	( <b>決算</b> ) 1 50	(決算) 1 50	(決算)(A) 1 0 50	(決算見込み)(B) 1 50	(当初予算) 1 50	(目標値)	
	<b>P</b>	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 「年用職員人件費計(D) 「嘱託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間 千円 人 時間 千円 人 時間	( <b>決算</b> ) 1 50	(決算) 1 50	(決算)(A) 1 0 50	(決算見込み)(B) 1 50	(当初予算) 1 50	(目標値)	
	<b>P</b>	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 9任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)		人 時間 千人 時 千人 時 千人 時 千八 時 千八 時 千八 時 千八 時 千八	(決算) 1 50 250 0 0 250	(決算) 50 250 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	(決算)(A)	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 0 0 250 250 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 1 50 250 0 0 250	(目標値)	(B)-(A)
人に係るコスト	<b>P</b>	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料		人間 千人間 千人間 千八間 千千八間 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 1 50 250 0	(決算) 50 25(	(決算)(A) 50 250 (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210	(当初予算) 1 50 250 0	(目標値)	(B)-(A)
	<b>P</b>	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 年任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		人間 千八 時千人間 千八 時千八 一十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814	(決算) 50 250 ( ( 250 2,247 814	(決算)(A)	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814	(当初予算) 1 50 250 0 0 250 2,426 814	(目標値)	(B)-(A)
人に係るコスト	<b>P</b>	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 9任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		H	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366	(決算) 50 250 (( 250 2,247	(決算)(A)	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814	(当初予算) 1 50 250 0 0 250 2,426	(目標値)	(B)-(A)
人に係るコスト		延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 時任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		- 大 時間 - 千 - 十 - 十 - 十 - 十 - 十 - 千 - 千 - 千 - 千 - 千 - 千 - 千 - 千 - 千 - 千	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814	(決算) 50 250 ( ( 250 2,247 814	(決算)(A)	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814	(当初予算) 1 50 250 0 0 250 2,426 814	(目標値)	(B)-(A)
人に係るコスト		延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 時任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		人 時間 千人 時 千人 間 中 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814	(決算) 50 250 ( ( 250 2,247 814	(決算)(A)   250   250   250   250   2,366   814	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814	(当初予算) 1 50 250 0 0 250 2,426 814	(目標値)	(B)-(A)
人に係るコスト		延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 写任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 転支出的なコスト計(H)		人間 干人間 干人間 干千千千千 干千千千千 干千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814	(決算) 1 50 250 ( 250 2,247 814	(決算)(A)   250   250   250   250   2,366   814	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814	(当初予算) 1 50 250 0 0 250 2,426 814	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(A)
人に係るコスト 物に係るコスト		延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 写任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		人 時間 千人 時 千人 間 中 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814	(決算) 1 50 250 ( 250 2,247 814	(決算) (A) 1 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814 2,210	(当初予算) 1 50 250 0 0 250 2,426 814	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(A)
物に係るコスト	支出計(I)=(F)	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 時任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 ・転支出的なコスト計(H) その他 )+(G)+(H)		人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814 2,366	(決算) 56 250 (0 250 2,247 814 2,247	(決算) (A) 1 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814 2,210	(当初予算) 1 50 250 0 0 2,426 814 2,426	(目標値) 0 0 0 0 0	(B)-(A
人に係るコスト 物に係るコスト	支出計(I)=(F	延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を転支出的なコスト計(H) その他 か(G)+(H)		人間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 1 50 250 0 0 250 2,366 814 2,366	(決算) 56 250 (0 250 2,247 814 2,247	(決算) (A) 1 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	(決算見込み)(B) 1 50 250 0 0 250 2,210 814 2,210	(当初予算) 1 50 250 0 0 2,426 814 2,426	(目標値) 0 0 0 0 0	(B)-(A

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後	証価 た	だ  指粉年帝車:	类什么由领	i <del>m</del>					
公	① 公共関与の妥当性	見	直し余地がある	⇒【以下に	理由を記入】	⇒3 ₹	枚革・改善方	向の部に反映		
共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければからないのか?税金を使う必要があるか 長間や受益者ができる事業か?かつ 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	高齢をであり	当である 皆社会の到来とと 、結果的に介護	もに、その高		建康で、楽しく過	ごせるような	生活を保障する	るのが行政の	務め
	② 成果の向上余地		上余地がある		理由を記入】	⇒3 ₹	枚革・改善方	向の部に反映		
	成果を向上させる余地はあるか?成身 の現状水準とあるべき水準との差異にないか?何が原因で成果向上が期待 きないのか?	広報記載の日	<b>上余地がない</b> 志「くにたち福祉会 ₱込の時期には、	会館 福祉さ					を増やす。また	た、事
有	③ 廃止・休止の成果への影響	₩ 影	= ' '	こ理由を記り 内容】	(] ⇒3	改革・改善方向	の部に反映			
:効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	. —	市民に定着して		た場合に影響	は大きい。				
	④ 類似事業との統廃合・連携ので 能性		に手段がある 統廃合・連携がて		」な手段, 事務 →【以下に理由		→2 改革.2	改善方向の部に	- E 吨	
	旧には、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との 療合ができるか?類似事業との連携 図ることにより、成果の向上が期待で るか?	t	統廃合・連携がてに手段がない   に手段がない   届祉センターは「「   し。また、高齢者す	きない = ⇒【以下に 高齢者」を対	⇒【以下に理由 理由を記入】 象に特化した	を記入】 事業であり、「高	齢者の自立			必須。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確		業費削減(歳入確				⇒3	改革・改善方向	句の部に反映	
効率	余地 成果を下げずに事業費を削減できなし か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	1 指定管	業費削減(歳入確) 管理者と協力して ば削減は難しい。				る事業のみ	のため、事業自	自体の縮小等	でな
· 性 評	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	1 削	減余地がある	⇒【以下に	理由を記入】	⇒3 ₹	な革・改善方	向の部に反映		
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないの職員や委託でできないか? 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	業務的	<b>減余地がない</b> 勺に削減の余地に		理由を記入】					
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化		直し余地がある		理由を記入】	⇒3 ₹	枚革・改善方	向の部に反映		
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏って て不公平ではないか? 受益者負担が 平・公正になっているか?	い福祉会	平・公正である 会館利用は60歳↓ 主事業への参加	以上の全市			公平・公正では	あると考える。(	福祉会館条例	利によ
_	業の実施に当たり、ソーシャル・イン									
~	適切に実施している・一部実施してい。 評価になじまない	ອ ⇒	【以下に理由(具	体的な取組	内谷)を記人】		ン <u>ていない</u> =	→3 改革・改善	方向の部に反	え映
	爺・性別・しょうがいの有無に関係 <sup>∞</sup>									
	D事業の対象者からの意見(想定) 東事業としての体操教室などにつけ							い事業のみ記	<u>載)</u> ————————————————————————————————————	
	D事業は施策の成果向上や公益の 齢者の生きがいや介護予防、健康					<u>み記載)</u>				
	評価結果の総括と今後の方向性 担当課評価者としての評価結果	(次年度記	十画と予算への反	缺)(ACTIC		舌(振り返り、反	省占)			
(1)		適切	見直し余	₩ <del>1</del> 11	実施する一	部事業について	は、福祉会			
					の事務事業	るため、一部の についても老人				
		適切	見直し余		ある。					
		適切	見直し余							
	④ 公平性	適切	[]見直し余	地あり						
ノノ福るいタ福祉		事業のやり 休止い) をないにない。 をない、 をない、 をない、 をない、 をない、 をない、 をない、 をない、	方改善(効率性改善 廃止 をの向上及び娯楽にいては、地域生活いチのコーディネ・ 定されるが、その中 として社会福祉協調	上関することと 支援コーディーター役として 心的な役割が 議会に委託し	ネーターや福祉 、ボランティアセ ・社協が担っても ており、同管理者	事業と連携をとれ 委員、ボランティンシターや地域包さいのではないないが管理しているが	る部分もあ アなどが担 活支援セン いと考える。	り改革・改善に 廃止・休止の場 向上 成果 成果	場合は記入不 コスト  滅  維持  増	要)
	改革、改善を実現する上で解決す									
20	)事業について、他課との意見調整	をが必要 と	<u><b>-</b></u> と考える。	<b>-</b>				<b>_</b>	<b>_</b>	
	<目標達成基準, 見直し・廃止基 齢化社会に踏み込んだ現在、廃止						りますか。ま	た、見直し・廃	止となります	か?

	事務事業名	No. 8	高齢者位置情	報批	捏端	末貸与事業	\$	所属部	健康福祉部	形 所属語	果 高齢	首支援課
	政策名	No.	4 ′	保健	•福祉			所属係	高齢者支援	係 課長名	名 馬場	一嘉
	 施策名	No.	基本施策10	) 高額	<b>於者福</b> 補	业の充実		裁量性 裁	量性が大きい	事業		
	 予算科目	会計	款 項 目		業コート			法令根拠	国立市認知症	高齢者位置情報	设サービス事 <sup>業</sup>	<b>業運営要綱</b>
	事業期間	一般	0 3 0 1 0 2 0 単年度のみ		単年度		I		期間限定複数年			
4	事業の概要			L					→ ( 平成12	年度 ~	年度	)
時安者の確務用(託すぐ算 見事す の垢	注のおおむな466歳以上の高 注意を要する状態にある者以 全確保のため緊急通報機器を が身体に異常を感じた場合等 要請やあらかじめ届け出た緊 認のお伺い電話を委託内容に 所容> 希望者からの申請②地域包 ③市が課税状況等を調査し、 5 3、(市民税非課税世帯は免験 なった方や施設に入所した人に 内訳>委託料。 世担優の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 業を実施する背景・課題等 行では、認知症になっても住 の対象者及び対象とした理E により、外出した時に帰宅 とができるようになるため。	は70歳以上の一人暮に 資与する事業。 に緊急通報機器のボメ 急連絡先への連絡が行 こ含め緊急時の接続エ・ 括支援センター(地域: 大定(却下)通知書を申 ム機器を貸与し取り付け。 会)⑥委託事業者から こついては、その連絡を になぜこの事業を行 はなぜこの事業を行い。 はなぜこの事業を行い。 はなぜこの事業を行い。 はなばこのまたが、 はなばこのまたが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながが、 はながががががが、 はながががががががががががががががががががががががががががががががががががが	らしの者を対象に緊急事態に タンを押すことで、民間受信セ 行われる。緊急時以外にも、事 ラーを防ぐとともに安否確認を 窓口を含む)職員が実態把握 請者に送付する。東京消防庁 ける。⑤利用者からは本人負 は毎月報告書が提出され、司 と受け、委託業者と取り外しの のか) して住み続けられる支援体 セグメント化する)	おける一次では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	不安解報でいる。 書事業期を をもいる。 を主事が表示。 を主要がある。 を主要がある。 を主要がある。 をもない。 をもない。	と生れ、救 活句和情報に用題を おった (本語) おり (本語) おり (本語) は (本語)	長續及び事業 記年度の実施 動しているが実施 教しているかの位置 年度の事業 音が他人の物 台する。また、	業計画 責(令和元年 でいる民間事業 を行った。利用 を行った。利用 に対応 計画(令和2 勿を破損した 携帯電話型 が、本事業		活動を具体的び 利用希望者から申請請 請者に通知し、事業者 した。実績に応じて委 いる主な活動を 常生活賠償補 ごス提供事業の うものである。	と受け付け、包括かから位置情報端末 託料の支払いをした と具体的に記 賞付帯のサー ・実施につい	を貸与した。事業。 ・ ・ 載) ・ビスを新規 で検討する。
	「業による直接的な効果及で をにより外出した時に帰宅で 指標等の推移 項目					み続けられる     平成28年度	平成29年原	度 平成30年	度 令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
	<b>江乱</b> 七曲	申請受付件数		7	件	( <b>決</b> 算) 19	(決算) 1	(決算)(	A) (決算見込み)(B) 11	(当初予算) 21	(目標値)	(B)-(A)
	/ 白 刬 臼 1示	GPS端末貸与数	女	<u>´</u>		15	15	22	20	40		
	対象指標	認知症高齢者数	ζ	7	7 人							(
	(対象の大きさを表す指標)	(※データ収集7	• • •	1	<b>,</b>							(
	八木1111示	居場所の把握件	-数	7	件	950	1,963	1,620	1,620			(
	(事務事業の達成度を表す指標)	カウスナギ ブ	いて古松老の割合	1	7 0/	07.0						(
	上位成果指標	仕もで生活して	いる高齢者の割合	7	%	97.2	<u> </u>					(
	8事業コストの推移			1								,
		項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年原 (決算)	度 平成30年 (決算)(		令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
衫			現職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	1		1	1 1	1	(HIMIE)	
剂		Х	■へ未伤时间		时间	150	150	J	50 100	100		50
剎		正規	職員人件費計(C)		千円	750	750	0 2	50 500	500	0	250
彩	人に係るコスト	再任	用職員従事人数		人							(
老						l	l					
矛	,		延べ業務時間 引職員人件費計(D)		時間 千円	0	(	0	0 0	0	0	(
矛		嘱言				0 1 150	150	1	1 1 50 150	1 150	0	
老		嘱i 强 嘱託!	職員人件費計(D) 托職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E)		千円 人 時間 千円	1 150 225	150 225	1 0 1 5 2	1 1 50 150 25 225	1 150 225	0	(
矛		嘱i 强 嘱託!	職員人件費計(D)   托職員従事人数  延べ業務時間  職員人件費計(E)  (係るコスト計(F)  物件費		千円 人 時間 千円 千円	1 150 225 975 492	150 225 975 275	1 0 1 5 2 5 4 5 3	1 1 50 150 25 225 75 725 69 352	1 150 225 725 1,069		250 -1
老	物に係るコスト	嘱 嘱託 人に	職員人件費計(D)  托職員従事人数  延べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)		千円 人 時間 千円 千円	1 150 225 975	150 225 975	1 0 1 5 2 5 4 5 3	1 1 50 150 25 225 75 725	1 150 225 725	0	250 -1' -1'
老	物に係るコスト	嘱言 第 嘱託 人に	職員人件費計(D)  託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		千円 人 時間 千円 千円 千円 千円	1 150 225 975 492 492	150 223 973 273 273	1	1 150 150 150 25 225 75 725 69 352 69 352	1 150 225 725 1,069 1,069	0	250 -11 -1
老	物に係るコスト	嘱言 第 嘱託 人に	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間 職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費		千円         十月         時間         千円         千円	1 150 225 975 492	150 225 975 275	1	1 1 50 150 25 225 75 725 69 352	1 150 225 725 1,069	0	256 -17 -17 -17
<u> </u>	物に係るコストを転支出的なコスト	嘱言 第 嘱託 人に	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  係るコスト計(G)		千円	1 150 225 975 492 492	150 223 973 273 273	1	1 150 150 150 25 225 75 725 69 352 69 352	1 150 225 725 1,069 1,069	0	250 -1' -1' (
彩		嘱言 第 嘱託 人に 物に	職員人件費計(D)   托職員従事人数		千円       時間       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円	1 150 225 975 492 492	27: 27: 27: 27:	1 0 1 1 5 2 5 4 5 3 3 5 3 3 5 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 150 225 725 1,069 1,069	0	25i -1' -1' -1' -1'
<b>老</b>	移転支出的なコスト	嘱言 第 嘱託 人に 物に	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間  職員人件費計(E)  (係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金  その他  出的なコスト計(H)		千円         人         時間         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	1 150 225 975 492 492	27: 27: 27: 27:	1	1 150 150 150 25 225 75 725 69 352 69 352	1 150 225 725 1,069 1,069	0	250 -1- -1- -1-
		- 幅記 ・ 一	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		千人間         千人間         千千千千千千千千千千千千千千千千千千	1 150 225 975 492 492 492	27: 27: 27: 27:	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 150 225 725 1,069 1,069 1,069	0	250 -1' -1' -1'
	移転支出的なコスト	嘱託 人に 物に 移転支 支出計(I)=(F)+(Q)	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		+ 円	1 150 225 975 492 492	27: 27: 27: 27:	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 150 225 725 1,069 1,069	0	-17 -17 ( ( ( ( ( ( ( ( ( 23)
	移転支出的なコスト	水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三)	職員人件費計(D)    抵職員従事人数    近べ業務時間    職員人件費計(E)    係るコスト計(F)    物件費		千人間         千人間         千千千千千千千千千千千千千千千千千千	1 150 225 975 492 492 492	27: 27: 27: 27:	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 150 225 725 1,069 1,069 1,069	0	256 -1' -1' ( ( ( ( ( ) ( )
	移転支出的なコスト	嘱言 順託 人に 物に 移転支 支出計(I)=(F)+(G)- 国庫支出金 が支出金 分担金及び負担:	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間  職員人件費計(E)  (係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金 その他  出的なコスト計(H)  その他 +(H)		十人間           千八門門           千八門門           千八門門           千八門門           千八門門           千八門門           千八門門           千八門門	1 150 225 975 492 492 492	27: 27: 27: 27:	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 150 225 725 1,069 1,069 1,069	0	() () () () () () () () () () () () () (
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	移転支出的なコスト	水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三) 水(三)	職員人件費計(D)  托職員従事人数  述べ業務時間  職員人件費計(E)  (係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金 その他  出的なコスト計(H)  その他 +(H)		千円       人         時間       千斤         千斤       千斤         千斤       千斤         千斤       千斤         千斤       千斤         千斤       千斤         千斤       千斤	1 150 225 975 492 492 492	27: 27: 27: 27:	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 150 225 725 1,069 1,069 1,069	0	255 -1 -1 -1 -1 23

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	呼価 ただし複数的	王度事業は涂中評価	i		
	① 公共関与の妥当性	■ 見直し余地が <b>ジ</b> 妥当である	がある ⇒【以下にエ	■由を記入】	⇒3 改革・改善方向	可の部に反映
関与性証	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	認知症により帰により、高齢者	本人の安全を早期に	齢者の居場所につい	また、介護者の介護	会に対し位置情報を提供すること 負担を軽減することにもなり、認
-	② 成果の向上余地	向上余地が			⇒3 改革·改善方向	可の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	ケアマネージャ	する方は、自身が以  一や地域包括支援 <sup>+</sup>	前帰宅することができ センターの地域窓口か 「図られ、成果は十分と	らのアドバイスで申請 出ていると思われる。	されたようなことがきっかけとなり、 背に至ったケースが多い。その意
		✓ 影響有 = 認知症高齢者(	の行方不明は社会的			ととなった場合高齢者の安全の確
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との ・原合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・ ・ 他に手段が 類似の事業はた	連携ができる = 連携ができない =			*善方向の部に反映
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費削減	(歳入確保)余地がなし	o ⇒【以下に理由を記 ↑ ⇒【以下に理由を記 額は、利用実績に基べ	入】	女革・改善方向の部に反映 事業内容を鑑みても適正である。
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 全地	削減余地が			⇒3 改革·改善方向	可の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	に依頼しているり、市の業務の	。使用機器の送付や 削減余地は少ない。	使用方法の問い合わ	せを含めて利用開始	態調査も地域包括支援センター 合後の業務は事業者に委託してお
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<ul><li>✓ 公平・公正で 全員から利用料</li></ul>	<b>ある ⇒【以下に</b> けとして、事業者の設	■由を記入】		で数十円~数百円の自己負担で
1 -	業の実施に当たり、ソーシャル・イング					
Ė	適切に実施している・一部実施している 評価になじまない 様性を排除することは行っていない。		里由(具体的な取組戸	「谷」を記八	夫施していない、⇒	3 改革・改善方向の部に反映
	の事業の対象者からの意見(想定して の事業の対象者、その家族からの大				?) <u>(裁量性の大きい</u>	<u>事業のみ記載)</u> 
	77年70月第日、100年10月11日	C.9.1.1/m19.9.(	0303418/MJ ALO CO	00000000		
認で	の事業は施策の成果向上や公益の地知症高齢者の行方不明は、社会問題 等らし続けることができるようになるこ	風になっており介記 の事業は高齢者	護者や関係者の負担 福祉の充実に大きぐ	2や社会的損失は非常 〈貢献している。	別に大きい。高齢者及	び介護者を支え、住み慣れた町
	評価結果の総括と今後の方向性(タ 担当課評価者としての評価結果	、十皮訂 凹 C ア 昇	NVX欧/(ACTION	(2) 全体総括(振り返	返り、反省点) は適切に運営されてい	ハスト安ラス
	① 公共関与妥当性 🗾 適	i切	し直し余地あり	土 呼りしてい 争未し	> № 別   ○迷 呂 ごれ (し	···ひこうんか。
	② 有効性 🗾 適	i切	し直し余地あり			
	③ 効率性 🗾 適	· [切	し直し余地あり			
	④ 公平性 <b>/</b> 適		し直し余地あり			
9 現	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 在事業は適切に運営されており、現場	業のやり方改善(効 止 □原止 ない) 犬を維持していく	率性改善) 事業(	のやり方改善(公平性改		改革・改善による期待成果
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解	決策			
(6)	<b>之日福运出甘淮 日志   虎 1. 甘</b> 淮	- 八一の古来はい	のトスかは能しかより	ゼロ挿が法ポナヤチョ	<b> </b>  -+;  ++⊥ +1	- 日古し、広にしたロナナムへ
	く目標達成基準,見直し・廃止基準 後認知症高齢者は増加する見込みで				.こになりよりか。また	-、元旦し   疣皿となりまり か ?

	事務事業名	No. 9	高齢者自立支援	住宅	<b>汝修給付</b>	 事業	所属語	部	健康福祉部	所属!	课 高齢者	<b>首支援課</b>
	政策名	No.	4 保	健∙福	祉		所属化	系	<b>新齢者支援</b>	系 課長:	名 馬場	,一嘉
	施策名	No.	基本施策10 湯	高齢者	福祉の充実	<u> </u>	裁量付	生 裁量	性が大きい	事業		
	 予算科目	会計 一般	款 項 目 0:3 0:1 0:2 0:1	事業コ			法令	根拠国	立市高齢者食	事サービス事	業実施要綱	
	事業期間	<u></u>			<u>□ ( □ 0 □ 0 □ </u> 丰度繰返		<u> </u>		間限定複数年度			`
	業の概要 具体的な手順及び詳細(期		<u> </u>					_	( 平成12 どのような経緯	1.00	年度	)
提所攸の一替付算 見事事認 の出作修種工え。内 状務業式 文字	はする。③市が決定(判下)通 特に応じ、給付額の1割ないは、 費用のうち給付決定額を市が 類はア、手すりの取り付けった。 、引き戸等への扉の取替えた。 を対象としア〜エは200千円 一部では、東京都 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京 では、東京	組知書を申請者に通 (2割)を収納する。 (3末分。)。 (1、床段差の解消 ウ オ、洋式便器等への オ、106千円 カ、3 の補助をほぼ全額受 (なぜこの事業を行 の状況により住宅	rうのか) 改修の必要がある高齢者に対	引者かられ 業者の記 いためい キ、流に 類として1	は本人負基 市水に基の床材の か洗面負担 を行うことで	常業務の実施要綱改正を行和2年度の事綱改正以外前	実績(令利徳。介護で会社ので会社で会社ので会社ので会社ので会社ので会社ので会社ので会社ので会社ので	和元年度 保険制度 令和2年月 同様。 ひして住 <i>8</i>		導入されたこと いる主な活動を さうになる。	に合わせて3弾	
高歯	常者が自宅で住み続ける。 票等の推移		への道すじ(裁量性の大きい事なり、高齢者福祉の充実に寄与	する。	亚成204	F度   平成29 <i>4</i>	年度 平	成30年度	一	「令和2年度」	目標年度	差額
	項目	古 <u></u> = = = = 건 / 사 * *	名称 ————————————————————————————————————	単位	(決算	) (決算		·算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
(	/口到]][1]示	申請受付件数 給付数		アー作	† 18 † 18	14		4	13 11	22 22		
	対象指標		機能の低下があり住宅改修が必要と認められる人	1 1	(							
		(※データ収集	不可)	1	‡ 18	14	$\perp$	4	11	22		
(	成果指標 『事務事業の達成度を表す指標》	給付数		アー作	+ 10	14		4	11	22		
	上位成果指標	在宅で生活して	いる高齢者の割合	ア ?	6							
※ 3	(施策の達成度を表す指標) 事業コストの推移			1								
1217	デスコハ F の) 正 F タ	項目		単	位 平成28年			成30年度 全算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
	ı.	Œ	規職員従事人数 延べ業務時間	, E		1	1 200	1 100	1 100	1 100	(口1末世)	(B) (A
	- -		~ "不知时间	μij				100	100	100		
	-		限員人件費計(C)	千	,	000 1,	000	500	500	500	0	
		_m·r	+ 用職員征事人教	1 4	<b>\</b>				L			
	人に係るコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		壬用職員従事人数 延べ業務時間 甲職員人件費計(D)	時	間	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト ・ - -	再任》	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数		門 円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト : - - -	再任) 嘱	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E)	時 千 一 時 千	間 円 に 間 円	0 0 000 1.0	0 0 000	0 0 500	0 0 500	0 0 500	0	
	人に係るコスト - - - - - -	再任) 嘱	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間	時 千 一 一 一 一 一 千 千 千 千	間 円 間 円 円 1,(		0	0	0 0 500	0	0	
	人に係るコスト	再任) 嘱	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) -「係るコスト計(F) 物件費	時 千 <i>)</i> 時 千 千 千 千 千	間 円 間 円 円 1,0		0	0		0	0	
		再住) 嘱 嘱計 人(	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G)	時千 7 万 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	間 円 に 間 円 円 円 円 円 円 円	0 0 1,0	0 0000	0 500	500	0 500	0	2.2
	物に係るコスト	再住) 嘱 嘱計 人(	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 二係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	時千 八時千千千千千千千千千千千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	0 0 1,0	0 000	0 500	500	0 500	0	2,2
		再任) 嘱 嘱計 人(	延べ業務時間	時 千 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1, 0 0 0 2,	0 0000 000 0 0 708	0 500 0 1,200	0 3,436	0 500 0 5,508	0	2.2
	物に係るコスト	再任) 嘱 嘱計 人(	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員後事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 三係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1, 0 0 0 2,	0 0000	0 500	500	0 500	0	
	物に係るコスト	再任) 嘱 嘱計 人(	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 三係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出めなコスト計(H)	時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1,1 0 0 0335 2,	0 0000 000 0 0 708	0 500 0 1,200	0 3,436	0 500 0 5,508	0	2,2
	物に係るコスト	再任) 嘱 嘱 人( 物) 移転3 支出計(I)=(F)+(G	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 三係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出めなコスト計(H)	時子,時子千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1,1 0 0 0 0 035 2,	0 0000 0 708	0 500 0 1,200	0 3,436 3,436 3,936	0 500 0 5,508 5,508	0	2,2
	物に係るコスト	再任) 	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) (定係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (定係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 経出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 (大(H))	時子 / 時子 千千千千 千千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1,1 0 0 0 0 035 2,	0 0000 0 0 708	0 500 0 1,200	0 3,436	0 500 0 5,508	0	2,2
	物に係るコスト	再任) 嘱 嘱 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) (定係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (定係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 経出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 (大(H))	時子 / 時子 千千千千千 千千千千千千 千千 千千千千千千 千千千千千千千千千千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1, 0 0 035 2, 035 2, 035 3,	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 500 0 1,200 1,200	3,436 3,436 3,936	0 500 0 5,508 5,508 6,008	0	2,2
	物に係るコスト	再任) 	延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) (定係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (定係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 経出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 (大(H))	時子 7 時子 千千	間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	000 1,1 0 0 0 0 035 2,1 035 2,1 035 3,1 758 1,	0 0000 0 708	0 500 0 1,200	0 3,436 3,436 3,936	0 500 0 5,508 5,508	0	2,2

公共即	評価の部(CHECK)*原則は	<b>暃後評価、たた</b>	し核致平戊争	木は少十計画						
199		見直 ✔ 妥当	恒し余地がある 当である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	1.1 T 11 1 E	改革・改善ス	ち向の部に	に反映		
	なぜこの事業を行政が行わなけれ らないのか?税金を使う必要があ	- ,   C - 2 3 7			て住宅改修を給付すること することが妥当である。	で転倒防止	等を図る	らのであり	、東京都	の補助
性	民間や受益者ができる事業か? 行政が行うとした場合、国・都が行	かつ、	) (大胆のです)	7, 27, 6, 5, 1	7 3 2 2 7 7 3 2 6 7 3 6					
価	業か、それとも市が行う事業か?		A 14.18 + 7	. <b>I</b> IN	1±4=7.7 \					
	② 成果の向上余地	✔ 向上	上余地がある 上余地がない	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	由を記入】	改革・改善ス				
	成果を向上させる余地はあるか?  の現状水準とあるべき水準との差		<b>薬の内容につい</b>	いては東京都の	補助金を受けるための制約	]があり各市	同様の内	容となって	ている。	
	ないか?何が原因で成果向上が きないのか?	期待で								
有	③ 廃止・休止の成果への影響		響無 ⇒【以下 響有 ⇒【その		】 ⇒3 改革・改善方向	]の部に反映	<b>b</b>			
効	事務事業を廃止・休止した場合の	影響 この事業	業の改修内容に	こついては、介	護保険給付による住宅改作	多には含まれ	1ない内容	を含んて	きおり、廃	止され
性評	i	た場合の	の影響は大きい	, <b>\</b> °						
価	i ④ 類似事業との統廃合・連携	の可し他に	こ手段がある	(具体的な	は手段, 事務事業)					
	能性 目的を達成するには、この事務事	—	統廃合・連携が <sup>-</sup> 統廃合・連携が <sup>-</sup>		【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向	]の部に原	え 映	
	外他に方法はないか?類似事業 廃合ができるか?類似事業との過	+###	に手段がない 除の認定を受け	⇒【以下に理		主字改修に	今まわなし	) 改修内:	宏を対象	レ てい
	図ることにより、成果の向上が期るか?		ら保険事業に			工工以形化	D 54 0/5 V	CK IS 1	日で刈る	2000
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の				⇒【以下に理由を記入】	⇒;	3 改革·改	善方向の	)部に反同	央
	余地 成果を下げずに事業費を削減でき	事業の	対象となる工事		⇒【以下に理由を記入】 あり、受益者負担も介護保	険給付の負	担割合とネ	重動させて	ているたと	り事業費
効率	(J)な <u>と</u> )	<b>:の協</b>  削減の	余地はない。							
性	6 人 州 弗 ( 延べ 孝 教 中間 ) の	削減 🗸 削減	或余地がある	⇒【以下に理	由を記入】 ⇒3	改革・改善	ち向の部に			
評価	소뉴	削洞	成余地がない に対するアセス	⇒【以下に理					几押にへ!	ハイけ声
	できないか?成果を下げずにより員以外の職員や委託でできない。	正職 齢者支	援係正職員及	び嘱託員にて	実施している。本事業におり	ける決裁の重	重要点は、	アセスメン	小とその	アセスメ
L	(アウトソーシングなど)	る。 3。			情通しない事務職員が事務 				で質べず	9月10年
平	⑦ 受益機会・費用負担の適正地	✓ 公平	重し余地がある ▼・公正である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	由を記入】	改革・改善ス	うりの部に	- 反映		
性評	事業の内容が一部の受益者に偏 て不公平ではないか?受益者負	ってい   受益者   担が公	負担の割合は	介護保険の負担	担割合と連動しており公平な	\正である。				
価	. 平・公正になっているか?									
<b>事</b>	業の実施に当たり、ソーシャル 適切に実施している・一部実施し		<b>ョンの埋窓を踏</b> 以下に理由(具			<b>?</b> していない	⇒3 改革	•改盖方	向の部に	反映
۲	評価になじまない						-0 4	407J	.,107 [[]	~~
多	 様性を排除することは行ってい	ない。								
Ŀ	の事業の対象者からの意見(想	完 ている効	申と対象者の原	むじている効果	のゼャップけなるか?)(井	景性の士き	い車業の	な記載)		
15	の事業の利用者からは大きな不					里江の人と	·· <del>··································</del>	/ <u>/ P                                  </u>		
[=										
Ξ										
<u>=</u>	の事業は施策の成果向上や公	益の増進に役								
<u>=</u>		益の増進に役				していると考	えられる			
<u> </u>	の事業は施策の成果向上や公 の事業の実施により、虚弱高齢	益の増進に役 者の住宅環境	を整備し在宅生	生活を可能とす	るので高齢者福祉が充実	していると考	えられる			
3	の事業は施策の成果向上や公	益の増進に役: 者の住宅環境 団性(次年度計画	を整備し在宅生	生活を可能とす	るので高齢者福祉が充実		えられる			
3	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 評価結果の総括と今後の方向 対し、担当課評価者としての評価結	益の増進に役: 者の住宅環境 団性(次年度計画	を整備し在宅生	生活を可能とす 反映)(ACTION)	るので高齢者福祉が充実	省点) ト等は各地	域窓口の	包括支援		
3	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 評価結果の総括と今後の方向 ) 担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性	益の増進に役 者の住宅環境 回性(次年度計画 果 ☑ 適切	を整備し在宅の	生活を可能とす <del>反映)(ACTION)</del> s地あり	るので高齢者福祉が充実 (2) 全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン 実施し、決定等事務処理! て実施している。本事業に	省点) ト等は各地 こついては おける決裁	域窓口の 弱齢者支摂 の重要点	包括支援 爰係正職 は、アセン	員及び嘱 スメントと	託員に そのアセ
3	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 評価結果の総括と今後の方向 ) 担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性	益の増進に役 者の住宅環境 <u>で(次年度計画</u> 果 で)適切	を整備し在宅生 画と予算への反 見直し余	生活を可能とす	るので高齢者福祉が充実 (2) 全体総括(振り返り、反 申請者に対するアセスメン 実施し、決定等事務処理(	省点) ト等は各地 こついては おける決裁 であり、それ	域窓口の 弱齢者支援 の重通しに に精通し	包括支援 爰係正職 は、アセン	員及び嘱 スメントと	託員に そのアセ
3	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 <u>評価結果の総括と今後の方</u> 向 担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性	益の増進に役: 者の住宅環境 可性(次年度計画 果 ン 適切 い 適切	を整備し在宅生 <u>■と予算への</u> の □見直し余 □見直し余	生活を可能とす 豆映)(ACTION) いあり いあり いあり いあり	るので高齢者福祉が充実 (2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理) て実施している。本事業にスメント内容の理解・解釈	省点) ト等は各地 こついては おける決裁 であり、それ	域窓口の 弱齢者支援 の重通しに に精通し	包括支援 爰係正職 は、アセン	員及び嘱 スメントと	託員に そのアセ
3 (1)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 評価結果の総括と今後の方向 ) 担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性	益の増進に役 者の住宅環境 性(次年度計算 果 ・ 適切 ・ 適切 ・ 適切	画と予算への反	生活を可能とす 豆映)(ACTION) いあり いあり いあり いあり	るので高齢者福祉が充実 (2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理) て実施している。本事業にスメント内容の理解・解釈	省点) ト等は各地 こついては おける決裁 であり、それ	域窓口の 弱齢者支援 の重乗点し に精ある。	包括支援 経底正職! は、アセン はい事務	員及び嘱 スメントと 職員が事	託員に そのアセ 務執行
3 (1)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 評価結果の総括と今後の方向 )担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ) 今後の事業の方向性(改革改事業のやり方改善(有効性改善)	益の増進に役: 者の住宅環境 可性(次年度計画 果 ・ 適切 ・ 適切 ・ 適切 ・ 適切 ・ 意切 ・ 意切 ・ 意切	画と予算への反  □見直し余 □見直し余 □見直し余 □見直し余 □見直し余	生活を可能とす	るので高齢者福祉が充実 (2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理) て実施している。本事業にスメント内容の理解・解釈	省点) ト等は各地 こついては おける決裁 であり、それ	域窓口の 弱齢者支援 の重通しに に精通し	包括支援係正職はよい事務の	員及び嘱と 取り 取り 取り の の の の の の の の の の の の の	託員にそのアセス・務執行
3 (1)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 評価結果の総括と今後の方向 ) 担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 今後の事業の方向性(改革改	益の増進に役: 者の住宅環境   性(次年度計画 果	画と予算への反  □見直し余 □見直し余 □見直し余 ○□見直し余	生活を可能とす	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理)て実施して決定のの理解・解解、オメント内容の理解・解解すると、過大な業務時間を	省点) ト等は各地 こついては おける決裁 であり、それ	域窓口の 高齢者支持 の重要点 に精通し にある。 (4) 改革・	包括支援係正職は、アセスはい事務の	員及び嘱 スメントと 職員が事	託員にそのアセス 務執行
3 (1)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢 <u>評価結果の総括と今後の方</u> 店)担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 今後の事業の方向性(改革改事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	益の増進に役場 一番の住宅環境 一番の住宅環境 一番の住宅環境 一番の 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 しゃや しょ ない かん しょう はん しょん しょう はん しょう はん しょん しょん しょん しょん しょん しょん しょん しょん しょん しょ	画と予算への反  □ 見 直 し 余  □ 見 直 し 余  □ 見 直 し 余  □ 見 直 し 余  □ 見 直 し 余  の 見をめが必要	生活を可能とす    支映)(ACTION)	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理に大決定等事務処理にスメントの容の理解・解解すると、過大な業務時間を	省点) ト等は各地 こついてはる おける決裁 であり、それ 費やす傾向	域窓口の 別	包括支援による。 を表する。	員及び嘱と 歌員が事 あります。 ありまる。 もり。 もり。 もり。 もり。 もり。 もり。 もり。 もり	託員にそのアセス 務執行
3(1) (3) 本護考	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢  評価結果の総括と今後の方向 ) 担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 )今後の事業の方向性(改革改事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革の事業の執行には、「介護保険制度。	益の増進に役: 者の住宅環境   性(次年度計画 果	■と予算への反  ■と予算への反  見直し余  見直し余  ●見を表 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	主活を可能とす  「映)(ACTION)  は地あり は地あり は地あり は地あり  は地あり  であり、介護にい が、利用者にと	(2) 全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理(て実施している。本事業にスメント内容の理解・解釈すると、過大な業務時間をかり方改善(公平性改善)	省点) ト等は各地 こついては おける決まれ であり、それ 費やす傾向 のため、介 にもよいと	域窓口の75 高のでは、1にある。 (4) 改止 (廃・休・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	包括支援というでは、一向上の大きには、一方の大きには、これには、一方の大きには、一方のいりには、一方のいりには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ	員及び嘱 スメントと 期記スト に 1 維持 1   維持 1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	託員にそのアセス 務執行
[3] (1) (3) 本護考 (4) 本護考 (5) (4)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢  評価結果の総括と今後の方向  担当課評価者としての評価結  ① 公共関与妥当性  ② 有効性  ③ 効率性  ④ 公平性  ② 有効性  ③ 効率性  ④ 公平性  ② 有効性の書等のおうで特に改革改事業が廃合・連携 □縮・本の執行には、「介護保険制度で保険事業において同事業を担当しえる。た、本事業を含め国立市独自の高と、機制度では賄うことができない必要	益の増進に役場では、	画と予算への反  ■と予算への反  見 直 し 会  見 直 直 し 会  の表  の表も出  の表もれ  の表もれ  の表もれ  のない  のだない  のない  のだない  のない  のだない  のない  の	生活を可能とす	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理にて実施して決定等事務処理にて実施して実施して大力な変の理解・解解すると、過大な業務時間をの世界が前提となる。そのでも有用であり、事務効率的解」「実際的な福祉効果の効果が例路襲、定例的とならざるを	省点) ト等は各地でいてはる おける決まない。 であせす傾向 のため、介と のたよい。専護 の介護	域窓口の 別	包括正ア事の場合による。	員及び嘱 スメントと 期記スト に 1 維持 1   維持 1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	託員に そのアセ ・務執行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
[3] 本護考 ( ) 本護考 ( ) 本 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢  評価結果の総括と今後の方向 )担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 )今後の事業の方向性(改革改事業の終行には、「介護保険制度の・連携 一関状維持(従来通りで特に改革改事業の執行には、「介護保険制度の基礎があったうえで実施すること検制度では賄うことができない必要となってしまう。今後の人事配置は一	益の増進に役場では、本の増進に役場では、本の増進に役場では、大年度計画  「世(次年度計画  「は(次年度計画  「は)、大年度計画  「は)、大年度に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に	●と予算への反  ●と予算への反  ●と予算を した に は は は は は は は は は は は は は は が が が が が	生活を可能とす	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理にて実施して決定等事務処理にて実施して実施して大力な変の理解・解解すると、過大な業務時間をの世界が前提となる。そのでも有用であり、事務効率的解」「実際的な福祉効果の効果が例路襲、定例的とならざるを	省点) ト等は各地でいてはる おける決まない。 であせす傾向 のため、介と のたよい。専護 の介護	域窓口の75 高のでは、1にある。 (4) 改止 (廃・休・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	包括支援はいな止い。向上維持	員及び嘱と スメントが事 の る合はコスト はコスト はコスト はコスト	託員に そのアセ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
[3] 本護考 (5) (5)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢  評価結果の総括と今後の方向  担当課評価者としての評価結  ① 公共関与妥当性  ② 有効性  ③ 効率性  ④ 公平性  ② 有効性  ③ 効率性  ④ 公平性  ② 有効性の書等のおうで特に改革改事業が廃合・連携 □縮・本の執行には、「介護保険制度で保険事業において同事業を担当しえる。た、本事業を含め国立市独自の高と、機制度では賄うことができない必要	益の増進に役場では、本の増進に役場では、本の増進に役場では、大年度計画  「世(次年度計画  「は(次年度計画  「は)、大年度計画  「は)、大年度に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に	●と予算への反  ●と予算への反  ●と予算を した に は は は は は は は は は は は は は は が が が が が	生活を可能とす	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理にて実施して決定等事務処理にて実施して実施して大力な変の理解・解解すると、過大な業務時間をの世界が前提となる。そのでも有用であり、事務効率的解」「実際的な福祉効果の効果が例路襲、定例的とならざるを	省点) ト等は各地でいてはる おける決まない。 であせす傾向 のため、介と のたよい。専護 の介護	域窓口の75 高のでは、1にある。 (4) 改止 (廃・休・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	包括正ア事の場合による。	員及び嘱と スメントが事 の る合はコスト はコスト はコスト はコスト	託員に そのアセ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
3 (1)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢  評価結果の総括と今後の方向 )担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 有効性 ④ 公平性 )今後の事業の方向性(改革改事業が廃合・連携」時に改革の事業が関係が連携があったがにないではないとなる。 」の基礎があったうえで実施することに対します。今後の人事配置はよっては、の事業のもの高いの基礎があったうえで実施することに対します。今後の人事配置はよっています。今後の人事配置は一、改革、改善を実現する上で解	益の増進に役式を できます できます かく はいます できます かく はいます できます かく はいまから といます できます かく はいます できます かく できます かく できます かく できます かく できます かく できます しょう はいます にいます できます かく できます しょう はいます にいます にいます にいます できます しょう はいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます に	■と予算への反  ■と予算への反  見 直 し 会  見 直 し 会  見 直 し 会  の表  の表もいの  の表を上  のの  のの  のの  のの  のの  のの  のの  のの  のの	生活を可能とす	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理して実施し、決定等事務処理にて実施して実施して実施して実施して支持をの理解・解釈すると、過大な業務時間をかり方改善(公平性改善) (金)のでも有用であり、事務効率的解析であり、事務効率的な福祉効果の効果が前機となる。そのでも有用であり、事務効率的は対象を必要がある。そのでは有用であり、事務効率的は対象を必要がある。そのでは有用であり、事務効率的は対象を必要がある。そのでは有用であり、事務効率的は対象を必要があるといるというなど、	省点) ト等は各地でいてはる おける決まない。 であせす傾向 のため、介と のたよい。専護 の介護	域窓口の75 高のでは、1にある。 (4) 改止 (廃・休・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	包括正ア事の場合による。	員及び嘱と スメントが事 の る合はコスト はコスト はコスト はコスト	託員に そのアセ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
Tic   3 (1)	の事業は施策の成果向上や公の事業の実施により、虚弱高齢  評価結果の総括と今後の方向 )担当課評価者としての評価結 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 有効性 ④ 公平性 ② 有効性改善) 事業統廃合・連携 → 協いでは、「介養保険制度では賄うことができない必要となってしまう。今後の人事配置は一)改革、ひ、できたい必要となってしまう。今後の人事配置は一)改革、改善、を実現する上で解:	益の増進に役場では、 では、大年度計画 というでは、大年度計画 をは、大年度計画 をは、大年度 をは、大年度をは、大年度 をは、大年度 をは、大年度 をは、大年度をは、大年度 をは、大年度 をは、大年	を整備し在宅会	生活を可能とす  「	(2)全体総括(振り返り、反申請者に対するアセスメン実施し、決定等事務処理に決定等事務処理に決定のなる。本事業にている。本事業にているの理解・解解・すると、過大な業務時間をの理解が前提となる。そのでも有用であり、事務効率的解」「実際的な福祉効果の効果が削りとならざるを対し、	省点) ト等は各地活 おけては おける決 であり、そ であり、介 にもよい 即定の介 きよい 専 で か り で り で り く で り く で り く で り く で り く で り く で り く 、 り に し い し い し い し い し い し い し い し い り と り と り と り と り と り と り と り と と り と と り と と と と り と	域部の支持点では、 (4) 廃 (4) 廃 成果	包括正ア来 高い 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	員 及び 嘱と事 おい おい おい は で は で は で は で で で で で で で で で で で で	託そ務 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

•	事務事業名	No. 10	高齢者自立支援日	常生	上活月	用具給付事	F業 F	所属部	健康福祉部	所属!	課高齢	者支援課
	政策名	No.	4 保	健∙ネ	福祉		Ī	所属係	高齢者支援	係 課長	名 馬場	易 一嘉
	施策名	No.	基本施策10	<b>高齢</b> 者	者福祉	业の充実	1	裁量性 裁	量性が大きい	事業		
	予算科目	会計 一般	款 項 目 0 3 0 1 0 2 0 1		コード			法令根拠	国立市高齢者日	常生活用具約	給付事業実施	要綱
	事業期間	/LX			単年度				期間限定複数年度 → ( 平成12		年度	)
1、 5 多 月 毎 り 2 月 第 日 第 日 7	・身の状況により日常生活用。 給付することにより、日常生活 終内容> 用希望者から申請を受け付け 或包括支援センター(地域窓 が決定(却下)通知書を申請す 5。 田者からは本人負担分(所得 業者からの請求に基づき、支 章の内訳> 扶助費。なお、〕 状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 事業を実施する背景・課題等 忍定が非該当だったが、身体 の対象者及び対象とした理由	具(腰掛便座、入浴 舌の利便と在宅での ける。 口を含む)職員が実 者に通知し、決定内 に応じ、支給決定会 給決定金額を支払・ 東京都の補助がある (なぜこの事業を行 の状況により日常:	容に応じて事業者は利用者に を額の1割ないし2割)を収納で う。 。 う。 う。 う。 う。 う。 う。 う。 う。	こ生活ける。	お者に対	安全 た。	護認定に該的 約	当しないが、ことにした。 計画 (令和元年) (令和元年) 計画(令和24) 度と同様。	福祉用具をが必 をに行った主なさ されたことに合 を度に計画してい で安心して住み	要と認められ 舌動を具体的 わせて3割負 いる主な活動な	る高齢者に対 に記載) 担導入の要線 を具体的に記  5になる。	けして市の事
高			の道すじ(裁量性の大きい事 り、高齢者福祉の充実に寄り			式)						
			77 TL			平成28年度	平成29年度	平成30年	度 令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
	項目	由き巫什从粉	名称	⊢.i	位	(決算)	(決算)	(決算)(A		(当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
	項目活動指標	申請受付件数 対象品の支給数		ア	<b>位</b> 件 件							
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	対象品の支給数 市内在住65歳以上高齢者で! が必要と認められる人	女 身体機能の低下があり日常生活用具の支統	ア イ ア	件	( <b>決</b> 算) 2	( <b>決算</b> ) 1	(決算)(A 0	) (決算見込み)(B) ()	(当初予算) 7		(B)-(A) 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象品の支給数 ħŊ在Œ65歳以上高齢者で見 が必要と認められる人 (※データ収集ス	女 身体機能の低下があり日常生活用具の支統	ア イ ア イ	件件	( <b>決</b> 算) 2	( <b>決算</b> ) 1	(決算)(A 0	) (決算見込み)(B) ()	(当初予算) 7		(B)-(A) 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象品の支給数 市内在住65歳以上高齢者で! が必要と認められる人	女 身体機能の低下があり日常生活用具の支統	ア イ ア	件件人	(決算) 2 4	(決算) 1 1	(決算)(A 0 0	(決算見込み)(B)       0       0	(当初予算) 7 7		(B)-(A) 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	対象品の支給数 市内在住65歳以上高齢者で3 が必要と限められる人 (※データ収集 <sup>2</sup> 支給件数	女 身体機能の低下があり日常生活用具の支統	ア イ ア イ ア	件件人	(決算) 2 4	(決算) 1 1	(決算)(A 0 0	(決算見込み)(B)       0       0	(当初予算) 7 7		(B)-(A) 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	対象品の支給数 市内在住65歳以上高齢者で3 が必要と限められる人 (※データ収集 <sup>2</sup> 支給件数	文 身体機能の低下があり日常生活用具の支軽 下 可)	ア イ ア イ ア	件件人件件	(決算) 2 4 4 97.2	(決算)	(決算)(A 0 0	) (決算見込み)(B) 0 0 0	(当初予算) 7 7 7	(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	対象品の支給数 市内在任65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目	女 森林機能の低下があり日常生活用具の支衫 不可) いる高齢者の割合	ア イ ア イ ア イ ア	件件人件件	(決算) 2 4 4 97.2	(決算)	(決算)(A 0 0	(決算見込み)(B) 0 0 0	(当初予算) 7 7 7		(B)-(A) 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)  対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標	対象品の支給数 市内在住65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集・ 支給件数 在宅で生活して 項目	文 身体機能の低下があり日常生活用具の支軽 下 可)	ア イ ア イ ア イ ア	件 件 人 件	(決算) 2 4 4 97.2 平成28年度	(決算) 1 1 1	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0	(当初予算) 7 7 7	目標年度	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 £額
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  ※事業コストの推移	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規	女 存体機能の低下があり日常生活用具の支軽 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数	ア イ ア イ ア イ	件件件人件件外分件件件,并将的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	(決算) 2 4 4 97.2 平成28年度 (決算)	(決算) 1 1 1 平成29年度 (決算)	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 (大類見込み)(B)	(当初予算) 7 7 7 7 令和2年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 ±額 (B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再日	女 身体機能の低下があり日常生活用具の支衫 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 用職員従事人数 述べ業務時間	7	件件 件 人 件 % 単位 人 時間 干人 時間	(決算) 2 4 4 97.2 平成28年度 (決算) 100	(決算) 1 1 1 平成29年度 (決算) 10	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 (力 (力 (力 (力 (力 (力 (力 (力 (力 (力	(当初予算) 7 7 7 7 令和2年度 (当初予算) 10	目標年度(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 E差額 (B)-(A)
	項目     活動指標     (事務事業の活動量を表す指標)     対象指標     (対象の大きさを表す指標)     成果指標     (事務事業の達成度を表す指標)     上位成果指標     各事業コストの推移	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集 2 支給件数 在宅で生活して 項目 正 正規 再任 再任 属任月	女 神体機能の低下があり日常生活用具の支給 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) :用職員従事人数 延べ業務時間 間職員人件費計(D) 託職員従事人数	7 1 7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	件件件人件件人件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件件	(決算) 2 4 4 97.2 平成28年度 (決算) 100	(決算) 1 1 1 平成29年度 (決算) 10	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 <b>6</b> 和2年度 (当初予算) 1 10	目標年度(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  ※事業コストの推移	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任用 嘱託	女 原体機能の低下があり日常生活用具の支軽 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 手用職員従事人数 延べ業務時間 引職員人件費計(D) 手取員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E)	7	件件 件 人 件 % 单位 人時間 千人時千八時千円	(決算) 2 4 4 97.2 平成28年度 (決算) 100	(決算) 1 1 1 平成29年度 (決算) 10	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 <b>6</b> 和2年度 (当初予算) 1 10	目標年度(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  ※事業コストの推移	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任用 嘱託	文 (京体機能の低下があり日常生活用具の支統 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 三田職員人件費計(D) 氏職員後事人数 延べ業務時間	7	件件 件 人 件 % 单位 人間 干人時干人時間	(決算) 2 4 4 97.2 平成28年度 (決算) 1 100 500 0	(決算) 1 1 1 1 平成29年度 (決算) 1 10 0	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 (決算見込み)(B) 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 7 7 8 6和2年度 (当初予算) 1 10 50 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任用 嘱託 人に	女 原体機能の低下があり日常生活用具の支軽 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 近代事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G)	T	件件 件 人 件 % 単 人 時 一 千 人 時 千 千 千 千 干 干 干 干 干 干 干 干 干 円	(決算) 2 4 4 97.2  平成28年度 (決算) 1 100 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 0 1 0 50 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) (A 0 0 0 0 平成30年) (決算) (A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 7 <b>6</b> 和2年度 (当初予算) 1 10 0 0 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外に係るコスト 物に係るコスト	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任用 嘱託 人に	文 (本体機能の低下があり日常生活用具の支統 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) ・ 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ・ 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・ 係るコスト計(G) ・ 扶助費 補助費等	7	件件人件 外 位 人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 2 4 4 97.2  平成28年度 (決算) 1 100 500 0 500	(決算) 1 1 1 1 平成29年度 (決算) 1 10 50 0 50	(決算) (A 0 0 0 0 平成30年) (決算) (A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 (決算見込み)(B) 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 7 7 8 6 7 1 10 50 0 50	目標年度(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  外事業コストの推移	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任 項に 順託 人に	女 原体機能の低下があり日常生活用具の支軽 下可)  いる高齢者の割合  規職員従事人数  延べ業務時間  職員人件費計(C)  (日職員従事人数  延べ業務時間  職員人件費計(D)  (主職員従事人数  延べ業務時間  職員人件費計(E)  (係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  (係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金  その他	T	件件 件 人 件 % 単 人時 一 千人時千人睛千千千千 千千千千千千	(決算) 2 4 4 97.2  平成28年度 (決算) 100  500  0 62	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 50 0 24	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 7 8 8 8 9 1 10 0 0 0 0 455	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任 項に 順託 人に	文 「中本機能の低下があり日常生活用具の支統 下可)  いる高齢者の割合  現職員従事人数  並べ業務時間  職員人件費計(C)  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7	件件 人 件 % 单 人 時 一 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算) 2 4 4 97.2  平成28年度 (決算) 1 100 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 0 1 0 50 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 0 0 0 0 0 0 0 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 7 7 7 7 7 <b>6</b> 和2年度 (当初予算) 1 10 0 0 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト その他	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任 項に 順託 人に	文 「中体機能の低下があり日常生活用具の支統 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 近べ業務時間 部職員人件費計(D) ・ 託職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(D) ・ 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・ 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 ・ 出的なコスト計(H)	7	件件 件 人 件 % 単 人時 一 千人時千人睛千千千千 千千千千千千	(決算) 2 4 4 97.2  平成28年度 (決算) 100 500 0 62	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 50 0 24	(決算)(A 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	(当初予算) 7 7 7 7 7 8 8 8 9 1 10 0 0 0 0 455	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移  初に係るコスト 物に係るコスト を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で1 が必要と認められる人 (※データ収集/2 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任 項に 本ではに、 本では、 本では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	文 「中体機能の低下があり日常生活用具の支統 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 近べ業務時間 部職員人件費計(D) ・ 託職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(D) ・ 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・ 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 ・ 出的なコスト計(H)	T	件件       件       件       件       人       件       人       中       人       日	(決算) 2 4  4  97.2  平成28年度 (決算) 100  500  0  0  62  62	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 0 1 0 0 0 24 24	(決算)(A 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B)  (	(当初予算) 7 7 7 7 7 7 6 7 6 7 10 50 0 0 50 455 455	日標値) 日標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移  初に係るコスト 物に係るコスト を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	対象品の支給数 市内在性65億以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任用 嘱託 人に 数転支 支出計(I)=(F)+(G)	文 (本体機能の低下があり日常生活用具の支統 下可) いる高齢者の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ・託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ・保るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 ・出的なコスト計(H) その他 +(H)	T	件件         件           件件         人           単人時         千人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 2 4  4  97.2  平成28年度 (決算) 100  500  0  0  62  62	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 0 1 0 0 0 24 24	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B)  (	(当初予算) 7 7 7 7 7 7 6 7 6 7 10 50 0 0 50 455 455	日標値) 日標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移  初に係るコスト 物に係るコスト を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	対象品の支給数 市内在性65歳以上高齢者で が必要と認められる人 (※データ収集/ 支給件数 在宅で生活して 項目 正規 再任 順託 人に 物に 物に 物に を転支 支出計(1)=(F)+(G)	文 (本体機能の低下があり日常生活用具の支統 下可) いる高齢者の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) ・ 託職員従事人数 延べ業務時間 ・ 職員人件費計(E) ・ 係るコスト計(F) ・ 物件費 ・ 方ち委託料 維持補修費 ・ 補助費等 ・ 繰出金 ・ その他 ・ 出的なコスト計(H) ・ その他 ・ (H)	T	件件 件 人 件 % 单 人時 一 千人時千人睛千千千千 千千千千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算) 2 4 4 97.2  平成28年度 (決算) 100  500  0 62 62 62	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 50 0 24 24 74	(決算)(A 0 0 0 0 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) (D)	(当初予算) 7 7 7 7 7 7 8 6和2年度 (当初予算) 1 10 0 0 50 0 455 455	日標値) 日標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A)

_	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	平価、ただし複数年度事	業は途中評価		
公 #	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ✓ 妥当である	⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入		<b>善方向の部に反映</b>
与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	この事業は在宅の虚弱 補助金も受けて実施し		- 活用具を給付することで転	倒防止等を図るものであり、東京都の
	業か、それとも市が行う事業か?	<u> </u>			
	② 成果の向上余地	<ul><li>向上余地がある</li><li>✓ 向上余地がない</li></ul>	⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入		<b>善方向の部に反映</b>
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?				市同様の内容となっている。
有	③ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【以下</li><li>✓ 影響有 ⇒【その</li></ul>		3 改革・改善方向の部に反	<b>泛映</b>
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	この事業の対象者は			れた場合介護保険の給付による用具
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との制 ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	・ 統廃合・連携が ・ ・ 連携が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	できない ⇒【以下にヨ ⇒【以下に理由を記入	型由を記入】 ⇒3 改 型由を記入】	革・改善方向の部に反映 こよる代替性はない。
効素	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	✓ 事業費削減(歳入確事業の対象となる工事)	E保)余地がある ⇒【以下 E保)余地がない ⇒【以下 費の限度額があり、受益	に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 負担割合と連動させているため事業費
生	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	✓ 削減余地がある	⇒【以下に理由を記入	】 ⇒3改革・改善	<b>奏方向の部に反映</b>
評画	⑥ 八円貨(延・米売時間)の刊点 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 負以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がない 申請者に対するアセス 齢者支援係正職員及	<b>⇒【以下に理由を記入</b> スメント等は各地域窓口の び嘱託員にて実施してい	】 )包括支援センター職員が る。本事業における決裁の	実施し、決定等事務処理については高 )重要点は、アセスメントとそのアセスメ と、過大な業務時間を費やす傾向にあ
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏ってして不公平ではないか?受益者負担がな マ・公正になっているか?	<ul><li>✓ 公平・公正である</li><li>✓ 受益者負担の割合は</li></ul>	⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入 介護保険の負担割合と近	]	<b>善方向の部に反映</b> 。
曲	 業の実施に当たり、ソーシャル・イン		まえ 多様性への配慮!	ナかされているか?	
_	適切に実施している・一部実施している		体的な取組内容)を記		`⇒3 改革・改善方向の部に反映
	評価になじまない			Ш	
多	様性を排除することは行っていない。				
			***	°.ı. + ¬ , - \ /+\ □	
	D事業の対象者からの意見(想定し D事業の利用者からは大きな不満 <i>の</i>				<u>さい事美のみ記載)</u> 
	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			5-1-1-00	
_0	の事業は施策の成果向上や公益の:	増進に役立っているか?	・(裁量性の大きい事業)	Dみ記載)	
	の事業の実施により、虚弱高齢者の				考えられる。
	評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への原		₩4.4EU.EU E.W.E.	
1)		_	申請者は		地域窓口の包括支援センター職員が は高齢者支援係正職員及び嘱託員に
		성대     미국니스		4 元 <del>三</del> 玉 烃 씨 (世)	
	① 公共関与妥当性 🗾 🖂		て実施し	ている。本事業における決	裁の重要点は、アセスメントとそのアセ
	② 有効性	切□見直し弁	て実施し スメントア すると、	ている。本事業における決	裁の重要点は、アセスメントとそのアセ れに精通しない事務職員が事務執行
	② 有効性	切□見直し分	て実施し スメントに すると、i	ている。本事業における決 P容の理解・解釈であり、そ	裁の重要点は、アセスメントとそのアセ れに精通しない事務職員が事務執行
	② 有効性	回 □ 見直し余 回切 □ 見直し余 回切 □ 見直し余	て実施し スメントに すると、i	ている。本事業における決 P容の理解・解釈であり、そ	裁の重要点は、アセスメントとそのアセ れに精通しない事務職員が事務執行 i向にある。
本事	② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性  今後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善) 事我依廃合・連携 「競小」 現状維持(従来通りで特に改革改善を事業の執行には、「介護保険制度の対等	面切 見直し分 面切 見直し分 面切 見直し分 シ・・・ 具体的に記載 『業のより方改善(効率性な) ホル □ 廃止 □ 原止 しない) ・・ 対象外」の見極めが必要	で実施しスメントF すると、i は地あり ま地あり 事業のやり方改記 であり、介護保険制度の西	ている。本事業における決 日容の理解・解釈であり、そ 過大な業務時間を費やす傾 等(公平性改善) 解が前提となる。そのため、介	裁の重要点は、アセスメントとそのアセれに精通しない事務職員が事務執行にある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
本護考えた」	② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性  一 近  一 今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) す業統廃合・連携	回切	で実施しスメントにすると、。 は地あり 事業のやり方改にであり、介護保険制度の理解になる。 を保険制度の理解に実際的と、事業実施は前例路襲、	ている。本事業における決 日容の理解・解釈であり、そ 過大な業務時間を費やす傾 等(公平性改善) 解が前提となる。そのため、介 であり、事務効率的にもよいと 」な福祉効果の効果測定の専門 定例的とならざるをえず、介護	裁の重要点は、アセスメントとそのアセれに精通しない事務職員が事務執行にある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加  に成け、 ロール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
本獲考ま生品と 5)	② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性  今後の事業の方向性(改革改善案事業のかり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 阿紹介 現状維持(従来通りで特に改革改善を)事業の執行には、「介護保険制度の対場を決事業において同事業を担当している。と、本事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施することが望険制度では賄うことができない必要な事まなってしまう。今後の人事配置は一考を改革、改善を実現する上で解決する。	回切 見直し余 見直し余 見直し余 見直し余 見直し余 見直し余 見直し余 見直し余	で実施しスメントにすると、。 は地あり 事業のやり方改にであり、介護保険制度の理解になる。 を保険制度の理解に実際的と、事業実施は前例路襲、	ている。本事業における決 日容の理解・解釈であり、そ 過大な業務時間を費やす傾 等(公平性改善) 解が前提となる。そのため、介 であり、事務効率的にもよいと 」な福祉効果の効果測定の専門 定例的とならざるをえず、介護	裁の重要点は、アセスメントとそのアセれに精通しない事務職員が事務執行にある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 規 担 に に は に は に は に は に は に は に は に は に は
本後考ま生呆と 5)	② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 会の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 □縮小 切現状維持(従来通りで特に改革改善を1事業の執行には、「介護保険制度の対象保険事業において同事業を担当している。と、本事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施することが望険制度では賄うことができない必要な事まなってしまう。今後の人事配置は一考を	面切 見直し余 面切 見直し余 面切 見直し余 のい・具体的に記載 まのやり方改善(効率性改善 まない) ・対象外」の見極めが必要 の対する事業も担当すること にない) に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 に対象外」の見極めが必要 にない。 には、「介記 まれる。上記の両方がない 業の見極め、事業の統廃合 求める。 、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	で実施しスメントですると、。 でまかり ま地あり 事業のやり方改 であり、介護保険制度の理が、利用者にとっても有用 を保険制度の理解」「実際的と、事業実施は前例路襲、を検討する能力も養うため	ている。本事業における決 日容の理解・解釈であり、そ 過大な業務時間を費やす傾 等(公平性改善) 解が前提となる。そのため、介 であり、事務効率的にもよいと 」な福祉効果の効果測定の専門 定例的とならざるをえず、介護	裁の重要点は、アセスメントとそのアセれに精通しない事務職員が事務執行にある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 規 担 に に は に は に は に は に は に は に は に は に は
本獲考を生保と 5) 課日	② 有効性  ③ 効率性  ④ 公平性  今後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 一縮小事の対象を表す。 一般の対象状態持く従来通りで特に改革改善を事業の執行には、「介護保険制度の対象を表しませいで、できる。 本事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施することが望く、本事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施することが望く、大事事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施することが望く、大事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施するとが望く、本事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施するとが望く、大事業を含め国立市独自の高齢者格の基礎があったうえで実施するとが必要な事まなってしまう。今後の人事配置は一考を改革、改善を実現する上で解決する人業務の整理統合。	回切 見直し余 回切 見直し余 回切 見直し余 回切 見直し余 回り 見直し余 回り 見直し余 の 一見直し余 の できない と 対	で実施しスメントにすると、対 で ま	ている。本事業における決: 日客の理解・解釈であり、そ 国大な業務時間を費やす傾 等(公平性改善) 解が前提となる。そのため、介 であり、事務効率的にもよいと 」な福祉効果の効果測定の専 定例的とならざるをえず、介護 には相当な年数を必要とするこ	裁の重要点は、アセスメントとそのアセれに精通しない事務職員が事務執行にある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加  「向」  「成規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	事務事業名		<u>√0.</u>   1	老人福	祉電話	事業	Ē	所属部	健康福祉部	所属語	课 高齢者	首支援課
	政策名		No.	4 保	健・福	祉	Ē	所属係 高	<b>高齢者支援</b>	系 課長	名 馬場	,一嘉
	施策名	<u> </u>	No.	基本施策10	高齢者	福祉の充実	表	裁量性 裁量	性が大きい	事業		
	予算科目	会	計 款 I 0:30	<b>頁 目</b> 1 0 2 0 1	事業コー		,	法令根拠 国	立市老人福祉	:電話設置事業	<b>美運営要綱</b>	
	事業期間	100	単年度の		✔ 単名				間限定複数年度 ( 昭和49	-	年度	)
	の具体的な手順及び詳細( 在住のおおむね65歳以上 族が居住していない、非課 る事業。 務内容>① 利用する場合 市が審査し、決定(却下)通 に相当する金額は、事業 算内訳>役務費(通信運搬 以把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 事業を実施に電話を設置する 保護受給及び対象とした理 保護受給及び対象とした理 の対象者及び対象とした理 行な要件とした。	の一人暮らし又 の一人暮らし又 が出帯で、定期 中間書をはままります。 からの請求にまます。 なぜこの事 ことができない。 由(できるだけ	双は全員が65歳以」 別的に安否の確認を 申請する。② 地域代 に通知 ④ 利用者 基づき全額を支払う 業を行うのか) 、高齢者は安否確認 細かくセグメント化・	上であり、電話がれ 行う必要がある世 包括支援センター に貸与する。⑤ 。それを越えた部 と行う手段が限 する)	世帯に電 帯に電 帯	で、近隣 昭和4 野藤把 大角担と 大角担と 大角 和規 大角 和 規 大角 和 表 令前年 まい、緊急事態	9年度より、在とにより、安在 <u>装績及び事業</u> 売年度の実業 事集を停止。 9年度の事業 1年度の事業 2年度の事業 2年度の事業 2年度の本業	宇で電話機が 計画 (令和元年度) 既存利用者のが 計画(令和2年)	設置されていすくし緊急事 に行った主な汁利用実績に基 度に計画してい	態における不会 活動を具体的に づき、事業者に いる主な活動を 世帯と比べりに	が高くなる	重話料等を 載)
,	事業による直接的な効果及 機を設置することにより、安 指標等の推移						軽減できるた	∊め高齢者福祉	止の充実につた	<b>いがる</b> 。		
	項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)		令和元年度		目標年度	差額
-					1		(沃昇)	I ( ) ( A )	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(日標値)	(B)-(A)
	活動指標	設置台数			ア 🖆		7	(決算)(A) 8	(決算見込み)(B) 4	(当初予算) 4	(目標値)	(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標)		以上高齢者世帯で雷託権	豊の設置が困難な方	1	7					(目標値)	-4
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		<sub>以上高齢者世帯で電話が</sub> 収集不可)	暖の設置が困難な方		7					(目標値)	-4
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	市内在住の65歳		機の設置が困難な方	イアノ	7					(目標値)	-4 ( ( (
_	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の65歳 (※データ) 利用者数			イ ア <i>)</i>	7	7	8	4	4	(目標値)	-/- ( (
_	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内在住の65歳 (※データ) 利用者数	収集不可)		イ ア ル イ ア ル	7	7	8	4	4	(目標値)	-4 ( ( ( (
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市内在住の65歳 (※データ) 利用者数	収集不可)		イ ア ル イ ア ル	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7 7 7	8 8	4 4	4 4 令和2年度	目標年度	
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可) 舌している高齢者 正規職員従事	<b>蚤の割合</b>	イ ア 人 イ ア 人 イ ア ペ イ	7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算)	7	8	4 4	4		-4 ( ( ( ( ( (
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可) 舌している高齢者	<b>蚤の割合</b>	イ ア // イ ア // イ ア %	7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算)	7 7 7	8 8	4 4	4 4 令和2年度	目標年度	
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可) 舌している高齢者 正規職員従事。 延べ業務時 正規職員人件費	香の割合 人数 間	イ ア // イ ア // イ ア % イ	7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算)	7 7 7	8 8 8 平成30年度(決算)(A)	4 4	4 4 令和2年度	目標年度	
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  話している高齢  正規職員従事  正規職員人件費  再任期職員と作費  進べ業務時	雪の割合 人数 間 計(C) 入数	イ ア / イ ア / イ ア % イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 7 97.2 位 平成28年度 (決算) 間	7 7 7 平成29年度 (決算) 0	8 8 平成30年度 (決算)(A)	4 4 令和元年度 (決算見込み)(B)	4 4 令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	- ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  話している高齢  正規職員従事  正規職員人件費  再任用職員人件費  再任用職員人件費	手の割合 人数 間 計(C) ・人数 調 計(D)	イ ア // ア // イ ア % イ 単 人 時 一 千 一 一 千 一 一 千 一 一 千 一 一 一 一 一 一 一 一	7 7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算) 間	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0	4 4 令和元年度 (決算見込み)(B) 0	4 4 4 令和2年度 (当初予算) 0 0 1	目標年度(目標値)	- ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  ELている高齢  正規職員従事  正規職員人件費  再任用職員人件費  再任用職員人件費  嘱託職員人件費  「選送等時間  「現職員人件費	ちの割合 人数 間 計(C) 人数 間 計(D) 人数 間 計(E)	イ ア / イ ア / イ ア % イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算) 間 の 間 の 10 間 100 円 150	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150	8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	4 4 今和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 50 75	4 4 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 50 75	目標年度 (目標値) 0 0	- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /-
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  話している高齢者  正規職員人件費  再任用職員人件費  嘱託職員人件費  嘱託職員人件費  嘱託職員人件費  「無民職員人件費  「大」「係るコスト計 物件費	手の割合 人数 間 計(C) 点 間 計(D) 人数 間 計(E)	イ ア // ア // イ ア % イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 7 7 97.2 位 平成28年度 (決算) 円 0 1 間 100 円 150 円 150 円 150 円 272	7 7 7 平成29年度 (決算) 0 1 100	8 8 平成30年度 (決算) (A) 0 0	4 4 4 今和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 50	4 4 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 50	目標年度 (目標値)	
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  ELている高齢  正規職員従事  近べ業務時  正規職員人件費  再任用職員人件費  嘱託職員後事  延べ業務時  再任用職員人件費  嘱託職員条時  嘱託職員人件費	手の割合 人数 明 計(C) 人数 計(D) 人数 間 計(F)	イアノイアイアイアイアイアイアクライアイアクライアイアクライアイアース時千万時千万時千万年千千	7 7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算) 間 100 円 150 円 150 円 272	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150 150	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75	4 4 4 令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 50 75 75	4 4 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 50 75 75	目標年度 (目標値) 0 0	- ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  話している高齢者  正規職員従事  正規職員人件費  再任用職員人件費  再任用職員人件費  嘱託職員人件費  嘱託職員人件費  「場別のである」スト語  人に係るコスト語  物件費  うち委託	ちの割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(D) 人数 明 計(E) F(F)	イ ア // ア // ア // イ ア // イ 単 人 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	7 7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算) 間	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150 150	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75	4 4 4 令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 50 75 75	4 4 令和2年度 (当初予算) 0 0 1 50 75 75	目標年度 (目標値) 0 0	
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  話している高齢者  正規職員従事  正規職員人件費  再任用職員人件費  嘱託職員人件費  嘱託職員人件費  「人に係るコスト語  特別係るコスト語  技助費	ちの割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(D) 人数 明 計(E) F(F)	イ ア / / ア / / イ ア / / イ ア / / 時 千 / / 時 千 / / 一 年 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	7 7 7 7 97.2 位 平成28年度 (決算) 所 0 1 間 100 円 150 円 272 円 円 272	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150 232	8 8 8 8 (決算) (A) 0 0 1 50 75 75 232	4 4 4 4 4 (決算見込み)(B) 0 0 1 50 75 75 168	4 4 4 4 4 6 4 4 6 4 6 6 7 9 1 50 75 75 186	目標年度 (目標値) 0 0	
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	市内在住の65歳 (※データ 利用者数 在宅で生活	収集不可)  ELている高齢  正規職員従事。  正規職員従事。  正規職員人件費 再任用職員人件費 再任用職員人件費 「無任用職員人件費 「無正職員人件費」 「本で、業務時間 「本で、また。」 「本の、また。」 「本で、また。」 「本で、また。また。」 「本で、また。また。」 「本で、また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。ま	ちの割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(D) 人数 明 計(E) F(F)	イ ア / ア イ ア イ ア イ ア イ 下 イ 下 イ 下 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	7 7 7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算) 間 100 円 150 円 150 円 272 円 272 円 円 272 円 円 772	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150 232	8 8 8 8 (決算) (A) 0 0 1 50 75 75 232	4 4 4 4 4 (決算見込み)(B) 0 0 1 50 75 75 168	4 4 4 4 4 6 4 4 6 4 6 6 7 9 1 50 75 75 186	目標年度 (目標値) 0 0	を () () () () () () () () () ()
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	市内在住の65歳(※データ)利用者数 在宅で生活項目	収集不可)  話している高齢者  正規職員従事。 正規職員人件費 再任用職員人件費 再任用職員人件費 嘱託職員人件費 「場別の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の	舌の割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(E) 計(F) 子(F)	イ ア / ア / ア / ア イ ア / ア / ド / 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	7 7 97.2 位 平成28年度 (決算) 間 100 円 0 11 間 100 円 150 円 272 円 272 円 円 272 円 円 円	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150 232	8 8 8 PT成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75 232	4 4 4 4 4 (決算見込み)(B) 0 0 1 50 75 75 168	4 4 4 4 4 6 4 4 6 4 6 6 7 9 1 50 75 75 186	目標年度 (目標値) 0 0	を を を () () () () () () () () () ()
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	市内在住の65歳(※データ)利用者数在宅で生活項目	収集不可)  ELUTION 高齢 を	舌の割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(E) 計(F) 子(F)	イ ア / ア / ア / イ ア / イ ア / ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7 7 7 7 0 0 0 1 100 150 232 232	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75 232 232	4 4 4 4 4 4 6 7 7 7 1 1 68 1 68	4 4 4 4 4 6 7 6 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目標年度 (目標値) 0 0 0	ーグ ((((((((((((((((((((((((((((((((((((
) 	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	市内在住の65歳(※データ)利用者数 在宅で生活項目	収集不可)  ELUTION 高齢 を	舌の割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(E) 計(F) 子(F)	イ ア / ア / ア / イ ア / イ ア / ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7 7 7 (決算) 0 0 1 100 150 232	8 8 8 PT成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75 232	4 4 4 4 4 6 4 6 6 7 7 7 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4 4 4 4 4 6 4 4 6 4 6 1 6 1 8 1	目標年度 (目標値) 0 0	を を を を を を を の の の の の の の の の の の の の
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	市内在住の65歳(※データ)利用者数 在宅で生活 項目 支出計(I)=( 国庫支	収集不可)  正規職員従事。 正規職員従事。 正規職員人件費 再任用職員人件費 再任用職員人件事。 可以 資本 (	舌の割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(E) 計(F) 子(F)	イ ア ノ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	7 7 7 7 97.2 位 平成28年度 (決算) 間 100 間 100 円 150 円 150 円 272 円 円 272 円 円 円 272 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	7 7 7 7 0 0 0 1 100 150 232 232	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75 232 232	4 4 4 4 4 4 6 7 7 7 1 1 68 1 68	4 4 4 4 4 6 7 6 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目標年度 (目標値) 0 0 0	ーグ (() (() (() (() (() (() (() (() (() ((
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	市内在住の65歳 (※データ) 利用者数 在宅で生活 項目 支出計(I)=( 国庫支 分担金及で	収集不可)  話している高齢  正規職員従事。 正規職員人件費 再任用職員後等 再任用職員後等 再任用職員後等 「本述べ業務時 「本述で業務時 「本述で業務時 「本述で業務時 「本述で業務時 「本述で業務時 「本述で業務時 「本述で業務時 「本述で、表別では、表別で表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	舌の割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(E) 計(F) 子(F)	イ ア / / ア / / ア / / ア / / ア / / ア / / F / / F / F	7 7 7 6 97.2 位 平成28年度 (決算) 間 100 円 0 1間 100 円 150 円 150 円 272 円 272 円 円 272 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	7 7 7 7 0 0 0 1 100 150 232 232	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75 232 232	4 4 4 4 4 4 6 7 7 7 1 1 68 1 68	4 4 4 4 4 6 7 6 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目標年度 (目標値) 0 0 0	を を を (B) -(A)  (C)  (C)  (C)  (C)  (C)  (C)  (C)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	市内在住の65歳(※データ)利用者数 在宅で生活 項目  支出計(I)=( 国庫支	収集不可)  ELている高齢  正規職員従事  延べ業務時  正規職員 人件費  再任用職員人件費  再任用職員人件事  延べ業務時間  其に職員 人件費  本証 人に係るコスト計  大に係るコスト計  大に係るコスト計  大に係るコスト計  大は助費  補齢に係るコスト  を表している	舌の割合 人数 間 計(C) 入数 間 計(E) 計(F) 子(F)	イ ア /	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7 7 7 7 0 0 0 1 100 150 232 232	8 8 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 50 75 75 232 232	4 4 4 4 4 4 6 7 7 7 1 68 1 68 0	4 4 4 4 4 6 7 6 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目標年度 (目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事業は	途中評価		
	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善力	う向の部に反映
関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	事業対象者が高齢者のみ	の世帯で近隣に親族が		いるか非課税である世帯という条件 けることに妥当性がある。
-	② 成果の向上余地		【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善力	う 向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	現在事業利用者はごく少力		<b>携帯電話の普及を考慮し</b>	事業のあり方を検討したい。
有	③ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【以下に理</li><li>✓ 影響有 ⇒【その内容</li></ul>		な革・改善方向の部に反映	ŧ
			方の多くは緊急通報シ	ステムの導入のために電	話回線を敷設しており、廃止の場
-	④ 類似事業との統廃合・連携の可	✓ 他に手段がある 統廃合・連携ができる	(具体的な手段,事務事 ⇒【以下に理由を	. <u></u>	北美士白の知に日時
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携ができた	い ⇒【以下に理由を 【以下に理由を記入】	記入】	改善方向の部に反映
H	(5) 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保):	余地がある ⇒【以下に理	中を記入】 ⇒3	: 改革・改善方向の部に反映
効率	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	▼ 事業費削減(歳入確保): 固定回線電話の利用料で	余地がない ⇒【以下に理	由を記入】	WT WEITHOUSE
性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	     削減余地がある ⇒	【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善力	<b>う向の部に反映</b>
評価	소배		【以下に理由を記入】	であり、削減の余地はない	<b>`</b> °
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余		【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善力	<b>う向の部に反映</b>
平性評価		低所得の事業対象者に対			上限を超えた分を自己負担してい
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イング				
~		⇒【以下に理由(具体的	かな取組内容)を記入】	実施していない	⇒3 改革・改善方向の部に反映
多	評価になじまない   様性を排除することは行っていない。				
	INTERMATE IN INC.				
Ξ(	の事業の対象者からの意見(想定して		いる効果のギャップはあ	あるか?) <u>(裁量性の大き</u>	い事業のみ記載)
Ξ	の事業の対象者から大きな不満は聞	いておらず、おおむね満足し	ているものと思われる。		
	の事業は施策の成果向上や公益の均				*の行列の大中に仰き、マンスしき
え	話回線敷設により生活に安心感を得る。			5 円 能となることから高断・	自の価値の尤美に反立つていると
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u> ) 担当課評価者としての評価結果	、午及計画とア昇への反映)	(2) 全体総括	(振り返り、反省点)	
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切 見直し余地あ			らが、携帯電話の普及により固定電 現在、事業のあり方を検討する必
	② 有効性 適	切 ✓ 見直し余地あ	要がある。 5り		
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余地あ	59		
	<ul><li>④ 公平性</li><li>✓ 適</li></ul>	切 見直し余地あ	59		
	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 帯電話の利用も考えた事業のあり方を	ない)			削減   維持   増加
	) 改革, 改善を実現する上で解決すべ 定電話回線の敷設により緊急通報シ		君の電話回線利用料に	こついてどのように負担す	べきか検討する必要がある。
	) <目標達成基準,見直し・廃止基準 在この事業を利用している方に対して				

計	価実施 令和 2	年度   事務			L (;	隶 事務	事業コス	スト計算	算書	=)			
	事務事業名	No. 12	敬老大	:会選	[営事	:業		所属部	1	健康福祉部	所属	果高齢	皆支援課
政策名 No. 4 保健・								所属係	启	所齢者支援の	系 課長:	名 馬場	5 一嘉
	施策名		お者福祉の充実 裁量性 裁量性が大きい事業										
	予算科目	<b>会計</b> 一般	款     項     目       0     3     0     1     0     2     0	1 1		0 0		法令根拟		立市長寿祝金			
	事業期間 事業の概要		単年度のみ		単年度	繰返 — — — —			期 L 	<b>間限定複数年度</b> ( 昭和38	t 年度 ~	年度	)
村業会当づ予 現事可ま (で)	際内容>①大会は、一部式 場設営・送迎バス運行委託の 日健康福祉部から30名程の1 き市が委託料等を支払う。 算内訳>報償費 役務費(通 が要談判等を支払う。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である	対象に敬老大会を 典、二部演芸を企画 の契約 ③対象者に 職員を動員し午前、 語信運搬費 保険料 できるだけ細かく はできるだけ細かく	開催し、高齢者を敬い祝賀す 可し、芸能人・地域の出演者の こ対上郵送で案内状を出す( 午後の2回開催する ⑥事業 )委託料	出演者から	交渉、品等の語の語が	昭和3· 契約 準構 求に 活動 令月8日 令新型コ	0年代後半、 <u>積及び事業</u> 任年度の実績 Iに敬老大会	ごろより、i <u>養計画</u> 責(令和元 会を開催。 計画(令和	年度1	たの慶祝を目的 こ行った主なが 度に計画してい	で開始したかりに開始	こ記載)	載)
iī	者を敬い慶祝することにより. 指標等の推移		、の道すじ(裁量性の大きい事 受着を持ち、生きがいを持って	住み	続ける	という意欲を持				高齢者福祉の3 「令和元年度		る。  目標年度	差額
	項目	<u> </u>	名称 ————————————————————————————————————	Н.,	単位	(決算)	(決算)	(決算	(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
	活動指標 <sup>(事務事業の活動量を表す指標)</sup>	大会参加者		アイ	人	1479	1535	141	19	1525	1,692		106
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	75歳以上の高齢	者数(案内状の発送者数)	アイ	人	8392	8660	879	96	9226	9,626		430
	成果指標 <sup>(事務事業の達成度を表す指標)</sup>	75歳以上の方の	うち大会参加者の割合	アイ	%	17.6	17.7	16.	.1	16.5	17		0
<b>5</b> 3	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移			アイ									0
<b>→</b> !	<u>労争未コヘトの推移</u>				単位	平成28年度	平成29年度	度 平成30 (決算		令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
Ī			規職員従事人数延べ業務時間		人時間	( <b>沃</b> 昇) 1 300	( <b>沃</b> 昇) 1 300	1	1 300	1 400	(ヨ例ア昇) 1 400	(日保恒)	(B)-(A)
	人に係るコスト	再任	職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D)		千円 人 時間 千円	1,500	1,500	) 1	,500	2,000	2,000	0	500 0 0
		嘱				0	(	)	0	U			
П		嘱託	託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E)		人 時間 千円	1 500 750	500 750	)	0 4 500 750	4 500 750	4 500 750	0	0
	物に係るコスト	嘱託	延べ業務時間		時間	1 500		) 2	500	500	4 500	0	
	物に係るコスト	嘱託 人に	延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計 <b>(F)</b> 物件費 うち委託料		時間 千円 千円 千円 千円	1 500 750 2,250 1,711	750 2,250 1,698	)	500 750 2,250 ,633	500 750 2,750 1,716	4 500 750 2,750 2,205		0 500 83 89
	移転支出的なコスト	嘱託 人に	延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 三係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金		時間 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	1 500 750 2,250 1,711 1,680	750 2,250 1,698 1,667	)	500 750 2,250 ,633 ,602	500 750 2,750 1,716 1,691 1,716	4 500 750 2,750 2,205 2,166	0	0 500 83 89 0 83 0 20
		嘱託 人に	延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)		時間       千円       1       2	1 500 750 2,250 1,711 1,680 1,711	750 2,250 1,698 1,667 1,698	0 2 3 3 1 7 1	500 750 2,250 ,633 ,602 300	500 750 2,750 1,716 1,691 1,716	4 500 750 2,750 2,205 2,166 2,205	0	0 500 83 89 0 20 0 20 20 0 0 0 0 0
	移転支出的なコスト	物に	延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 )+(H)		時間       千円       千円 <td>1 500 750 2,250 1,711 1,680 1,711 312</td> <td>750 2,250 1,698 1,667 1,698 248</td> <td>0 2 3 3 1 7 1</td> <td>500 750 2,250 1,633 1,602 300</td> <td>500 750 2,750 1,716 1,691 1,716 320</td> <td>4 500 750 2,750 2,205 2,166 2,205 2,166 500</td> <td>0</td> <td>0 500 83 89 0 83 0 20 0 0 20 20</td>	1 500 750 2,250 1,711 1,680 1,711 312	750 2,250 1,698 1,667 1,698 248	0 2 3 3 1 7 1	500 750 2,250 1,633 1,602 300	500 750 2,750 1,716 1,691 1,716 320	4 500 750 2,750 2,205 2,166 2,205 2,166 500	0	0 500 83 89 0 83 0 20 0 0 20 20

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	補、ただし	L.複数年度事	業は途中評価	i		
公共	① 公共関与の妥当性	✔ 見直	し余地がある	⇒【以下に	里由を記入】	⇒3 改革·改善	<b>善方向の部に反映</b>
関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	高齢者を	<b>である</b> を敬い慶祝する	⇒【以下に <del>I</del> らことについて		受益者(高齢者)自ら	が企画運営を行うことも考えられる。
-	② 成果の向上余地	-	余地がある	⇒【以下に		⇒3 改革·改善	<b>善方向の部に反映</b>
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	民間事業	余地がない 業者や受益者	⇒【以下にま (高齢者)自ら		ことにより、より実感の	あるものになる余地はある。
有	③ 廃止・休止の成果への影響	影響 影響		こ理由を記入 ヵ突 1	.】 ⇒3 改革	重・改善方向の部に原	<b>反映</b>
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?				廃止された場合	の影響は大きい。	
"	④ 類似事業との統廃合・連携の可				な手段、事務事業		# ~* <b>*</b>
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	レ 他に 長寿慶初	研廃合・連携がで 研廃合・連携がで 手段がない 兄はほかにもあ	きない = ⇒【以下にま			<b>革・</b> 改善方向の部に反映 。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保						⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	_	会における準備		〉⇒【以下に理由 固別に契約・準備		小事業として一括した委託化を検討す
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	✔ 削減	余地がある	⇒【以下にヨ	■由を記入】	⇒3 改革・改善	善 手方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			⇒【以下に現 すの各事項を		うしているため、イベン	/ト事業として一括した委託化を検討す
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余		し余地がある	⇒【以下にま	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	善方向の部に反映
	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	対象者に	・公正である こは全員案内料	<b>⇒【以下に</b> 犬を送付して:			
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イング						
~	適切に実施している・一部実施している	⇒[]	以下に理由(具	体的な取組を	7容)を記入】	実施していない	`⇒3 改革・改善方向の部に反映
タ	評価になじまない 様性を排除することは行っていない。						
	14 T 5 194 MAY 2 OCC 18 1 1 2 CO 20 3						
	D事業の対象者からの意見(想定して 芸が楽しかった。」などの高評価をし			じている効果	いギャップはある	るか?) <u>(裁量性の大</u>	きい事業のみ記載)
L,	D車業は旅笙の出田白 L やひそのk	出出し勿せ	ケーブハスかの	(井皇世の土	・キハ東娄のクィラコ	<b>#</b> /	
高	D事業は施策の成果向上や公益の均 齢者を敬い慶祝することにより、高齢 寄与する。						とにつながるため、高齢者福祉の充実
	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果	マ年度計画	■と予算への反	映)(ACTION		<b>辰り返り、反省点</b> )	
[`'	① 公共関与妥当性 適適	i <del>k</del> n	☑ 見直し余	抽本!.1	一日に1,500人	程度を集めるイベン	トを、ほぼ正職員1名で企画運営する <i>f</i>
					以、未伤更が迫	大となっている。	
	② 有効性適	i切	<u>✓</u> 見直し余 —				
	③ 効率性	i切	✔見直し余	地あり			
	④ 公平性	i切	✔見直し余	地あり			
女	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 「「」 事業統廃合・連携 「「一編小 」 「 休 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 託できる範囲を増やす検討が必要。	業のやり方に止しない)	改善(効率性改善) 廃止	事業(	1のやり方改善(公平	性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 O × 果 低 下 × ×
0:	改革,改善を実現する上で解決すべ 外部一括委託化						
	6月当初という時期までは、係の事務						
	<目標達成基準,見直し・廃止基準 の慶祝事業により代替できる見通した			水態となれ	4日悰か達成され	いこことになりますか	。まに、兄旦し・廃止となりますか?

法令 開始した経済 (令の概要」欄とで事業計画の事業計画の金をカタロ	性 裁量 期	どのような経緯 どのような経緯 が、敬老と長 に行った主な 変更する。	事業  主支給条例 度 年度 ~  で開始したかり 全を祝うためい  活動を具体的  いる主な活動:	名 馬場 年度 か と改正し、平底 に記載)	成8年に国立。
法令	性 裁量・ ・ 根拠 国 : ・ 線 (いった条件 ・ 線 (いった条件 ・ は (いった ・ は (いった は ) は (いった は	性が大きい 立市長寿祝金 間限定率成8 間限に平成8 ど例施行規則を ど例施行規則を に行った主なが 変更する。 令和元元シのに (決算見込み)(B) 347 15 347 15	事業 - 支 結条例 - 支 接 年度 ~ - で開始したかり - かり全 祝うためい - 活動を具体的 - いる主な活動・ - (当初予算) - 428 - 18 - 428	年度 (イン・アルラン・アルラン・アルラン・アルラン・アルラン・アルラン・アルラン・アルラ	) 成8年に国立。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
法令	様と	立市長寿祝金属 1間 ( で 本 な を を な な を は で の ような 経 終 り の な が で が で が で で で で で で で で で で で で で で	を支給条例 度 年度 ~ で開始したかり 対力を祝うためい で動を具体的 でもいる主な活動が でもいる主な活動が でもいる主な活動が でもいる主な活動が でもいる主な活動が でもいる主な活動が でもいる主な活動が をもいる主な活動が でもいる主な活動が をもいる主な活動が をもいる主な活動が は、もいるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい	りを改正し、平成に開始された。 に記載)	成8年に国立。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
開始した経済 国立市敬え 支給条例の で事業計画 での実費 関 の事業計画の であるをカタロ であるをカタロ であるを である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	# は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	間限定複数年度 ( 平成8 どのような経緯/ が施行規則/ らい、敬老と長! こ行った主な? 変更する。 (決算見込み)(B) 347 15	集 年度 ~ で開始したかり 全部の規則 寿を祝うためい 活動を具体的 いる主な活動・ (当初予 428 18 428	りを改正し、平成に開始された。 に記載)	成8年に国立。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
国立市敬名	### 24 (いつ、とをとった) は (いつ、とをとった) は (いつ、とをとった) を (のった) を (のった) を (のった) は (のった) では (のっ	( 平成8 どのような経緯 ※例施行規則のい、敬老と長う こ行った主な行 で変更する。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	年度     ~       で開始したかの全部の規則 寿を祝うためい     (当な活動・       で動を具体的     (当初予算) 428       18     428       428     18       428     18       428     18	りを改正し、平成に開始された。 に記載)	成8年に国立。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
国立市敬名	を金支給条の実施に伴 画 和元年度に に(令和2年度に に(令和2年度に に(令和2年度に に(令和2年度に に(令和2年度に に(で)がませい。 に(で)がまない。 に(で)がまない。 に(で)がまない。 に(で)がまない。 に(で)がな	では、 では、 では、 では、 では、 では、 ででできる。 でできる。 では、 でできる。 では、 でできる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	から から から から から から から から から から	を改正し、平成に開始された。	差額 (B)-(A)
決算)(注 362 18 362 18 362 18	決算)(A) 359 15 359 15 359 15	(決算見込み)(B) 347 15 347 15	(当初予算) 428 18 428		(B)-(A) -1
決算)(注 362 18 362 18 362 18	決算)(A) 359 15 359 15 359 15	(決算見込み)(B) 347 15 347 15	(当初予算) 428 18 428		(B)-(A) -1
決算)(注 362 18 362 18 362 18	決算)(A) 359 15 359 15 359 15	(決算見込み)(B) 347 15 347 15	(当初予算) 428 18 428		(B)-(A) -1
18 362 18 362	15 359 15 359	15 347 15	18 428		-1
362 18 362	359 15 359	347 15	428		-1
18 362	15 359	15	ļ		
		347			
18	15		ļ	<b>↓</b>	-1
		15			
		<u> </u>		<u> </u>	
		<u> </u>	<u> </u>	<u></u>	<u> </u>
	成30年度 決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
1 125	1 150	1 125	1 125		-2
625	750	625	625	0	-12
0	0	0	0	0	
20		20	20		
30 655	30 780	30 655	30 655	0	-12
	2	0	4		-
0	2	0	4	0	-
4,160	4,000	3,920	5,130		-{
4,160	4,000	3,920	5,130	0	-8
4,815	4,782	4,575	5,789	0	-20
0	0	0	0	0	
-4,815 100%	-4,782 100%		-5,789 100%	#DIV/0!	20
	1 125 625 0 1 1 20 30 655 0 4,160 4,160 4,815 0 0	1 1 125 150 625 750 0 0 0 1 1 1 20 20 30 30 30 655 780 0 2 4,160 4,000 4,160 4,000 4,815 4,782	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1         1	1       1       1       1       1       1       1       125

<ol> <li>2 評価の部(CHFCK)*原則は事後</li> </ol>	評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公①公共関与の妥当性			善方向の部に反映
関なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか性 民間や受益者ができる事業か?かつ、評 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か?	高齢化が急速に進む中、高齢者福祉		関与は妥当である。
②成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理		善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 きないのか?	いため。		手段・制度に転換することができていな
③ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【以下に理由を記入</li><li>が影響有 ⇒【その内容】</li></ul>	】 ⇒3 改革・改善方向の部に	反映
効 事務事業を廃止・休止した場合の影響性 の有無とその内容は?			星感、反発、不信感等が生じ、住み慣れ
④ 類似事業との統廃合・連携の可	<del></del>	は手段,事務事業)	- # 7- # * * * * * * * * * * * * * * * * * *
能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	<ul><li>✓ 統廃合・連携ができない ⇒</li><li>★ 他に手段がない ⇒【以下に理 長寿慶祝はほかに敬老大会があるか</li></ul>	【以下に理由を記入】  由を記入】	革・改善方向の部に反映にはない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 カーカなど)	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない 平成26年3月に条例を改正し、平成	⇒【以下に理由を記入】 26年度から77歳への支給を廃止し	⇒3 改革・改善方向の部に反映 たことにより、削減を図っている。歳入 なければ、事業費削減は望めない。
率 さらなる歳入を確保できないか? 性 (3) 上 (4) 書 (37 *** 38 *** 18 *** (37 *** 38 *** (37 *** 38 *** (37 *** 38 *** (37 *** 38 *** 38 *** (37 *** 38 *** 38 *** (37 *** 3			*+-
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がない ⇒【以下に理	由を記入】	善方向の部に反映 『市で対象者に郵送した方がコストは削
公 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化分平地性事業の内容が一部の受益者に偏ってい 評 マ・公正になっているか?	<ul><li> 公平・公正である ⇒【以下に理 対象年齢に該当する者については、</li></ul>	!由を記入】 全員が給付されるという点では、公3	<b>善方向の部に反映</b> 平であるが、対象年齢が88歳、99歳、
	 クルージョンの理念を踏まえ、多様性々	への配慮はなされているか?	
┏ 適切に実施している・一部実施している	3 →【以下に理由(具体的な取組内	容)を記入】 実施していな	い ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない   多様性を排除することは行っていない	۰		
この事業の対象者からの意見(想定し 市長が来ていただけるのはとても嬉し	ている効果と対象者の感じている効果い。感激した(百歳訪問対象者)	のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大</u>	たさい事業のみ記載)
	増進に役立っているか? <u>(裁量性の大</u>		
	思えるということは高齢者の福祉が向」		
3 評価結果の総括と今後の方向性( (1) 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTION	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関与妥当性	適切 ■見直し余地あり		健福祉計画(地域包括ケア計画)を策 では、本事業について、「原則廃止、し
	■切 ■ 見直し余地あり		のを残す。」との意見が表明されおり、
	適切 ✓ 見直し余地あり	The second secon	<del> </del>
	適切 ✓ 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案			(4) 改革・改善による期待成果
H H	木止 □廃止 しない)	やり方改善(公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維
			果 低 下 × ×
(5) 改革, 改善を実現する上で解決する		A WALLDIA or Discharge II - I V	<b>イロ. 利度の世界</b> ) - エリート・ *
高齢者自身や他の世代の市民が長寿 意形成を図る。	を喜び、祝い、高齢者を敬うための、現	金給付以外のより有効な他の方法・	<b>+段・制度の実現に向けて検討し、合</b>
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準 上記のことが実現できる見通しとなった	き>この事業はどのような状態となれば - せる	『目標が達成されたことになりますか	、。また、見直し・廃止となりますか?

_	事務事業名	デイ・ホーム運営事業				j	所属部	健康福祉部	所属語	ま 高齢者	皆支援課	
政策名 No. No.			4 保健・福祉				j	所属係	高齢者支援	係 課長	名 馬場	
	施策名	No.	基本施策10	基本施策10 高齢者福祉の充実					量性が大きい	事業	•	
	予算科目	事業⊐ 1 1 6	コード 6 7 0	0		法令根拠	国立市デイ・ホー	ーム事業実施要	<b>更綱</b>			
	事業期間				年度繰過				期間 <b>限定複数年</b> 月 → ( 昭和59	度 年度 ~	年度	)
いき決ら第 現事事の	が実費 業務の内容は次のとおりであ 定(却下)通知書を国立市 会に委託し、4施設6会場で の内訳)委託料 はの内訳)委託料 は、一般では、1 は、1 は、1 は、1 は、1 は、1 は、1 は、1 は、1 は、1	かる。①上記に該当す 社会福祉協議会を通 実施 ④四半期ごと 等(なぜこの事業を行 機会を作ることにより	うのか) し、ひきこもりや心身の健康・機	所の可言事業を社	否を決策 上会福祉 <b>ま下を防</b>	を 注 : 化機 活令 改	働きなどにより、人との交流を 経緯及び事業経 生年度の実験 結社協議会で 主実施につい 年度の事業 が高社協議会で 主実施につい 年度の事業 が高社協議会で を 大選を のとの を を のとの を を のとの を を のとの を のを を のを を を のと のと を のと のと のと のと のと のと のと のと のと のと	)、高齢者を現代図る場を提供 計画 ((令和元年) らの単義を表 のの業を を すての検討・ 計画(令和2年度)	F度に計画して 以降の事業実施	としたことから、関 たため。 活動を具体的に 印書を社会福祉 に委託料を支払いる主な活動を	問じこもりがちなる に記載) 止協議会を通 払う ⑤令和テ を具体的に記さ	高齢者に外出 じ送付するの 元年度以降
	者(65歳以上)が、住み慣れ		への道すじ(裁量性の大きい事 を持って、安心して住み続ける									
	<u>指標等の推移</u> 項目		名称	単位					度 令和元年度		目標年度	差額
-	活動指標	利用実人数		1	人	( <b>決</b> 算) 66	( <b>決</b> 算) 66	(決算)(A 69	(決算見込み)(B) 74	(当初予算) 65	(目標値)	(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数		イア	人	67	75	69	74	67		(
	対象指標 <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	中明日奴		/ イ	^	υí	(9)	09	14	01		
_	_1, == 11- :	4 D T H M M D L										(
	成果指標	1日平均利用人	、数		人	8.1	10.3	11.1	10.5			-1
	(事務事業の達成度を表す指標)	1日平均利用人	、数	ア イ ア	人	8.1	10.3	11.1	10.5			
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	1日平均利用人	数	1	人 ————————————————————————————————————	8.1	10.3	11.1	10.5			-1 (
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	項目	<u>*************************************</u>	イ ア イ	4位 平	成28年度	平成29年度	平成30年	度 令和元年度		目標年度	-] ( ( 差額
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目	規職員従事人数	イアイ	単位 平	成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年 (決算)(A	要 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 1	目標年度(目標値)	-1 ( (
1	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目		イアイ	単位 平	成28年度	平成29年度	平成30年 (決算)(A	度 令和元年度			-] ( ( 差額
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	項目	規職員従事人数	イ ア イ · · · ·	単位 平 人 計間 下円 人	成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年 (決算)(A	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 4 24	(当初予算) 1		-] ( ( 差額
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目 正 工規 再(	規職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間  電員人件費計(D)	イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	单位 平 人 時間 F円 人 時間	成28年度 (決算) 1 180	平成29年度 (決算) 1 180	平成30年 (決算)(A 2	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 4 24	(当初予算) 1 24	(目標値)	-] ( ( 差額
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	項目 正規 再任)	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 壬用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員人件費計(D) 託職員で事人数 延べ業務時間	イ ア イ 単	平	成28年度 (決算) 1 180 900 0	平成29年度 (決算) 1 180 900	(決算)(A	支     令和元年度       () (決算見込み)(B)     1       4     24       0     120       0     0	(当初予算) 1 24 120 0	(目標値) 0 0	差額 (B)-(A)
1	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	項目 正規 正規 再任 興 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 日本	平 人	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0	平成30年 (決算)(A 2 12	支     令和元年度       ,) (決算見込み)(B)     1       1     1       4     24       0     120       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     120	(当初予算) 1 24 120 0 0 120	(目標値)	ー] (( ( ( ( を額 (B)-(A)
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	項目 正規 正規 再任 興 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員從事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	イアイ	単位 人 特間 FF 人 特 FF F	成28年度 (決算) 1 180 900 0	平成29年度 (決算) 1 180 900 0	平成30年 (決算)(A 2 12 12 12 8,03	支     令和元年度       () (決算見込み)(B)       1     1       4     24       0     120       0     0       0     0       0     120       0     0       0     0       0     0       0     120       5     8,032	(当初予算) 1 24 120 0 0	0 0 0	差額 (B)-(A) ((
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	項目 正規 再任 明明 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」	規職員従事人数 延べ業務時間 一職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員人件費計(E) 近べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	单位 人	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,908 8,908	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078	下成30年 (決算)(A 2 12 12 12 8,03 8,01	支     令和元年度 (決算見込み)(B)       1     1       4     24       0     120       0     0       0     120       0     120       0     120       0     120       5     8,032       3     8,032	(当初予算) 1 24 120 0 120 7,881 7,881	0 0 0	ー] (() (度) (B)-(A) (() (() (() (() (() (() (()
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	項目 正規 再任 明明 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ   ア   イ   単 「関 干 「関 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干	平	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,908 8,908 8,908	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078	平成30年 (決算)(A 2 12 12 8,03 8,01	支     令和元年度       ()     (決算見込み)(B)       1     1       4     24       0     120       0     0       0     120       0     120       5     8,032       5     8,032       5     8,032	(当初予算) 1 24 120 0 0 120 7,881	0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	項目 正規 再任 明明 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」 「明明」	規職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(C)  任用職員従事人数  延べ業務時間  制職員人件費計(D)  託職員後事人数  延べ業務時間  職員人件費計(E)  「係るコスト計(F)  物件費  うち委託料  維持補修費  「係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金	イ	単位 人	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,908 8,908	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078	下成30年 (決算)(A 2 12 12 12 8,03 8,01	支     令和元年度       ()     (決算見込み)(B)       1     1       4     24       0     120       0     0       0     120       0     120       5     8,032       5     8,032       5     8,032	(当初予算) 1 24 120 0 120 7,881 7,881	0 0 0	ー] ((((((((((((((((((((((((((((((((((((
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	項目     正規     再任     明記     以     和記	規職員従事人数 延べ業務時間 開職員従事人数 延べ業務時間 用職員(推事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員(基準)人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	単位 人	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,908 8,908 8,908	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078	平成30年 (決算)(A 2 12 12 8,03 8,01	要 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 24 0 120 0 0 0 0 0 0 0 0 0 120 5 8,032 3 8,032 7	(当初予算) 1 24 120 0 120 7,881 7,881	0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	項目     正規     再任     再任     不可     不可	規職員従事人数 延べ業務時間 一部員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出めなコスト計(H)	イ	単位 人 情間	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,908 8,908 4,454 4,454	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078 4,039	日本 (決算) (A (決算) (A 12 12 8,03 8,03 4,37 4,37	要 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 1 4 24 0 120 0 0 0 0 0 0 0 120 5 8,032 3 8,032 7 0	(当初予算) 1 24 120 0 0 120 7,881 7,881 0 0	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	項目  正  正  再任  再任  不  不  不  不  不  不  不  不  不  不  不  不  不	規職員従事人数 延べ業務時間 一部員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出めなコスト計(H)	イ	単位 人間 FF 人間 FF	成28年度 (決算) 1 180 900 0 900 8,908 8,908 8,908 4,454	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078 4,039	平成30年 (決算)(A 2 12 8,03 8,01 8,03 4,37	要 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 1 4 24 0 120 0 0 0 0 0 0 0 120 5 8,032 3 8,032 7 0	(当初予算) 1 24 120 0 0 120 7,881 7,881	(目標値) 0 0 0	ー (
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	項目 正規 正規 再任 再任 項 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	規職員従事人数 延べ業務時間 一般員化事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員人件費計(D) 託職員人件費計(E) 二係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 長出的なコスト計(H)	イ	单位 人間 FFA FFA FFA FFA FFA FFA FFA FFA FFA FF	成28年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,908 8,908 4,454 4,454	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078 4,039	平成30年 (決算)(A 2 12 8,03 8,01 4,37 4,37	要 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 120 0 120 0 0 0 0 0 0 120 5 8,032 3 8,032 7 0 7 0 2 8,152	(当初予算) 1 24 120 0 0 120 7,881 7,881 0 0	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (D)-(A) (D)-(A) (D)-(A)-(C)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A
1	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	項目 正規 正規 再任/ 再任/ 嘱託 人! 物!  参封金及び負担金及び負担金及び手数	規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 主用職員従事人数 延べ業務時間 可職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 )+(H)		単位 人間	成28年度 (決算) 1 180 900 0 900 8,908 8,908 8,908 4,454 4,454	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078 4,039 4,039	平成30年 (決算)(A 2 12 12 8,03 8,01 4,37 4,37	要 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 120 0 120 0 0 0 0 0 0 120 5 8,032 3 8,032 7 0 7 0 2 8,152	(当初予算) 1 24 120 0 120 0 120 7,881 7,881 7,881 0 8,001	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D
事	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	項目 正規 正規 再任 再任 項  事任  東任  東  東  東  東  東  東  東  東  東  東  東	規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 主用職員従事人数 延べ業務時間 可職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 )+(H)	イ	位 人	成28年度 (決算) 1 180 900 0 900 8,908 8,908 8,908 4,454 4,454	平成29年度 (決算) 1 180 900 0 0 900 8,078 8,078 4,039 4,039	平成30年 (決算)(A 2 12 12 8,03 8,01 4,37 4,37	要 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 120 0 120 0 0 0 0 0 0 120 5 8,032 3 8,032 7 0 7 0 2 8,152	(当初予算) 1 24 120 0 120 0 120 7,881 7,881 7,881 0 8,001	(目標値) 0 0 0 0	ー (

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事業は途中評価										
	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理 ✓ 妥当である ⇒【以下に理	曲を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映								
関	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要があるか、	介護保険制度は勿論のこと、高齢者	が住まいの近くで参加できるような活動 が少ない高齢者を対象とした事業を、									
性	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	効果については一定の評価ができる	。現在は多様な実施主体による介護予	予防事業が展開されていることから、								
価	業か、それとも市が行う事業か?		継続していくことが必要かつ妥当であ									
	② 成果の向上余地 	<ul><li>✓ 向上余地がある ⇒【以下に理 向上余地がない ⇒【以下に理</li></ul>		方向の部に反映								
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は	現在会場によっては定員に余裕があ	り、参加人数増加の余地はある。									
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?											
有	③ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【以下に理由を記入</li><li>が影響有 ⇒【その内容】</li></ul>	】 ⇒3 改革・改善方向の部に反	映								
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響	利用者が日中活動を継続することが重要	要であるため、デイ・ホームに変わる新たな									
評	の有無とその内容は?   	要となるが、ひとり暮らし高齢者等が他の資源活用のための行動や諸手続を行う上では困難性が伴い、何らかの支援が必要である。支援を行ったとしても通所先がなくなり、閉じこもり状態になる高齢者が発生する可能性がある。事業自体は、施 の日本は、かなり、後になる。										
価	4 類似事業との統廃合・連携の可	策の目的や公益の増進に役立っている ✓ 他に手段がある (具体的)	。 な手段, 事務事業)									
	能性 目的を達成するには、この事務事業以	✓ 統廃合・連携ができる ⇒		・改善方向の部に反映								
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	他に手段がない ⇒【以下に理 介護予防事業としての再編を検討し	曲を記入】									
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	川陵」的事業としての行権を限的し	( , , , ,									
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある		3 改革・改善方向の部に反映								
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない		しており競争原理が働いていないことから、									
効率	か?(仕様や工法の適正化、住民の協  カなど)	の2に充当している。介護保険事業の介	能性がある。現在は人生100年時代セカン 護予防日常生活支援総合事業通所型サー									
性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	合にさらなる歳入確保の可能性があるか 削減余地がある ⇒【以下に理	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	方向の部に反映								
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✔ 削減余地がない ⇒【以下に理										
	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	事未安配がれてる には繋がらない。	・「も、利には芋脯で刈心が必安となり	、必りしも担当部者の未務時間刊例								
	(アウトソーシングなど)											
公平	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	□ 公平・公正である ⇒【以下に理	曲を記入】	方向の部に反映								
性評	事業の内容が一部の受益者に偏ってい  て不公平ではないか?受益者負担が公	同じ利用者が何年間も継続利用し、	新規利用者が少ないという状況がある。									
価	平・公正になっているか?											
事	業の実施に当たり、ソーシャル・インク  適切に実施している・一部実施している	7ルージョンの理念を踏まえ、多様性・ ⇒【以下に理由(具体的な取組内		⇒3 改革・改善方向の部に反映								
۲	評価になじまない	TO THE OWNER	Jones C. S.	~5 战车·战告力问仍即に及跃								
多	i 様性を排除することは行っていない											
L	o = ᄴ o - 니 스 ㅋ / . ` · o - 호 - D / 10 - b i · -			······································								
L	の事業の対象者からの息見(想定し) 来から参加している方からは本事業!		のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大き</u>	<u>「い事耒のみ記載)</u> 								
		曽進に役立っているか?(裁量性の大	きい事業のみ記載)									
事	業利用者の社会参加に資するものと	なっている。										
	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反映)(ACTION	) (2) 全体総括(振り返り、反省点)									
.,	① 公共関与妥当性 適適	切 ✓ 見直し余地あり	新たな介護予防事業として実施する。その他運営方法③事業実施主体(委									
	②有効性		要経費算定等が検討事項となる。	品 IIIII/区及07·5/2月受五物◎50								
		_										
	④ 公平性 <u></u>			1/								
V		業のやり方改善(効率性改善) 事業の	)やり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止 <u>・休止の場合は記入不要)</u>								
~	事業統廃合・連携			コストーー								
		業である。平成26年度の事務事業評 の活動内容、活動場所など、変更をか	価対象事業となり、その後利用者自己 Dえて継続してきたが、内容や運営方	向上								
	を根本的に見直す時期にきていると思		THE CHEMPEO COVER (174 CALLED)	成 集 持								
				<del>米</del> 低 × ×								
L												
	改革, 改善を実現する上で解決すべ 体制の高齢者支援係の事業として継		が薄く、事業実施は前例踏襲、定例的	とならざるをえない。								
	7,750											
(6)	< 日標達成其準 目 南I• 處 ⊩	>この事業はどのような状能とかれて	ば目標が達成されたことになりますか。	また、見直し・鹵ルンなりますか?								
1(0)	- トロ保廷成金年, 先直し 祝正金年 事業に代わる新たな事業が発足する		一日 小小 たっかこうりこここうかりありかっ	いっこくルロン 元エニ・6・7.6.7 / / / / / /								